

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月14日
【事業年度】	第180期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 健博
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5013
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画室 経理部長 上戸 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目5番2号 東宝ツインタワービル内 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室 東京統括部
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務室 東京統括部長 佐分 孝
【縦覧に供する場所】	阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため任意に 設定したものです。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (百万円)	679,157	685,906	746,792	736,763	760,252
経常利益 (百万円)	81,191	85,590	104,479	100,607	103,774
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	46,352	54,201	69,971	71,302	66,361
包括利益 (百万円)	55,941	71,034	63,842	79,288	73,991
純資産額 (百万円)	617,598	679,482	724,237	804,659	866,512
総資産額 (百万円)	2,286,928	2,279,638	2,282,180	2,349,831	2,410,105
1株当たり純資産額 (円)	477.69	525.56	2,815.96	3,150.67	3,391.35
1株当たり当期純利益 (円)	36.76	42.98	277.88	285.11	267.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	36.75	42.95	277.67	284.86	267.81
自己資本比率 (%)	26.3	29.1	31.0	33.5	34.8
自己資本利益率 (%)	8.0	8.6	10.3	9.4	8.2
株価収益率 (倍)	15.29	17.29	12.92	12.70	14.73
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	146,991	131,881	124,838	115,633	135,821
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,517	52,529	78,843	84,845	88,351
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105,079	81,746	47,278	30,595	43,242
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	24,497	23,497	22,363	22,530	27,501
従業員数 (人)	20,913	21,037	21,607	21,860	22,152
[平均臨時従業員数]	[10,335]	[10,308]	[10,420]	[10,183]	[10,183]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

4 国際輸送事業における営業収益の計上方法は、従来、同事業の連結子会社における輸出混載貨物等に係る取引については、顧客に対する売上から輸送運賃等の売上原価を控除した純額を表示する方法(純額表示)によっていましたが、第179期より、当該売上及び売上原価を区分し、それぞれの総額を営業収益及び売上原価として表示する方法(総額表示)に変更しています。このため、第178期の営業収益については、遡及適用後の金額を記載しています。

5 当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、第178期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

6 当連結会計年度より、当社の子会社である阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)は役員報酬B I P信託を導入し、当該信託が所有する当社株式は連結財務諸表において自己株式として計上しています。このため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除対象の自己株式に含めて算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (百万円)	18,086	25,352	23,550	46,638	42,817
経常利益 (百万円)	14,947	23,113	21,579	44,931	41,427
当期純利益 (百万円)	16,089	34,776	16,209	44,666	41,082
資本金 (百万円)	99,474	99,474	99,474	99,474	99,474
発行済株式総数 (千株)	1,271,406	1,271,406	1,271,406	254,281	254,281
純資産額 (百万円)	401,160	423,896	425,482	458,086	480,206
総資産額 (百万円)	1,334,841	1,277,521	1,247,074	1,265,200	1,270,171
1株当たり純資産額 (円)	316.68	334.62	1,685.36	1,824.45	1,934.92
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.50)	35.00 (17.50)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	12.70	27.47	64.11	177.87	165.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.70	27.46	64.07	177.75	165.07
自己資本比率 (%)	30.0	33.2	34.1	36.2	37.8
自己資本利益率 (%)	4.1	8.4	3.8	10.1	8.8
株価収益率 (倍)	44.25	27.05	56.01	20.35	23.90
配当性向 (%)	47.2	21.8	54.6	19.7	24.2
従業員数 (人)	67	65	64	62	86

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 当社は、平成28年8月1日付で株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施し、第178期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

4 当事業年度より、当社の子会社である阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)は役員報酬BIP信託を導入し、当該信託が所有する当社株式は財務諸表において自己株式として計上しています。このため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除対象の自己株式に含めて算定しています。

2【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月	摘要
明治40年10月	当社の前身、箕面有馬電気軌道(株)を設立(資本金550万円)
43年 3月	宝塚線と箕面線営業開始
6月	池田駅前室町住宅地の分譲を開始し、住宅経営に着手
44年 5月	宝塚新温泉(宝塚ファミリーランドの前身)開業
大正 7年 2月	阪神急行電鉄(株)に社名変更
9年 7月	神戸線(梅田～神戸上筒井間)と伊丹線営業開始
10年 9月	今津線(西宮北口～宝塚間)営業開始
13年10月	甲陽線営業開始
15年12月	今津線(西宮北口～今津間)営業開始
昭和 4年 3月	梅田阪急ビル第1期工事竣工、翌月阪急百貨店開業
11年 4月	神戸市内高架線完成、梅田～神戸三宮で営業開始
12年 5月	西宮球場開場
18年10月	京阪電気鉄道(株)を合併し、京阪神急行電鉄(株)に社名変更
22年 4月	百貨店部門とこれに付帯する事業を分離し、(株)阪急百貨店を設立
24年 5月	東京証券取引所に上場
12月	京阪電気鉄道(株)を新たに設立し、これに営業の一部を譲渡 (譲渡した営業路線は、現在の阪急電鉄京都線を除く旧京阪電鉄線)
34年 2月	梅田～十三間複線増設工事竣工による三複線開通
38年 6月	京都地下延長線(大宮～河原町間)営業開始
8月	南千里延長線(千里山～南千里間)営業開始
42年 3月	北千里延長線(南千里～北千里間)営業開始
43年 4月	神戸高速鉄道開通、阪急・山陽電鉄相互直通運転開始
44年11月	阪急三番街開業
12月	阪急・大阪市営地下鉄堺筋線相互直通運転開始
48年 4月	阪急電鉄(株)に社名変更
11月	梅田駅移転拡張工事竣工(昭和41年2月起工)
52年 8月	阪急グランドビル開業
62年 4月	鉄道事業法の施行に伴い、第1種鉄道事業としての営業開始
63年 4月	第2種鉄道事業として、神戸高速線(神戸三宮～西代間)営業開始
平成 6年 7月	新宝塚大劇場竣工
7年 1月	阪神・淡路大震災により甚大な被害を蒙り、神戸本線をはじめとして営業を一部休止 (6月12日に全線開通)
13年 1月	新東京宝塚劇場開場
11月	(株)第一ホテルを完全子会社化
14年 4月	株式交換により、阪急不動産(株)を完全子会社化
12月	阪急西宮スタジアム営業終了
15年 4月	宝塚ファミリーランド営業終了
16年 4月	株式交換により、(株)新阪急ホテルを完全子会社化
17年 4月	会社分割により、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄分割準備(株)に移転し、純粹持株会社体制に移行するとともに、商号を阪急ホールディングス(株)に変更(同時に阪急電鉄分割準備(株)は商号を阪急電鉄(株)に変更)
18年10月	株式交換により、阪神電気鉄道(株)と経営統合し、両社グループ共同の純粹持株会社として商号を阪急阪神ホールディングス(株)に変更

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
大正 2年 4月	能勢電鉄(株) 鉄道事業営業開始
15年 5月	宝塚ホテル開業(現 (株)阪急阪神ホテルズ)
昭和 2年 7月	阪急バス(株) バス事業営業開始
3年11月	神戸電鉄(株) 鉄道事業営業開始
4年 7月	六甲山ホテル開業(現 (株)阪急阪神ホテルズ)
24年 5月	オーエス(株) 大阪証券取引所に上場
5月	(株)東京楽天地 東京証券取引所に上場
6月	神戸電鉄(株) 大阪証券取引所に上場
26年10月	阪急タクシー(株) 阪急バス(株)のタクシー部門営業譲受
33年11月	関西テレビ放送(株) テレビ放送開始
35年10月	(株)阪急交通社 阪急電鉄(株)の航空代理店部門営業譲受
36年10月	阪急不動産(株) 大阪証券取引所に上場
37年 1月	新阪急ビル竣工(阪急不動産(株))
39年 5月	大阪空港交通(株) バス事業営業開始
8月	新阪急ホテル開業(現 (株)阪急阪神ホテルズ)
41年 3月	東阪急ビル竣工(阪急不動産(株))
45年 2月	北大阪急行電鉄(株) 鉄道事業営業開始
3月	千里阪急ホテル開業(現 (株)阪急阪神ホテルズ)
46年 2月	(株)新阪急ホテル 大阪証券取引所に上場
53年 2月	宝塚パウホール開場(現 阪急電鉄(株))
56年 7月	京都新阪急ホテル開業(現 (株)阪急阪神ホテルズ)
60年 7月	新阪急ホテルアネックス開業(現 (株)阪急阪神ホテルズ)
平成 4年11月	アプローズタワー竣工(阪急不動産(株))
11月	ホテル阪急インターナショナル開業(現 (株)阪急阪神ホテルズ)
10年11月	H E Pファイブ開業(阪急不動産(株))
14年 3月	阪急不動産(株) 株式上場廃止
16年 3月	(株)新阪急ホテル 株式上場廃止
6月	ホテル経営統括会社として、(株)阪急ホテルマネジメントを設立
17年 4月	(株)阪急ホテルマネジメント、(株)第一阪急ホテルズ、(株)新阪急ホテル、(株)京都新阪急ホテル、(株)東京新阪急ホテル及び(株)神戸三田新阪急ホテルの6社が合併し、商号を(株)阪急ホテルマネジメント(株)第一阪急ホテルズが商号変更)に変更
19年10月	株式交換により(株)阪神百貨店と(株)阪急百貨店が経営統合し、商号をエイチ・ツー・オー リテイリング(株)(株)阪急百貨店が商号変更)に変更
20年 4月	(株)阪急ホテルマネジメント、(株)ホテル阪神及びホテル阪神レストラン・システムズ(株)の3社が合併し、商号を(株)阪急阪神ホテルズ(株)阪急ホテルマネジメントが商号変更)に変更
4月	(株)阪急交通社が会社分割により、旅行部門を阪急交通社旅行事業分割準備(株)(株)阪急交通社に商号変更)に、また国際輸送部門を(株)阪急エクスプレスにそれぞれ移転
11月	阪急西宮ガーデンズ開業(阪急電鉄(株))
21年 3月	阪神なんば線の新線区間(西九条～大阪難波間)の開通に伴い、近畿日本鉄道と相互直通運転(神戸三宮～近鉄奈良間)を開始(阪神電気鉄道(株))
10月	(株)阪急エクスプレスと阪神エアカーゴ(株)が合併し、商号を(株)阪急阪神エクスプレス(阪神エアカーゴ(株)が商号変更)に変更
22年10月	神戸高速線(阪神元町及び阪急神戸三宮～西代間)において、阪神電気鉄道(株)及び阪急電鉄(株)の両社が一体的な運営を開始
24年 9月	梅田阪急ビル建替工事竣工(11月全面開業)(阪急電鉄(株))

(注) 当連結会計年度末日後、有価証券報告書提出日までに、以下の事象が発生しています。

- 平成30年 4月 阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)の不動産事業を会社分割等により阪急不動産(株)に移管するとともに、阪急不動産(株)の商号を阪急阪神不動産(株)に変更
- 4月 (株)阪急阪神エクスプレスが、セイノーホールディングス(株)を引受先とする第三者割当増資を実施

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社である当社、子会社132社及び関連会社27社で構成され、その営んでいる主要な事業の内容及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(子会社)

(1) 都市交通事業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、能勢電鉄(株)、北大阪急行電鉄(株)、北神急行電鉄(株)、神戸高速鉄道(株)
自動車事業	阪急バス(株)、阪神バス(株)、阪急タクシー(株)、阪神タクシー(株)
流通事業	阪急電鉄(株)、(株)エキ・リテール・サービス阪急阪神、(株)阪急スタイルレーベルズ
広告事業	阪急電鉄(株)、(株)阪急アドエージェンシー
都市交通その他事業	アルナ車両(株)、(株)阪急設計コンサルタント、(株)阪神ステーションネット

(2) 不動産事業

事業の内容	主要な会社名
賃貸事業	阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急不動産(株) (1)、阪神不動産(株) (2)
分譲・その他事業	阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急不動産(株) (1)、阪急阪神ビルマネジメント(株)、阪急阪神ハイセキュリティサービス(株)、阪急阪神クリーンサービス(株)、阪急リート投信(株) (3)、(株)阪急ハウジングサポート (4)

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業

事業の内容	主要な会社名
スポーツ事業	阪神電気鉄道(株)、(株)阪神タイガース、(株)阪神コンテンツリンク
ステージ事業	阪急電鉄(株)、(株)宝塚クリエイティブアーツ、(株)梅田芸術劇場
コミュニケーション	アイテック阪急阪神(株)、(株)バイ・コミュニケーションズ
メディア事業	
レジャーその他事業	六甲山観光(株)

(4) 旅行事業

事業の内容	主要な会社名
旅行事業	(株)阪急交通社、(株)阪急トラベルサポート

(5) 国際輸送事業

事業の内容	主要な会社名
国際輸送事業	(株)阪急阪神エクスプレス、(株)阪急阪神ロジパートナーズ、HHE(USA)INC.、HHE(DEUTSCHLAND)GMBH、HHE(HK)LTD.、HHE SOUTHEAST ASIA PTE. LTD. (HHE : HANKYU HANSHIN EXPRESS)

(6) ホテル事業

事業の内容	主要な会社名
ホテル事業	(株)阪急阪神ホテルズ、(株)阪神ホテルシステムズ、(株)阪急阪神レストランズ、(株)有馬ビューホテル

(7) その他

事業の内容	主要な会社名
建設・環境事業	(株)ハンシン建設、中央電設(株)
人事・経理代行業	(株)阪急阪神ビジネスアソシエイト
グループカード事業	(株)阪急阪神カード
グループ金融業	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート

(注)1 「主要な会社名」には、主要な連結子会社を記載しています。

- 2 1: 阪急不動産(株)は、平成30年4月1日付で阪急阪神不動産(株)に商号変更しました。
- 3 2: 阪神不動産(株)は、平成30年4月1日付で阪急阪神エステート・サービス(株)に商号変更しました。
- 4 3: 阪急リート投信(株)は、平成30年4月1日付で阪急阪神リート投信(株)に商号変更しました。
- 5 4: (株)阪急ハウジングサポートは、平成30年4月1日付で(株)阪急阪神ハウジングサポートに商号変更しました。

(関連会社)

事業の内容	主要な会社名
百貨店事業	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)
鉄道事業	西大阪高速鉄道(株)、神戸電鉄(株)
映画の興行	東宝(株)
不動産賃貸事業	(株)東京楽天地
民間放送業	関西テレビ放送(株)

(注)「主要な会社名」には、主要な持分法適用関連会社を記載しています。なお、持分法適用関連会社はセグメント情報の「調整額」の区分に含めています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引等
(連結子会社) 阪急電鉄(株) 1, 11	大阪市 北区	100	鉄道事業 賃貸事業 分譲・その他 事業 ステージ事業	100.0	有	無	債務被保証 グループ経営の 推進に係る 費用負担
阪神電気鉄道(株) 1	大阪市 福島区	29,384	鉄道事業 賃貸事業 分譲・その他 事業 スポーツ事業	100.0	有	無	債務被保証 グループ経営の 推進に係る 費用負担
(株)阪急交通社	大阪市 北区	100	旅行事業	100.0	有	無	債務保証 グループ経営の 推進に係る 費用負担
(株)阪急阪神エクスプレス 6	大阪市 北区	360	国際輸送事業	100.0	有	無	グループ経営の 推進に係る 費用負担
(株)阪急阪神ホテルズ	大阪市 北区	100	ホテル事業	100.0	有	無	グループ経営の 推進に係る 費用負担
能勢電鉄(株)	兵庫県 川西市	100	鉄道事業	(98.5) 98.5	無	無	-
北大阪急行電鉄(株)	大阪府 豊中市	1,500	鉄道事業	(54.0) 54.0	無	無	債務保証
北神急行電鉄(株) 3, 4	神戸市 北区	3,200	鉄道事業	(27.5) 27.5 [27.5]	無	無	-
神戸高速鉄道(株)	神戸市 中央区	100	鉄道事業	(51.7) 51.7	有	無	-
阪急バス(株)	大阪府 豊中市	690	自動車事業	(100.0) 100.0	無	無	-
阪神バス(株)	兵庫県 尼崎市	90	自動車事業	(100.0) 100.0	無	無	-
阪急タクシー(株)	大阪府 豊中市	250	自動車事業	(100.0) 100.0	無	無	-
阪神タクシー(株)	兵庫県 西宮市	100	自動車事業	(100.0) 100.0	無	無	-
(株)エキ・リテール・サービス 阪急阪神	大阪市 北区	10	流通事業	(100.0) 100.0	有	無	-
(株)阪急スタイルレーベルズ	大阪市 北区	10	流通事業	(99.9) 99.9	無	無	-
(株)阪急アドエージェンシー	大阪市 北区	10	広告事業	(100.0) 100.0	無	無	広告物の制作

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引等
アルナ車両(株)	大阪府 摂津市	20	都市交通 その他事業	(100.0) 100.0	無	無	-
(株)阪急設計コンサルタント	大阪市 北区	65	都市交通 その他事業	(100.0) 100.0	無	無	-
(株)阪神ステーションネット	大阪市 福島区	93	都市交通 その他事業	(100.0) 100.0	無	無	-
阪急不動産(株) 1, 7, 11	大阪市 北区	12,426	賃貸事業 分譲・その他 事業	(100.0) 100.0	無	無	-
阪神不動産(株) 8	大阪市 福島区	67	賃貸事業	(100.0) 100.0	無	無	-
阪急阪神ビルマネジメント(株)	大阪市 北区	50	分譲・その他 事業	(100.0) 100.0	有	無	-
阪急阪神ハイセキュリティ サービス(株)	大阪市 北区	50	分譲・その他 事業	(100.0) 100.0	有	無	-
阪急阪神クリーンサービス(株)	大阪市 北区	10	分譲・その他 事業	(100.0) 100.0	有	無	-
阪急リート投信(株) 9	大阪市 北区	300	分譲・その他 事業	(100.0) 100.0	無	無	-
(株)阪急ハウジングサポート 10	大阪市 北区	20	分譲・その他 事業	(99.8) 99.8	無	無	-
(株)阪神タイガース	兵庫県 西宮市	48	スポーツ事業	(100.0) 100.0	有	無	-
(株)阪神コンテンツリンク	大阪市 福島区	230	スポーツ事業	(100.0) 100.0	無	無	-
(株)宝塚クリエイティブアーツ	兵庫県 宝塚市	70	ステージ事業	(100.0) 100.0	無	無	-
(株)梅田芸術劇場	大阪市 北区	10	ステージ事業	(100.0) 100.0	無	無	-
アイテック阪急阪神(株)	大阪市 福島区	200	コミュニケー ションメディ ア事業	(55.7) 70.0	有	無	-
(株)ベイ・コミュニケーションズ 4	大阪市 福島区	4,000	コミュニケー ションメディ ア事業	(45.0) 45.0	無	無	-
六甲山観光(株)	神戸市 灘区	80	レジャー その他事業	(100.0) 100.0	無	無	-
(株)阪急トラベルサポート	大阪市 北区	80	旅行事業	(100.0) 100.0	無	無	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引等
(株)阪急阪神ロジパートナーズ	大阪市 住之江区	10	国際輸送事業	(100.0) 100.0	無	無	-
(株)阪神ホテルシステムズ	大阪市 北区	100	ホテル事業	(100.0) 100.0	有	無	-
(株)阪急阪神レストランズ	大阪市 北区	10	ホテル事業	(100.0) 100.0	無	無	-
(株)有馬ビューホテル	神戸市 北区	10	ホテル事業	(88.0) 88.0	無	無	-
(株)ハンシン建設	大阪市 西淀川区	400	建設・環境 事業	(100.0) 100.0	無	無	-
中央電設(株)	大阪市 福島区	323	建設・環境 事業	(98.5) 98.5	無	無	-
(株)阪急阪神ビジネス アソシエイト 1	大阪市 北区	80	人事・経理 代行業	100.0	有	無	人事・経理業務 の委託
(株)阪急阪神カード 1	大阪市 北区	82	グループ カード事業	100.0	有	無	カード運営業務 の委託
(株)阪急阪神フィナンシャル サポート	大阪市 北区	10	グループ 金融業	100.0	有	有	-
その他 49社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引等
(持分法適用関連会社) エイチ・ツー・オー リテイリング(株) 2	大阪市 北区	17,796	百貨店事業	(12.0) 20.4	有	無	-
西大阪高速鉄道(株)	大阪市 福島区	17,799	鉄道事業	(35.0) 35.0	無	無	-
神戸電鉄(株) 2	神戸市 兵庫区	11,710	鉄道事業	(1.0) 28.6	有	無	-
東宝(株) 2	東京都 千代田区	10,355	映画の興行	(8.4) 21.1	有	無	-
(株)東京楽天地 2, 5	東京都 墨田区	3,046	不動産賃貸 事業	19.5	有	無	-
関西テレビ放送(株) 5	大阪市 北区	500	民間放送業	(0.1) 19.2	有	無	-
その他 5社							

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の上段()は、内数で間接所有割合です。

2 「議決権の所有割合」欄の下段[]は、外数で緊密な者の所有割合です。

3 1: 特定子会社に該当しています。

4 2: 有価証券報告書を提出している会社です。

5 3: 債務超過会社であり、債務超過額は24,526百万円です。

6 4: 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

7 5: 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としています。

8 6: (株)阪急阪神エクスプレスは、平成30年4月1日付でセイノーホールディングス(株)を引受先とする第三者割当増資を実施しました。

9 7: 当社は、平成30年4月1日付で、子会社である阪急電鉄(株)より、同社の子会社である阪急不動産(株)の全株式を譲り受け、阪急不動産(株)は阪急阪神不動産(株)に商号変更しました。

10 8: 阪神不動産(株)は、平成30年4月1日付で阪急阪神エステート・サービス(株)に商号変更しました。

11 9: 阪急リート投信(株)は、平成30年4月1日付で阪急阪神リート投信(株)に商号変更しました。

12 10: (株)阪急ハウジングサポートは、平成30年4月1日付で(株)阪急阪神ハウジングサポートに商号変更しました。

13 11: 阪急電鉄(株)、阪急不動産(株)については、連結営業収益に占める営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の割合が10%を超えています。

(主要な損益情報等)

(単位: 百万円)

会社名	営業収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
阪急電鉄(株)	193,595	47,880	31,502	211,784	1,089,016
阪急不動産(株)	95,571	12,138	8,558	130,028	301,548

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメント の名称	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	9,338 [2,496]	2,276 [3,139]	2,167 [611]	1,828 [1,698]	2,882 [208]	2,480 [1,569]	871 [417]	310 [45]	22,152 [10,183]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
86	42.3	19.1	9,195,492

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、受入出向社員を含んでいます。また、臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。
 2 平均勤続年数は、他社からの出向社員については、出向元会社での勤続年数を通算しています。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4 当社は純粋持株会社であり、「(1) 連結会社の状況」において、当社の従業員数は全社(共通)に含まれています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

1. 会社の経営の基本方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、旅行、国際輸送及びホテルの6つの事業を主要な事業領域と位置付け、グループ経営機能を担う当社（純粋持株会社）の下、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス及び(株)阪急阪神ホテルズの5社を中核会社として、グループ全体の有機的な成長を目指しています。

なお、平成31年3月期より、上記の中核会社5社に加え、阪急阪神不動産(株)を当社グループの不動産事業の中核会社としています。

当社グループは、鉄道事業をベースに住宅・商業施設等の開発から阪神タイガースや宝塚歌劇など魅力溢れるエンタテインメントの提供に至るまで、多岐にわたる分野において、それまでになかったサービスを次々と提供することにより、沿線をはじめ良質な「まちづくり」に貢献するとともに、社会に新風を吹き込み、100年以上の長い歴史の中で数々の足跡を残してきました。そして、これらの活動等を通じて、暮らしを支える「安心や快適」、暮らしを彩る「夢や感動」を絶えずお客様にお届けしてきました。今後も、グループの全役員・従業員が、お客様の日々の暮らしに関わるビジネスに携わることに強い使命感と誇りを持ち、そうした思いを共有し、一丸となって業務にあたっていく上での指針として、以下のとおり「阪急阪神ホールディングス グループ経営理念」を制定しています。

阪急阪神ホールディングス グループ経営理念

使命（私たちは何のために集い、何をめざすのか）

「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献します。

価値観（私たちは何を大切に考えるのか）

お客様原点	すべてはお客様のために。これが私たちの原点です。
誠実	誠実であり続けることから、私たちへの信頼が生まれます。
先見性・創造性	時代を先取りする精神と柔軟な発想が、新たな価値を創ります。
人の尊重	事業にたずさわる一人ひとりが、かけがえのない財産です。

今後も多くのお客様をはじめとする皆様からご支持いただける企業グループとなるよう、グループの全社が、この共通の経営理念の下で力を合わせ、取り組んでいきます。

2. 対処すべき課題

当社グループでは、これからの変わりゆく社会においても成長を志向する企業グループとなることを目指して、昨年「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン2025」を策定いたしました。この長期ビジョンでは、「深める沿線 広げるフィールド」というスローガンのもと、下記の4つの戦略を通じて持続的な企業価値の向上を図ることとし、阪急・阪神の経営統合から20年を迎える平成37年度（2025年度）において営業利益1,200億円、EBITDA（ ）2,000億円、「有利子負債/EBITDA倍率」5倍台の維持を目指すこととしております。

（ ）EBITDA...営業利益+減価償却費+のれん償却費

4つの戦略

- 関西で圧倒的No.1の沿線の実現
- 首都圏・海外での安定的な収益基盤の構築
- ブランド価値の最大化と差別化戦略の徹底追求による競争力強化
- グループ総合力の更なる発揮と新事業領域の開拓

そうした中、当期におきましては、営業利益が1,052億円、有利子負債残高が8,668億円となった結果、財務健全性の指標である「有利子負債/EBITDA倍率」は5.4倍となり、成長に向けた投資を着実に実施しながらも、主要な経営指標については所期の目標を達成することができました。

そして、今般、長期ビジョンを実現するための初めての具体的な実行計画として、平成33年度（2021年度）までを計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。本計画においては、平成37年度の営業利益目標1,200億円の達成に向け、まずは中間目標年度となる平成33年度に営業利益1,100億円を安定的に計上できる企業グループとなることを目指して、長期ビジョンに定める4つの戦略に沿った施策を推し進めてまいります。

また、財務方針としては、4つの戦略に則った成長投資に重点を置いて資金を配分していく一方で、「有利子負債/EBITDA倍率」も重視することで、財務体質の健全性を引き続き維持してまいります。

ここ3か年の営業利益は、平成27年度が1,103億円、平成28年度が1,041億円、平成29年度が1,052億円でありましたが、大規模な施設用地の売却益など一時的な利益を除くと、実質的には1,000億円水準で推移しております。それを上記の方針で推し進めることにより、平成33年度には、営業利益1,100億円、EBITDA1,800億円を安定的に計上するとともに、「有利子負債/EBITDA倍率」5.9倍を目指してまいります。

なお、平成30年度におきましては、大規模な施設用地の売却益などが一時的に生ずるため、営業利益は1,100億円、「有利子負債/EBITDA倍率」は5.4倍となる見通しです。

このほか、当社グループでは、社会貢献活動や環境に配慮した事業活動の推進、コンプライアンスの重視、リスクマネジメントの徹底等についてもグループを挙げて取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

3. 株式会社の支配に関する基本方針

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、「中・長期的視点に立った安全対策への積極的な取組等の社会的使命の遂行」、「中・長期的な事業成長を目指した大規模開発の推進」、「沿線に関わる行政機関・周辺住民その他の関係当事者との信頼関係の維持」、「当社グループの各コア事業相互の有機的なシナジーを最大限発揮することによる総合力の強化」等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、これらが中・長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになると考えております。従って、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、これらの点を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を中・長期的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量取得行為がなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社グループは、数多くのグループ関連企業から成り立ち、事業分野も都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、旅行事業、国際輸送事業及びホテル事業といったコア事業を中心として、幅広い範囲に及んでおります。従って、外部者である買付者からの買付の提案を受けた際に、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、各事業分野の有機的结合により実現され得るシナジーその他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握したうえで、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われま。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する不適切な買付により企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するためには、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止できる体制を平時において整備しておくことが必要不可欠と考えております。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組

企業価値向上に資する取組

当社グループは、出発点である鉄道事業において、都市と都市、都市と郊外を、高速・高密度輸送で結ぶことにより、人々の生活圏を大きく拡大すると同時に、住宅、商業施設から阪神タイガースや宝塚歌劇に至るまでの多岐にわたる分野において、新たなサービスを次々と提供し、社会に新風を吹き込んでまいりました。

現在では、純粋持株会社である当社のもと、阪急電鉄㈱、阪神電気鉄道㈱、㈱阪急交通社、㈱阪急阪神エクスプレス、㈱阪急阪神ホテルズの5つの中核会社を中心に、「『安心・快適』、そして『夢・感動』」をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献すること」を使命として、事業を推進しております。

当社グループは、上記(1)でも述べましたとおり、都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、旅行事業、国際輸送事業及びホテル事業の6つの事業領域をコア事業と位置付け、具体的には、以下の取組を行っております。

まず、都市交通事業では、関西圏において一大交通網を形成する、鉄道、バス、タクシー等の都市交通輸送を担っており、沿線となる京阪神エリアにおいて、安全・快適かつ利便性の高い輸送サービスの提供に取り組んでおります。特に、鉄道におきましては、他社との相互直通運転を通じて、より広域的なネットワークの構築に努めるとともに、ICカードの普及・拡大を図るほか、高架化工事を始めとする大規模工事や、駅バリアフリー化工事等につきましても、着実に推進しております。また、沿線を中心として、コンビニエンスストア・化粧品雑貨店等の小売業等、幅広い展開を図っており、駅ナカの魅力向上に取り組んでおります。

次に、不動産事業では、商業施設やオフィスビルの賃貸とマンション事業を主な収益基盤として、阪急三番街、阪急西宮ガーデンズ、グランフロント大阪、ハービスOSAKA等の商業施設を始め、大阪梅田を中心とした沿線におけるこれまでの開発実績等を背景にした「沿線価値創造力」を強みとして、これまでに集積したノウハウを活用し、安心して快適な街づくりを進めるとともに、「梅田1丁目1番地計画(大阪神ビルディング及び新阪急ビルの建替計画)」など、より沿線に賑わいをもたらす魅力ある大規模開発を着実に推進しております。

エンタテインメント・コミュニケーション事業では、全国的な人気・知名度を誇る「阪神タイガース」を中心とするスポーツ事業や「宝塚歌劇」を中心とするステージ事業に代表される事業を営んでおりますが、これまで培ってきた独自コンテンツを強化しながら、多彩なライブエンタテインメントを提供することで、全国のお客様に「夢・感動」をお届けしております。

旅行事業では、充実した内容で豊富な品揃えの基幹ブランド「トラピックス」を始めとする募集型企画旅行や業務渡航を取り扱っております。

国際輸送事業では、高度なIT技術とグローバルネットワークを駆使して、多種多様な輸送モードを効率的に組み合わせた高品質な総合物流サービスを提供しております。

最後に、ホテル事業では、フルサービス型ホテルから宿泊主体型ホテルまで幅広い業態のホテルを展開しておりますが、首都圏と近畿圏の国内二大マーケットに直営ホテルが集中する強みを活かし、さらなる競争力の強化を図っております。また、国際的な高級ホテルチェーンと提携して経営する「ザ・リッツ・カールトン大阪」につきましても、お客様の高い評価を得ております。

以上のとおり、当社グループは、各コア事業を通じて、輸送サービスの充実、良質な住宅・オフィスの提供や、商業施設の開発等に代表される沿線におけるより良い街づくり、当社グループ独自のエンタテインメント、さらには、旅行、国際輸送、ホテル等、暮らしに関するサービスを総合的に提供し、阪急・阪神の沿線価値を高めることにより、当社グループの持続的成長を図ることができると考えております。

さらに、当社グループでは、取り巻く事業環境が大きく変わっていく中でも、成長する企業グループとなることを目指して、長期的にありたい姿とそれに向けて取り組むべき方向性・戦略を示すものとして「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン2025」を策定いたしました。この長期ビジョンでは、阪急・阪神の経営統合から20年を迎える平成37年度(2025年度)をターゲットにして、「深める沿線 広げるフィールド」というスローガンのもと、今後の事業環境の変化を見据えながら、次の4つの戦略を定めています。

- ・関西で圧倒的No.1の沿線の実現
- ・首都圏・海外での安定的な収益基盤の構築
- ・ブランド価値の最大化と差別化戦略の徹底追求による競争力強化
- ・グループ総合力のさらなる発揮と新事業領域の開拓

今後につきましては、「長期ビジョンの実現に向けた第一歩を踏み出す期間」と位置付け、長期ビジョンに定める4つの戦略に着手することといたします。また、財務面では、長期ビジョンの実現に向けて営業利益及びEBITDAのさらなる伸長を図っていくことを念頭に、上記の4つの戦略に則った成長投資に重点を置いて資金を配分することとしており、当社グループは、これらの戦略や財務方針に基づき、今後とも中長期的な視点に立つて持続的な成長を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化に対する取組

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令等の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実を図っております。

b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 取締役・取締役会

当社及び当社グループの経営方針及び経営戦略や経営計画等に関わる重要事項については、グループ経営会議の審議を経て、当社取締役会において決定するものとしております。グループ会社がグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合には、事前に当社の承認を得ることを求め、また、グループ会社が当社に適時報告する体制を整備しております。さらに、原則として全てのグループ会社に、いわゆる「内部統制システム」の構築に関する基本方針を整備するよう指導しております。

また、当社取締役会は、取締役9名（うち2名が社外取締役。但し、平成30年3月31日時点）から構成されますが、中核会社を始めとする主要なグループ会社から選出された取締役に、豊富な経験と実績を有する社外取締役を含めた構成とするとともに、取締役の任期を1年としております。

なお、当社は、上記社外取締役2名を、後記の社外監査役3名とともに、独立役員として指定し、上場証券取引所に対し届け出ております。

(b) 監査役・監査役会

当社では、有識者（法律専門家・学識経験者）を社外監査役に選任するとともに（監査役5名のうち3名が社外監査役。但し、平成30年3月31日時点）、監査役の職務を補助する体制として専任スタッフを配置して、当社及びグループ会社の業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務執行を監査しております。

また、グループ各社の監査役について、監査権限を会計監査に限定せず、業務監査権限まで付与するとともに、当社の監査役と密に連携し、情報の共有を図っております。

(c) その他

コンプライアンス経営の確保等を目的に、当社及びグループ会社の役職員に加え、取引先も利用可能な内部通報制度として、内部相談受付窓口及び外部の弁護士を窓口とする外部相談受付窓口からなる「企業倫理相談窓口」を設置するなどの施策を実施しております。

(3) 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の非更新（廃止）

平成27年6月16日開催の定時株主総会でご承認いただいた「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の基本方針」（以下「本基本方針」といいます。）及び同日開催の当社取締役会で決議いたしました「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）につきましては、平成30年6月13日開催の定時株主総会（以下、「本総会」といいます。）終結の時をもって、いずれも有効期間が満了しました。

当社は、国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆様のご意見や買収防衛策を巡る近時の動向、当社を取り巻く経営環境の変化を注視しつつ、慎重に検討した結果、平成30年5月15日開催の取締役会において本基本方針及び本プランを継続せず、廃止することを決議し、本総会において、買収防衛策に関する定款の規定を削除いたしました。

なお、当社は、本基本方針及び本プラン廃止後も、引き続き企業価値・株主の共同の利益の確保・向上に向けた取組を進めるとともに、当社株式について、大量取得行為を行い又は行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を、株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものです。また、これらのリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 法的規制について

当社グループのうち、鉄道事業者においては、鉄道事業法の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならず（第3条）、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされています。よって、これらの規制により、当社グループの鉄道事業の活動が制限される可能性があります。

(2) 有利子負債について

当連結会計年度末における連結有利子負債残高は8,667億58百万円となっています。

なお、平成18年度に株式公開買付けによって阪神電気鉄道株式を取得し、同社が連結子会社となったことにより連結有利子負債残高が増加しましたが、当社グループとしては同社との経営統合によるキャッシュ・フローの拡大等により、基本的には返済面は問題ないと考えています。

当社グループは、引き続き資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利の影響を抑えるように努めますが、万一、金利水準が急激に上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

(3) 関係会社について

阪急電鉄㈱（連結子会社）は、北神急行電鉄㈱（連結子会社）が利用者の利便性を確保するため、神戸高速鉄道㈱（連結子会社）に鉄道施設を譲渡し、第2種鉄道事業者として鉄道営業を存続するという計画に合意しました。この合意に基づいて阪急電鉄㈱は、平成14年度に神戸高速鉄道㈱に対し鉄道施設購入に必要な資金の一部を融資し、当該譲渡が実行されました。

また、平成19年9月に、神戸電鉄㈱（持分法適用関連会社）が北神急行電鉄㈱に対する再建支援の施策を一時中断しました。これに伴い、上記の計画の枠組を維持するため、阪急電鉄㈱は北神急行電鉄㈱に対し追加融資を実施しました。

今後も、第2種鉄道事業を営む北神急行電鉄㈱において円滑な運営が行えるよう協力していきますが、計画の変更等があった場合には、当社グループが影響を受ける可能性があります。

(4) 保有資産の時価下落について

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等の時価が、今後著しく下落した場合には、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

(5) 少子化等について

当社グループが基盤とする京阪神エリアにおいて、少子化等に伴う将来的な人口動態の変化から、鉄道、バス、タクシー等に対する旅客輸送需要やその他の各事業における需要が減退することに加え、労働市場の逼迫に伴い働き手の確保が困難になることが想定され、当社グループの経営成績や財政状態等が影響を受ける可能性があります。

(6) 自然災害等について

当社グループは、都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、旅行事業、国際輸送事業及びホテル事業など多種多様な事業を営んでおり、地震等の自然災害、大規模な事故、テロ行為等が発生した場合には、顧客や営業施設への被害及び事業活動の制限等により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

経営成績の状況

当期のわが国経済は、先行き不透明な中で推移したものの、雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

この間、当社グループにおいては、「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン2025」の実現に向けて、グループ経営機能を担う当社のもと、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

これらの結果、エンタテインメント・コミュニケーション事業においてスポーツ事業、ステージ事業及びコミュニケーションメディア事業が揃って好調であったことや、旅行事業においてヨーロッパ方面の集客が増加したこと、また国際輸送事業が航空輸送を中心に好調に推移したこと等により、営業収益、営業利益及び経常利益はいずれも増加しました。しかしながら、税金費用が増加したことに加えて、特別損益が悪化したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は減少しました。

当期の当社グループの成績は次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	対前連結会計年度比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	7,602億52百万円	234億89百万円	3.2
営業利益	1,052億11百万円	11億53百万円	1.1
経常利益	1,037億74百万円	31億67百万円	3.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	663億61百万円	49億41百万円	6.9

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

鉄道事業については、阪急電鉄において、静かさと省エネルギー性能を追求した車両1000系4編成を導入したほか、阪神電気鉄道において、普通用車両5500系のリニューアルを実施し、車内のバリアフリー設備を拡充するなど、お客様の快適性の向上に取り組みました。また、北大阪急行電鉄において、より安全に安心してご利用いただくため、千里中央駅、桃山台駅及び緑地公園駅にそれぞれ可動式ホーム柵を設置しました。このほか、スマートフォンを通じた旅客案内サービスの充実を図るため、阪急電鉄においては「TOKKアプリ」により、阪神電気鉄道においては「阪神アプリ」により、運行情報に加えて列車走行位置や各駅における列車行先案内等の情報をお知らせするサービスを開始しました。

自動車事業については、阪急バスにおいて、有馬温泉方面への利便性向上を図るため、他の事業者と共同で「有馬温泉 - 京都線」の運行を開始したほか、バスの運行状況や到着予定時刻等をスマートフォンで確認できるバスロケーションサービスの対象エリアを拡大し、既に導入済の阪神バスを含めた両社の全路線で同サービスの利用が可能になりました。

流通事業については、阪急線で展開している新業態のカフェ「ネスカフェ スタンド」の営業を、阪神線の一部においても開始するなど、駅の魅力度の向上に取り組みました。

これらの結果、鉄道事業において阪急線・阪神線が堅調に推移しましたが、連結子会社が減少したこと等により、営業収益は前期に比べ11億69百万円(0.5%)減少し、2,359億67百万円となりました。また、営業利益は、鉄道事業において減価償却費や動力費が増加したこと等により、前期に比べ6億51百万円(1.5%)減少し、415億86百万円となりました。

事業の内容	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	
	営業収益	対前連結会計年度 増減率(%)
鉄道事業	1,522億40百万円	1.5
自動車事業	479億61百万円	2.0
流通事業	305億75百万円	7.2
広告事業	87億19百万円	2.2
都市交通その他事業	86億76百万円	4.3
調整額	122億 6百万円	-
合計	2,359億67百万円	0.5

・ 阪急電鉄(株)運輸成績表

区分		当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	対前連結会計年度 増減率(%)	
営業日数 (日)		365	-	
営業キロ (キロ)		143.6	-	
客車走行キロ (千キロ)		167,058	0.0	
旅客人員	定期 (千人)	335,005	1.7	
	定期外 (千人)	319,939	0.6	
	合計 (千人)	654,945	1.2	
運輸収入	旅客運賃	定期 (百万円)	33,198	1.7
		定期外 (百万円)	63,137	0.7
		合計 (百万円)	96,335	1.0
運輸雑収 (百万円)		6,323	6.3	
運輸収入合計 (百万円)		102,659	1.3	
乗車効率 (%)		43.6	-	

・ 阪神電気鉄道(株)運輸成績表

区分		当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	対前連結会計年度 増減率(%)	
営業日数 (日)		365	-	
営業キロ (キロ)		48.9	-	
客車走行キロ (千キロ)		45,004	0.0	
旅客人員	定期 (千人)	122,073	1.9	
	定期外 (千人)	119,567	2.2	
	合計 (千人)	241,641	2.1	
運輸収入	旅客運賃	定期 (百万円)	11,797	2.0
		定期外 (百万円)	21,638	2.4
		合計 (百万円)	33,436	2.3
運輸雑収 (百万円)		2,615	0.2	
運輸収入合計 (百万円)		36,051	2.1	
乗車効率 (%)		41.3	-	

(注) 1 上表は、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

2 客車走行キロは、社用、試運転、営業回送を含みません。なお、営業回送を含めた客車走行キロは、阪急電鉄(株)が170,670千キロ、阪神電気鉄道(株)が46,895千キロです。

3 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ (駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

(不動産事業)

不動産賃貸事業については、「阪急三番街」(大阪市北区)の飲食エリアの一部を新たに「UMEDA FOOD HALL」としてリニューアルオープンするなど、商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組みました。また、大規模開発事業「梅田1丁目1番地計画(新ビル名称:大阪梅田ツインタワーズ・サウス)」については、平成34年(2022年)春の全体竣工に向け、1期部分の新築工事を鋭意進めました。このほか、「神戸阪急ビル東館 建替計画」(神戸市中央区)や他の事業者と共同で推進する「福島5丁目・7丁目共同開発計画」(大阪市福島区)、「京橋2-6街区再開発計画」(東京都中央区)の新築工事に加え、「宝塚ホテル移転計画」(兵庫県宝塚市)の準備工事や、「銀座3丁目計画」(東京都中央区)の解体工事に取り掛かりました。

不動産分譲事業については、マンション分譲では、「ジオ天六 ツインタワーズ」(大阪市北区)、「ジオ茨木東宮町」(大阪府茨木市)、「ジオ四谷荒木町」(東京都新宿区)、「ジオ深川住吉」(東京都江東区)等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「阪急彩都ガーデンフロント」(大阪府箕面市)、「阪急宝塚山手台フォルテ・ガーデン」(兵庫県宝塚市)、「ハピアガーデン狛江和泉多摩川」(東京都狛江市)等を販売しました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ68億76百万円(3.2%)増加し、2,225億86百万円となりましたが、分譲事業において販売経費が、賃貸事業において修繕費がそれぞれ増加したこと等により、営業利益は前期に比べ10億16百万円(2.4%)減少し、409億54百万円となりました。

平成30年4月1日付で、当社は、子会社である阪急電鉄株式会社より、同社の子会社である阪急不動産株式会社の全株式を譲り受けました。そのうえで、阪急電鉄株式会社及び阪神電気鉄道株式会社の不動産事業を会社分割(吸収分割)等により阪急不動産株式会社に移管するとともに、同社の商号を阪急阪神不動産株式会社に変更し、同社を当社グループの不動産事業の中核会社としました。

事業の内容	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	
	営業収益	対前連結会計年度 増減率(%)
賃貸事業	1,067億30百万円	2.6
分譲・その他事業	1,335億13百万円	3.8
調整額	176億57百万円	-
合計	2,225億86百万円	3.2

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

スポーツ事業については、阪神タイガースが、多くのファンの方々のご声援を受けてシーズン終盤まで上位争いを演じ、クライマックスシリーズへの進出を果たしました。また、阪神甲子園球場では、飲食・物販店舗において、選手関連商品や限定企画商品が好評を博したほか、店舗のリニューアルや飲食メニューの一層の充実を図るなど、魅力ある施設運営に取り組みました。

ステージ事業については、歌劇事業において、雪組公演「ひかりふる路(みち)～革命家、マクシミリアン・ロベスピエール～」・「SUPER VOYAGER!」、花組公演「ポーの一族」等の各公演が好評を博しました。また、演劇事業においては、三島由紀夫が戯曲化した江戸川乱歩の「黒蜥蜴」等、話題性のある多彩な公演を催しました。

コミュニケーションメディア事業については、情報サービス事業において、システム開発の受託やEコマース(電子商取引)サイトの構築・保守等が好調に推移したほか、放送・通信事業においては、ケーブルテレビの加入者数の維持拡大に努めました。

このほか、六甲山地区においては、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた様々なイベントや企画を開催し、一層の集客に努めました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ58億84百万円(5.1%)増加し、1,210億78百万円となり、営業利益は前期に比べ20億94百万円(13.4%)増加し、177億50百万円となりました。

事業の内容	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	
	営業収益	対前連結会計年度 増減率(%)
スポーツ事業	368億17百万円	8.6
ステージ事業	340億45百万円	3.6
コミュニケーションメディアその他事業	514億 9百万円	4.3
調整額	11億94百万円	-
合計	1,210億78百万円	5.1

(旅行事業)

旅行事業については、海外旅行部門において、ヨーロッパ方面や中国方面の集客が好調に推移したほか、国内旅行部門においても、取扱いを順調に伸ばしました。

一方、訪日旅行部門においては、インバウンド需要の拡大が継続する中、積極的な営業活動を展開したことにより、ヨーロッパ方面からの集客が増加しました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ40億83百万円(13.6%)増加し、340億22百万円となり、営業利益は前期に比べ14億18百万円(222.5%)増加し、20億55百万円となりました。

(国際輸送事業)

国際輸送事業については、日本・東アジア・欧州において、航空輸送を中心に好調に推移しました。

そうした中、ケニアのナイロビ等に拠点を開設することでグローバルネットワークのさらなる拡充を図るとともに、シンガポール西部で物流倉庫を開業するなど、ロジスティクス事業の強化に努めました。

また、国際輸送事業の中核会社である株式会社阪急阪神エクスプレスが、日本国内における路線トラック便とロジスティクス事業に強みを持つセイノーホールディングス株式会社と相互のノウハウを活かした事業展開を進めることを目的として、資本・業務提携契約を締結しました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ120億37百万円(16.8%)増加し、837億7百万円となり、営業利益は前期に比べ11億89百万円(74.9%)増加し、27億77百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業については、厳しい競争環境が続く中、平成29年3月に宿泊主体型ホテル「レム六本木」を開業したほか、第一ホテル東京の全客室の改装を実施するなど、増加する訪日外国人の宿泊需要の取込みとさらなる競争力の強化を図りました。また、ホテル阪急インターナショナル及び第一ホテル東京シーフォートが開業25周年を迎えたことを記念して、様々なフェアを開催したほか、各ホテルにおいても、各種プランの企画・販売等に積極的に取り組みました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ16億8百万円(2.5%)増加し、672億48百万円となりましたが、既存ホテルの宿泊売上が前期を下回ったことやレム六本木の開業に伴う費用を含め諸経費が増加したこと等により、営業利益は前期に比べ5億79百万円(20.7%)減少し、22億16百万円となりました。

(その他)

建設業等その他の事業については、営業収益は前期に比べ1億64百万円(0.4%)増加し、428億11百万円となり、営業利益は前期に比べ5億88百万円(43.9%)増加し、19億29百万円となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計については、投資有価証券や有形固定資産が増加したこと等により2兆4,101億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ602億73百万円増加しました。

負債合計については、未払金(流動負債の「その他」)等が増加したものの、有利子負債が減少したこと等により1兆5,435億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億78百万円減少しました。

純資産合計については、利益剰余金が増加したこと等により8,665億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ618億52百万円増加し、自己資本比率は34.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物については、275億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億71百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益1,014億10百万円、減価償却費532億76百万円、法人税等の支払額260億5百万円等により、1,358億21百万円の収入(前年度比17.5%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出1,028億63百万円、投資有価証券の取得による支出78億7百万円、工事負担金等受入による収入212億22百万円等により、883億51百万円の支出(前年度比4.1%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の純減による支出211億7百万円、社債の償還による支出100億円、自己株式の取得による支出106億89百万円、配当金の支払額93億60百万円等により、432億42百万円の支出(前年度比41.3%増)となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、旅行事業、国際輸送事業及びホテル事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の実績については、「経営成績の状況」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の進捗状況

平成29年度について、営業利益は、エンタテインメント・コミュニケーション事業においてスポーツ事業、ステージ事業が好調であったことに加えて、各事業においてコスト削減に努めたこと等により、計画に比べ92億円（9.6%）増加し1,052億円となり、またこれに伴い、EBITDAは、計画に比べ88億円（5.8%）増加し1,608億円となりました。

有利子負債残高は、相応の規模の設備投資を行いながらも、EBITDAの伸長等により計画に比べ432億円（4.8%）減少し8,668億円となり、この結果、有利子負債／EBITDA倍率は5.4倍と計画時の想定から0.6ポイント改善し、D/Eレシオは0.1ポイント改善し1.0倍となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益の増加や支払利息の減少による経常利益の増加に伴い、計画に比べ64億円（10.6%）増加し664億円となり、ROEは、計画に比べ0.7ポイント増加し8.2%となりました。

指標	平成29年度 （実績）	平成29年度 （計画）	平成29年度 （計画比）
営業利益	1,052億円	960億円	92億円増（9.6%増）
EBITDA（ 1）	1,608億円	1,520億円	88億円増（5.8%増）
有利子負債	8,668億円	9,100億円	432億円減（4.8%減）
有利子負債／EBITDA倍率	5.4倍	6.0倍	0.6ポイント減
D/Eレシオ（ 2）	1.0倍	1.1倍	0.1ポイント減
親会社株主に帰属する 当期純利益	664億円	600億円	64億円増（10.6%増）
ROE	8.2%	7.5%	0.7ポイント増

（ 1）EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

（ 2）D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

資本の財源及び資金の流動性

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

b. 有利子負債

当連結会計年度末現在の有利子負債の概要は、以下のとおりです。

有利子負債	年度別要支払額（単位：百万円）				
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超	合計
(1) 短期借入金（ 1）	100,721	-	-	-	100,721
(2) 長期借入金（ 1）	41,369	68,821	96,998	459,519	666,710
(3) 社債	-	45,000	17,000	30,000	92,000
(4) リース債務（ 2）	1,493	2,582	1,849	1,400	7,326
合計	143,585	116,404	115,848	490,920	866,758

（ 1）1年内返済予定の長期借入金は、「（2）長期借入金」に含めています。

（ 2）「（4）リース債務」は、流動負債と固定負債のリース債務の合計です。

また、当社グループの第三者に対する保証は、関係会社の借入金等に対する債務保証です。保証した借入金等の債務不履行が保証期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があり、当連結会計年度末における債務保証額は408億68百万円です。

c. 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金等については、内部資金または借入金及び社債により資金を調達することとしています。このうち、長期借入金及び社債にて調達した資金については、その大半を回収期間が長期にわたる鉄道事業や不動産賃貸事業を中心とした固定資産の取得等に充当しています。また、これらの資金は、固定金利に比重を置いた調達を実施しています。

なお、当連結会計年度末における借入金、社債及びリース債務を含む連結有利子負債残高は8,667億58百万円です。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 設備投資の概要

当連結会計年度の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)	主な内容
都市交通	35,001	安全対策及びサービス向上のための設備投資、 車両の新造及び改造等
不動産	39,928	梅田1丁目1番地計画等
エンタテインメント・コミュニケーション	7,559	幹線伝送路更新等
旅行	538	
国際輸送	732	
ホテル	2,298	
その他	665	
小計	86,725	
調整額又は全社（共通）	321	
合計	86,404	

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度末現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額及び従業員数は、次のとおりです。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
都市交通	258,837	57,644	300,833 (3,817)	101,442	8,383	727,140	9,338 [2,496]
不動産	259,013	674	518,501 (626)	51,673	1,870	831,732	2,276 [3,139]
エンタテインメント・ コミュニケーション	29,443	5,102	56,777 (746)	1,391	3,525	96,240	2,167 [611]
旅行	831	8	1,243 (0)	0	354	2,439	1,828 [1,698]
国際輸送	1,927	124	2,152 (20)	-	478	4,681	2,882 [208]
ホテル	15,851	292	41,232 (58)	49	2,468	59,894	2,480 [1,569]
その他	1,490	271	1,140 (15)	934	57	3,895	871 [417]
小計	567,396	64,118	921,880 (5,282)	155,491	17,138	1,726,024	21,842 [10,138]
調整額又は全社（共通）	1,613	36	19,014 (1,261)	5,440	702	23,507	310 [45]
合計	565,783	64,081	940,894 (6,542)	160,931	17,840	1,749,531	22,152 [10,183]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産です。

2 上記のほか、賃借土地213千㎡があります。

3 従業員数の[]は、外数で平均臨時従業員数です。

(2) 都市交通事業

鉄道事業

a 線路及び電路施設

(国内子会社)

会社名	線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数 (駅)	変電所数 (か所)
阪急電鉄(株)	神戸線					
	神戸本線	梅田 ~ 神戸三宮	複線	32.3	16	7
	今津線	今津 ~ 西宮北口	"	9.3	8	
		西宮北口 ~ 宝塚	"			
	伊丹線	塚口 ~ 伊丹	"	3.1	3	
	甲陽線	夙川 ~ 甲陽園	単線	2.2	2	6
	宝塚線					
	宝塚本線	梅田 ~ 宝塚	複線	24.5	16	
	箕面線	石橋 ~ 箕面	"	4.0	3	
	京都線					
	京都本線	梅田 ~ 河原町	"	47.7	26	9
千里線	天神橋筋六丁目 ~ 北千里	"	13.6	10		
嵐山線	桂 ~ 嵐山	単線	4.1	3		
神戸高速線	神戸三宮 ~ 新開地	複線	2.8	[3]	[1]	
阪神電気鉄道(株)	本線	梅田 ~ 元町	複線	32.1	33	6
	阪神なんば線	尼崎 ~ 大阪難波	"	10.1	5 [4]	[2]
	武庫川線	武庫川 ~ 武庫川団地前	単線	1.7	3	-
	神戸高速線	元町 ~ 西代	複線	5.0	[6]	[1]
能勢電鉄(株)	妙見線	川西能勢口 ~ 山下	複線	8.2	10	3
		山下 ~ 妙見口	単線	4.0	4	
	日生線	山下 ~ 日生中央	複線	2.6	1	-
	鋼索線	黒川 ~ 山上	単線	0.6	2	-
北大阪急行電鉄(株)	南北線	江坂 ~ 千里中央	複線	5.9	4	3
北神急行電鉄(株)	北神線	新神戸 ~ 谷上	複線	7.5	1 [1]	2
神戸高速鉄道(株)	東西線	阪神元町 ~ 西代	複線	7.2	6	1
		阪急神戸三宮 ~ 高速神戸			[3]	
	南北線	新開地 ~ 湊川	"	0.4	[1]	-
	北神急行線	新神戸 ~ 谷上	"	7.5	[2]	[2]

(注) 1 軌間は1.435m(神戸高速鉄道(株)の南北線は1.067m)、電圧は1,500V(能勢電鉄(株)の鋼索線は200V、北大阪急行電鉄(株)は750V)です。

- 阪急電鉄(株)の神戸高速線、阪神電気鉄道(株)の神戸高速線及び北神急行電鉄(株)の北神線は第2種鉄道事業であり、同線における線路及び電路施設、[]書きの駅(西代駅、新神戸駅は除く。)・変電所は、第3種鉄道事業者(神戸高速鉄道(株))の保有資産です。なお、西代駅は山陽電気鉄道(株)、新神戸駅は神戸市交通局の保有資産です。
- 阪神電気鉄道(株)の阪神なんば線のうち、西九条～大阪難波間(営業キロ3.8km)は第2種鉄道事業であり、同区間における線路及び電路施設、[]書きの駅(大阪難波駅は除く。)・変電所は、第3種鉄道事業者(西大阪高速鉄道(株))の保有資産です。なお、大阪難波駅は近畿日本鉄道(株)の保有資産です。
- 神戸高速鉄道(株)の東西線、南北線及び北神急行線は第3種鉄道事業であり、東西線は阪神電気鉄道(株)及び阪急電鉄(株)、南北線は神戸電鉄(株)、北神急行線は北神急行電鉄(株)がそれぞれ第2種鉄道事業を行っています。なお、[]書きの駅のうち、阪神元町駅は阪神電気鉄道(株)、西代駅は山陽電気鉄道(株)、阪急神戸三宮駅は阪急電鉄(株)、湊川駅は神戸電鉄(株)、新神戸駅は神戸市交通局、谷上駅は北神急行電鉄(株)の保有資産であり、[]書きの変電所は北神急行電鉄(株)の保有資産です。
- 駅数・変電所数の[]は外数です。

b 車両

(国内子会社)

会社名	電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	鋼索客車(両)	合計(両)
阪急電鉄(株)	659 [27]	564 [45]	-	1,223 [72]
阪神電気鉄道(株)	251	107	-	358
能勢電鉄(株)	34	30	2	66
北大阪急行電鉄(株)	31	39	-	70
北神急行電鉄(株)	15	15	-	30

- (注) 1 阪急電鉄(株)は、上記車両のほかに営業に供していない制御貨車4両があります。
 2 阪神電気鉄道(株)は、上記車両のほかに営業に供していない貨車・救援車2両があります。
 3 北神急行電鉄(株)は、上記車両のほかに営業に供していない貨車・救援車2両があります。
 4 []は、外数でリース契約により使用する車両です。
 5 車庫及び工場

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
阪急電鉄(株)	西宮車庫	兵庫県西宮市	443	72	5,900
	正雀車庫	大阪府摂津市	528	52	5,060
	正雀工場	"	1,237	45	2,760
	平井車庫	兵庫県宝塚市	565	54	2,859
	桂車庫	京都市西京区	370	28	2,223
阪神電気鉄道(株)	尼崎車庫及び工場	兵庫県尼崎市	543	54	2,611
	石屋川車庫	神戸市東灘区	549	16	753
能勢電鉄(株)	平野車庫	兵庫県川西市	57	11	483
北大阪急行電鉄(株)	桃山台車庫	大阪府吹田市	1,122	14 [12]	111
北神急行電鉄(株)	谷上車庫	神戸市北区	5,718	24	2,949

(注) []は、外数で賃借土地面積です。

自動車事業

イ. バス事業

a 事業所

(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪急バス(株)	大阪府豊中市他	1,254	141 [29]	11,244	営業所、車庫施設他
阪神バス(株)	兵庫県尼崎市他	206	58	3,753	営業所、車庫施設他

(注) []は、外数で賃借土地面積です。

b 車両

(国内子会社)

会社名	乗合(両)	貸切(両)	合計(両)
阪急バス(株)	959 [13]	44 [1]	1,003 [14]
阪神バス(株)	314	12	326

(注) []は、外数でリース契約により使用する車両です。

ロ．タクシー業

a 事業所

(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪急タクシー(株)	大阪府豊中市他	165	15	1,382	事務所、車庫施設他
阪神タクシー(株)	兵庫県西宮市他	151	13 [0]	487	事務所、車庫施設他

(注) [] は、外数で賃借土地面積です。

b 車両

(国内子会社)

会社名	車両数(両)
阪急タクシー(株)	347 [212]
阪神タクシー(株)	231

(注) [] は、外数でリース契約により使用する車両です。

(3) 不動産事業

不動産賃貸事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		賃貸可能 面積 (千㎡)	摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)		
阪急電鉄(株)						
梅田阪急ビル	大阪市北区	36,714	10	58,248	213	地下2階地上41階建
阪急三番街	"	7,676	19	37,704	39	地下2階地上5階建
阪急ターミナルビル	"	2,106			27	地下4階地上18階建
グランフロント大阪	"	12,445	3 [1]	15,371	28	地下3階地上38階建
NU_chayamachi	"	3,632	4	9,192	12	地下2階地上9階建
北阪急ビル	"	1,710	2	8,879	13	地下3階地上9階建
新大阪阪急ビル	大阪市淀川区	7,352	4	3,784	24	地上17階建
阪急西宮ガーデンズ	兵庫県西宮市	9,975	58 [6]	15,104	107	地下1階地上7階建
阪神電気鉄道(株)						
梅田阪神第1ビルディング	大阪市北区	39,894	14	30,285	82	地下5階地上40階建
梅田阪神第2ビルディング	"	32,532	9	26,065	55	地下4階地上28階建
野田阪神ビルディング	大阪市福島区	5,942	15	8,577	32	地下1階地上10階建
阪急不動産(株)						
阪急ランドビル	大阪市北区	5,350	7	46,917	36	地下3階地上32階建
阪急ファイブビル	"	5,461	5	20,576	20	地下3階地上10階建
ナビオ阪急	"	3,170	3 [0]	6,672	16	地下2階地上10階建
阪急茶屋町ビル	"	13,315	10 [1]	4,769	52	地下3階地上34階建
阪急河原町ビル	京都市下京区	1,416	5	4,939	38	地下2階地上7階建

(注) 1 賃貸可能面積には、公共部に係る面積は含めていません。

2 [] は、外数で賃借土地面積です。

3 阪急不動産(株)は、平成30年4月1日付で阪急阪神不動産(株)に商号変更しました。

(4) エンタテインメント・コミュニケーション事業

スポーツ事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪神電気鉄道(株) 阪神甲子園球場	兵庫県西宮市	11,937	100	38,638	収容人員 47,508人

ステージ事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪急電鉄(株) 宝塚大劇場 宝塚パウホール	兵庫県宝塚市	5,381	38	10,045	客席数 2,550席 客席数 526席

(5) 旅行事業

(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急交通社	東京都港区他	795	0	1,243	事務所他

(6) 国際輸送事業

(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急阪神エクスプレス	東京都港区他	1,573	14 [6]	2,038	事務所、倉庫他

(注) [] は、外数で賃借土地面積です。

(7) ホテル事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急阪神ホテルズ 大阪新阪急ホテル	大阪市北区	3,787	4	9,798	客室922室、宴会場他
ホテル阪急インターナショナル	"	1,602	-	-	客室168室、宴会場他
千里阪急ホテル	大阪府豊中市	2,166	19	7,353	客室203室、宴会場他
宝塚ホテル	兵庫県宝塚市	0	13	3,860	客室129室、宴会場他
第一ホテル東京	東京都港区	3,906	3	18,083	客室278室、宴会場他
第一ホテル東京シーフォート	東京都品川区	1,050	1	785	客室127室、宴会場他
(株)阪神ホテルシステムズ ザ・リッツ・カールトン大阪	大阪市北区	821	-	-	客室291室、宴会場他

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	取得・完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通	(国内子会社) 阪急電鉄(株) ・京都線・千里線淡路駅付近 連続立体交差化	13,814	6,675	自己資金 及び借入金	平成20年9月	平成38年3月 (2026年3月)
	・鉄道車両32両新造	4,354	778	自己資金 及び借入金	平成29年8月	平成31年3月 (2019年3月)
	阪神電気鉄道(株) ・本線住吉～芦屋間高架化	11,331	9,796	自己資金 及び借入金	平成4年4月	平成35年3月 (2023年3月)
	・梅田駅改良	8,300	3,115	自己資金 及び借入金	平成27年3月	平成35年春頃 (2023年春頃)
	・本線鳴尾駅付近高架化	2,770	2,553	自己資金 及び借入金	平成15年9月	平成31年3月 (2019年3月)
	北大阪急行電鉄(株) ・北大阪急行線延伸	11,000	245	借入金	平成29年2月	平成33年3月 (2021年3月)
	(国内子会社) 阪急電鉄(株)及び 阪神電気鉄道(株) ・梅田1丁目1番地計画	89,747	30,064	自己資金 及び借入金	平成26年10月	平成34年春頃 (2022年春頃)
不動産	阪急電鉄(株) ・神戸阪急ビル東館建替・ 西館リニューアル計画	21,271	1,820	自己資金 及び借入金	平成28年12月	平成33年春頃 (2021年春頃)
	・宝塚ホテル移転計画	11,075	230	自己資金 及び借入金	平成30年4月	平成32年春頃 (2020年春頃)
	・銀座3丁目開発計画 (1)	未定 (2)	14,028	自己資金 及び借入金	平成28年8月	平成32年春頃 (2020年春頃)
	・(仮称)彩都もえぎ物流 施設計画 (1)	未定 (2)	-	自己資金 及び借入金	平成31年度 (2019年度)	平成33年度 (2021年度)
	阪神電気鉄道(株) ・京橋2-6街区再開発計画 (1)	9,588	7,289	自己資金 及び借入金	平成27年12月	平成31年春頃 (2019年春頃)

(注) 1 平成30年4月1日付で、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)が会社分割(吸収分割)により阪急不動産(株)(同日付で、阪急阪神不動産(株)に商号変更)に移管しています。

2 投資予定額の総額については、建設工事費が未確定であるため、未定です。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
合計	640,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	254,281,385	254,281,385	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
合計	254,281,385	254,281,385	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年8月1日(注)	1,017,125,543	254,281,385	-	99,474	-	149,258

(注)平成28年6月14日開催の第178回定時株主総会における決議に基づき、平成28年8月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施したことによるものです。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	73	27	710	515	17	75,898	77,240	-
所有株式数 (単元)	-	720,530	18,480	216,872	525,363	226	1,047,744	2,529,215	株 1,359,885
所有株式数 の割合(%)	-	28.49	0.73	8.57	20.77	0.01	41.43	100.00	-

(注)1 自己名義株式5,745,033株は、「個人その他」に57,450単元及び「単元未満株式の状況」に33株含めて記載しています。

2 証券保管振替機構名義株式4,930株は、「その他の法人」に49単元及び「単元未満株式の状況」に30株含めて記載しています。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	13,116	5.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	10,150	4.08
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目6番6号 (港区浜松町2丁目11番3号)	5,224	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	中央区晴海1丁目8-11	4,827	1.94
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,765	1.92
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	4,381	1.76
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町8-7	4,207	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	中央区晴海1丁目8-11	3,571	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	中央区晴海1丁目8-11	3,535	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	中央区晴海1丁目8-11	3,088	1.24
合計	-	56,869	22.88

(注)1 上記のほか、当社所有の自己株式5,745千株があります。

2 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,116千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,150
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,827
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	3,571
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	3,535
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	3,088

- 3 平成28年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるブラックロック・インベストメント・マネジメンツ・エルエルシー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメンツ・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、及びブラックロック・インベストメント・マネジメンツ（ユークー）リミテッドが平成28年5月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	19,632	1.54
ブラックロック・インベストメント・マネジメンツ・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,291	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,279	0.26
ブラックロック・アセット・マネジメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	4,466	0.35
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	14,152	1.11
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	18,346	1.44
ブラックロック・インベストメント・マネジメンツ（ユークー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,445	0.19
合計	-	63,612	5.00

(注) 当社は、平成28年8月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施しましたが、上記の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しています。

- 4 平成29年3月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成29年3月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,238	0.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,385	3.69
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	824	0.32
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	274	0.11
合計	-	12,721	5.00

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更しております。

- 5 平成29年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.2)において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成29年6月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書(No.2)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	10,878	4.28
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	285	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,557	0.61
合計	-	12,722	5.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,745,000	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 27,200	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 247,149,300	2,471,493	同上
単元未満株式	普通株式 1,359,885	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	254,281,385	-	-
総株主の議決権	-	2,471,493	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,900株(議決権49個)及び30株含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式がそれぞれ357,900株(議決権3,579個)及び68株含まれています。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式		33株
相互保有株式	神戸電鉄株	31株
	阪急産業株	30株

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 阪急阪神ホールディングス 株	大阪府池田市栄町1番1号	5,745,000	-	5,745,000	2.26
(相互保有株式) 神戸電鉄株	神戸市兵庫区新開地一丁目 3番24号	15,900	-	15,900	0.01
阪急産業株	大阪府池田市栄町1番1号	11,300	-	11,300	0.00
合計	-	5,772,200	-	5,772,200	2.27

(注)役員報酬BIP信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれていません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社子会社の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、当社の取締役、使用人等に対する信託を活用した株式報酬制度を採用していません。

ただし、当社子会社である阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)（以下、あわせて「対象子会社」という。）の役員報酬制度に関して、各対象会社の常勤の取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、あわせて「対象取締役等」という。）を対象に、当社の株式を用いた信託を活用した業績連動型の株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を採用しています。

なお、本制度の対象期間は、平成30年3月31日で終了する事業年度から平成32年（2020年）3月31日で終了する事業年度までの3年間です。

対象取締役等に取得させる予定の株式の総数

阪急電鉄(株) 上限250,000株

（既発行のストックオプションを放棄する阪急電鉄(株)取締役等及び監査役に付与される株式数を含む。）

阪神電気鉄道(株) 上限200,000株

（既発行のストックオプションを放棄する阪神電気鉄道(株)取締役に付与される株式数を含む。）

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象取締役等を退任した者のうち受益者要件を充たす者等

（ご参考）

（信託契約の内容）

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ・ 信託の目的 対象取締役等に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
- ・ 受益者 対象取締役等を退任した者のうち受益者要件を充たす者等
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
- ・ 信託契約日 平成29年5月17日
- ・ 信託の期間 平成29年5月17日 ～ 平成32年（2020年）8月31日（予定）
- ・ 制度開始日 平成29年5月17日
- ・ 議決権行使 行使しないものとします。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 信託金の上限額 1,700百万円（信託報酬及び信託費用を含む。）
- ・ 帰属権利者 当社
- ・ 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月22日～平成29年7月31日)	3,000,000	9,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,268,300	9,099,788,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	731,700	211,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.39	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	24.39	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成30年5月24日～平成30年7月31日)	3,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	157,200	696,707,500
提出日現在の未行使割合(%)	94.76	93.03

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日まで取得した株式数は含めていません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,844	86,866,785
当期間における取得自己株式	2,044	8,480,035

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求)	500	1,805,336	171	630,574
(新株予約権の権利行使)	15,600	54,162,108		
保有自己株式数	5,745,033	-	5,904,106	-

- (注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求)には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日まで
に単元未満株式の売渡請求により処分した株式数は含めていません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日まで
に取得した株式数、単元未満株式の買取請求により取得した株式数、単元未満株式の売渡請求により処分した株式数は含めて
いません。
- 3 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する株式数は含めていま
せん。

3【配当政策】

当社は、一層の経営基盤の強化に努めながら、総還元性向（親会社株主に帰属する当期純利益に対する年間配当金総額と自己株式取得額の合計額の割合）を株主還元の指標と位置づけ、安定的な配当と自己株式の取得に取り組むことを基本方針としています。

剰余金の配当については、中間配当及び期末配当の年2回としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を配当の決定機関としています。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

（参考）総還元性向の算出方法

$$n \text{ 年度の総還元性向（％）} = \frac{（n \text{ 年度の年間配当金総額）} + （n + 1 \text{ 年度の自己株式取得額）}{n \text{ 年度の親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100$$

上記の方針の下、近時の業績が安定的に推移していることに加え、財務体質の改善が着実に進展していることを踏まえて、当期の利益配分から、1株当たりの年間配当金を従来の35円から40円（中間配当金20円、期末配当金20円）に引き上げるとともに、総還元性向も25％から30％に変更することとします。

これに基づき、自己株式の取得については、3百万株、100億円を上限に実施することとしました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月2日取締役会決議	4,970	20
平成30年6月13日定時株主総会決議	4,970	20

また、次期の年間配当金については、1株当たり40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しています。

なお、内部留保資金については、「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン2025」の実現に向けた成長投資に重点を置いて配分していく一方で、財務体質の健全性の維持にも活用していきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	648	800	824	(793) 3,995	4,700
最低（円）	492	533	667	(668) 3,260	3,580

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 当社は、平成28年6月14日開催の第178回定時株主総会における決議に基づき、平成28年8月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施しました。第179期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は（ ）にて記載しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高（円）	4,495	4,490	4,700	4,665	4,455	4,065
最低（円）	4,205	4,135	4,330	4,390	3,905	3,815

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員 の 状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 グループCEO (代表取締役)	角 和 夫 (昭和24年4月19日生)	昭和48年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成12年 6月 同 取締役 平成14年 6月 同 常務取締役 平成15年 6月 同 代表取締役社長 平成17年 4月 阪急ホールディングス株式会社代表取締役社長 平成18年10月 当社代表取締役社長 平成20年 4月 株式会社阪急阪神ホテルズ取締役(現在) 平成26年 3月 阪急電鉄株式会社代表取締役会長(現在) 平成29年 6月 当社代表取締役会長 グループCEO(現在)	(注)7	35
取締役社長 (代表取締役)	杉 山 健 博 (昭和33年11月20日生)	昭和57年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成17年 6月 同 取締役 平成18年 6月 阪急ホールディングス株式会社取締役 平成18年10月 当社取締役 平成19年 4月 阪急電鉄株式会社常務取締役 平成28年 6月 同 代表取締役副社長 平成28年 6月 当社代表取締役副社長 平成28年 6月 阪神電気鉄道株式会社取締役(現在) 平成28年10月 株式会社阪急交通社取締役(現在) 平成28年10月 株式会社阪急阪神エクスプレス取締役(現在) 平成29年 4月 阪急電鉄株式会社代表取締役社長(現在) 平成29年 6月 当社代表取締役社長(現在) 平成30年 4月 阪急阪神不動産株式会社取締役(現在)	(注)7	21
取締役副社長 (代表取締役)	秦 雅 夫 (昭和32年5月22日生)	昭和56年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成18年 6月 同 取締役 平成18年10月 当社取締役 平成20年 4月 阪神電気鉄道株式会社常務取締役 平成26年 4月 同 専務取締役 平成28年 4月 阪急電鉄株式会社取締役(現在) 平成29年 4月 阪神電気鉄道株式会社代表取締役社長(現在) 平成29年 6月 当社代表取締役副社長(現在) 平成30年 4月 阪急阪神不動産株式会社取締役(現在)	(注)7	16
取締役 (代表取締役)	藤 原 崇 起 (昭和27年2月23日生)	昭和50年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成17年 6月 同 取締役 平成19年 6月 同 常務取締役 平成23年 4月 同 代表取締役社長 平成23年 6月 当社取締役 平成29年 4月 阪神電気鉄道株式会社代表取締役会長(現在) 平成29年 6月 当社代表取締役(現在)	(注)7	11
取締役	井 上 礼 之 (昭和10年3月17日生)	昭和32年 3月 ダイキン工業株式会社入社 平成 6年 6月 同 代表取締役社長 平成14年 6月 同 代表取締役会長兼CEO 平成15年 6月 阪急電鉄株式会社取締役 平成17年 4月 阪急ホールディングス株式会社取締役 平成18年10月 当社取締役(現在) 平成26年 6月 ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員(現在)	(注)7	7
取締役	森 詳 介 (昭和15年8月6日生)	昭和38年 4月 関西電力株式会社入社 平成17年 6月 同 代表取締役社長 平成22年 6月 当社取締役(現在) 平成22年 6月 関西電力株式会社代表取締役会長 平成28年 6月 同 相談役(現在)	(注)7	10
取締役	島 谷 能 成 (昭和27年3月5日生)	昭和50年 4月 東宝株式会社入社 平成23年 5月 同 代表取締役社長(現在) 平成27年 6月 当社取締役(現在)	(注)7	1
取締役	荒 木 直 也 (昭和32年5月14日生)	昭和56年 4月 株式会社阪急百貨店入社 平成24年 3月 株式会社阪急阪神百貨店代表取締役社長(現在) 平成24年 6月 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社代表取締役 (現在) 平成29年 6月 当社取締役(現在)	(注)7	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	中川 喜博 (昭和28年5月6日生)	昭和51年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成17年 6月 同 取締役 平成19年 4月 同 常務取締役 平成25年 4月 同 代表取締役専務取締役 平成26年 3月 同 代表取締役社長 平成26年 6月 当社取締役(現在) 平成29年 4月 株式会社阪急阪神ホテルズ代表取締役会長(現在)	(注)7	30
常任監査役 (常勤)	石橋 正好 (昭和31年2月13日生)	昭和54年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成25年 6月 同 常任監査役(現在) 平成25年 6月 当社常任監査役(現在)	(注)8	5
常任監査役 (常勤)	小林 公一 (昭和34年12月13日生)	昭和57年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成17年 6月 阪急ホールディングス株式会社取締役 平成18年10月 当社取締役 平成25年 4月 阪急電鉄株式会社取締役 平成27年 4月 同 常務取締役 平成28年 4月 同 常任監査役(現在) 平成28年 6月 当社常任監査役(現在)	(注)9	28
監査役	阪口 春男 (昭和8年3月19日生)	昭和33年 4月 弁護士(現在) 平成元年 4月 日本弁護士連合会副会長 平成18年 6月 阪急ホールディングス株式会社監査役 平成18年 6月 阪急電鉄株式会社監査役(現在) 平成18年10月 当社監査役(現在) 平成25年11月 株式会社阪急阪神ホテルズ監査役(現在)	(注)10	18
監査役	石井 淳蔵 (昭和22年9月28日生)	昭和61年 4月 同志社大学商学部教授 平成元年 4月 神戸大学経営学部教授 平成11年 4月 同 大学院経営学研究科教授 平成20年 4月 流通科学大学学長 平成22年 6月 当社監査役(現在) 平成22年 6月 阪神電気鉄道株式会社監査役(現在) 平成28年 4月 流通科学研究所所長	(注)10	3
監査役	小見山 道有 (昭和19年9月23日生)	昭和46年 4月 検事任官 平成11年 1月 最高検察庁検事 平成11年 7月 佐賀地方検察庁検事正 平成14年 1月 神戸地方検察庁検事正 平成15年 7月 大阪法務局所属公証人 平成25年 9月 弁護士(現在) 平成29年 6月 当社監査役(現在) 平成29年 6月 阪急電鉄株式会社監査役(現在)	(注)8	0
合計				189

- (注)1 取締役 井上礼之及び森 詳介は、会社法に定める社外取締役です。
- 2 監査役 阪口春男、石井淳蔵及び小見山道有は、会社法に定める社外監査役です。
- 3 当社は、上場証券取引所に対し、井上礼之、森 詳介、阪口春男、石井淳蔵及び小見山道有を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。
- 4 阪急電鉄株式会社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄分割準備株式会社(同日付で阪急電鉄株式会社に商号変更)に承継するとともに、商号を阪急ホールディングス株式会社に変更しています。
- 5 阪急ホールディングス株式会社は、阪神電気鉄道株式会社との経営統合に伴い、平成18年10月1日に、商号を阪急阪神ホールディングス株式会社に変更しています。
- 6 株式会社阪急百貨店は、平成19年10月1日に会社分割を行い、新たに設立した株式会社阪急百貨店に百貨店事業を承継するとともに、商号をエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社に変更しています。また、新たに設立した株式会社阪急百貨店は、平成20年10月1日に株式会社阪神百貨店と合併し、商号を株式会社阪急阪神百貨店に変更しています。
- 7 平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 8 平成33年(2021年)3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 9 平成32年(2020年)3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 10 平成34年(2022年)3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 11 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の4人です。
能上尚久、西野暁、中島亨、大塚順一

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

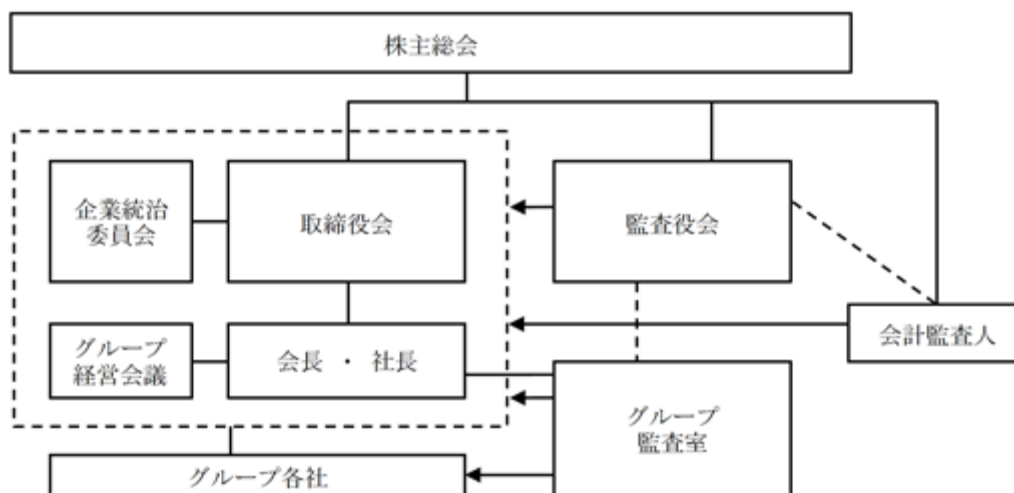
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令等の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

1. コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用している理由



ア 当社及び当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社グループは、純粋持株会社体制を採用しており、事業執行は基本的に傘下のグループ会社が担当し、当社はグループ全体の監視・監督を主要な職務とすることで、監視・監督機能と執行機能を分離した体制としています。

そのような体制のもと、当社は、当社及び当社グループの経営方針、経営戦略等に関わる事項や各コア事業の中期・年度経営計画につき承認する権限を保持するとともに、事業執行会社に対して適時その進捗状況に関する報告を求めるほか、一定金額以上の投資を行う場合など、グループ会社がグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合に、事前に当社の承認を得ることを求めることなどにより、各会社を監視・監督し、グループ全体のガバナンスの向上を図っています。

そのため、上記事項については、社外取締役を加えて構成された当社取締役会を承認又は報告の場とするとともに、その前置機関として、当社グループの各コア事業の代表者もメンバーに加えたグループ経営会議を設置しています。

また、役員の人事・報酬の透明性の確保、社外役員間の連携等を目的として、代表取締役、常勤監査役並びに当社から独立した立場にある社外取締役及び社外監査役で構成する企業統治委員会を設置しています。

さらに、当社グループでは、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を当社に一元化し、事業執行会社には、当社が承認した経営計画の範囲内において必要な資金が配分される仕組みの整備を推進するなど、資金面でのガバナンスの強化にも努めています。

イ 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

<取締役会・取締役>

取締役会は、当社及び当社グループの経営方針、経営戦略等に関わる事項や各コア事業の経営計画につき承認する権限を保持するとともに、グループ会社における重要な投資案件等について適時事業執行会社から報告を求めることで、各会社を監視・監督し、グループ全体のガバナンスの向上を図っています。

また、取締役については、9名の取締役のうち、当社から独立した立場にあり、かつ豊富な企業経営の経験を有する社外取締役2名を含めた非常勤の取締役を合計5名選任することで、監視・監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っています。

そして、常勤取締役の報酬額については、企業価値及び業績の向上に対するインセンティブを働かせることができる業績連動型の報酬制度を導入しています。

(注)1 取締役会の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めています。

2 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

<グループ経営会議>

グループ経営会議は、当社の常勤取締役及び執行役員並びに当社グループの各コア事業の代表者を構成員として、取締役会の決議事項のほかに、当社グループの経営戦略、経営計画や、グループ会社における重要な投資案件など、当社のグループ経営に関わる重要事項の審議・承認等を行っています。

<監査役・監査役会>

監査役及び監査役会については、5名の監査役のうち、当社から独立した立場にあり、かつ高度な専門性を有した社外監査役3名を選任することで、業務執行に係る意思決定の適正性のより一層の確保に努めるとともに、グループ経営会議を始めとするグループ内の会議体に監査役が出席するなど、監査役監査の環境整備にも留意しています。

ウ 現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用している理由

当社グループは、「ア 当社及び当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制の概要」に記載のとおり、純粋持株会社体制を採用しており、事業執行は基本的に傘下のグループ会社が担当し、当社はグループ全体の監視・監督を主要な職務とすることで、監視・監督機能と執行機能とを分離した体制としています。これに加え、上記の様々な取組により、当社は、監査役設置会社としての現体制を基礎として、今後も継続的にグループ全体のガバナンスの向上を図っていくことが可能であると考えており、現時点では、指名委員会等設置会社及び監査等委員会設置会社への移行は予定していません。

2. 内部統制体制

当社では、企業活動を行ううえで、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、グループ全体を対象として内部統制システムを整備し、適宜見直しを行うことが必要であると考えています。

そのうち、特に、コンプライアンス経営に関する体制としては、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や、コンプライアンスに関する研修の実施により、当社及びグループ会社のコンプライアンスに関する意識の高揚を図っています。

さらに、内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を設置して、コンプライアンス経営の確保を脅かす事象を速やかに認識するよう努めるとともに、重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置することとしています。

なお、監査専任スタッフからなる社長直轄の内部監査部門を設置して、規程を整備したうえで、当社及びグループ会社を対象に内部監査を実施しています。

また、リスク管理体制については、当社グループにおけるリスク管理を統括する担当部署を設け、組織横断的なリスクについてはリスク管理担当部署が、各部門又は各グループ会社の所管業務に関するリスクについては各担当部門又は各グループ会社が、それぞれリスク想定・分析を行うとともに、不測の事態が発生した場合に適切な情報伝達が可能となる体制を整備することとしています。さらに、重大なリスクが具現化した場合には、社長を対策本部長とする危機対策本部を設置して、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整備することとしています。上記事項を規定するリスク管理に関する規程を制定するとともに、リスク分析やリスク対応の状況については、適時取締役会において報告を行っています。

当社グループにおける業務の適正を確保する体制の構築については、グループ各社の監査役について、監査権限を会計監査に限定せず、業務監査権限まで付与するとともに、いわゆる「内部統制システム」の構築に関する取締役会決議を行うよう、大会社に該当しないグループ各社についても指導しています。

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度については、規程を整備したうえで、連結ベースで選定した評価対象範囲について経営者評価を実施することで適切に対応しています。

3. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第26条及び第33条の規定に基づき、取締役 井上礼之、森詳介、島谷能成及び荒木直也並びにすべての社外監査役との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しています。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、他部門からの独立性を確保した監査専任スタッフ（15名）からなる社長直轄の内部監査部門を設置し、内部監査の計画策定、実施、報告等に係る事項について定めた規程等を整備したうえで、内部監査を実施しています。

監査役監査については、社外監査役3名を含む5名の監査役が、当社及び子会社の業務及び財産の状況を調査するとともに、監査役間の審議、決議を行う監査役会を原則として毎月1回開催するなどして取締役の職務執行を監査しています。また、監査役の職務を補助する体制として専任スタッフを配置するとともに、当該専任スタッフの独立性を確保するため、その異動、評価等に関しては、監査役と事前に協議を行うこととしています。なお、監査役 石橋正好は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結していますが、当事業年度においては、同監査法人の池田芳則（平成27年度から）、浅野禎彦（平成28年度から）、鈴木重久（平成28年度から）の各氏が指定有限責任社員として、その他公認会計士6名、その他の監査従事者7名がその補助者として、会計監査を担当しました。

監査役は、内部監査部門であるグループ監査室の監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、同室から当社及び子会社を対象とした内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む。）について定期的にかつ適時に報告を受けています。また、会計監査人から監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、当社及び子会社を対象とした会計監査人の往査に立ち会っています。さらに、監査役及び内部監査部門は、リスク管理担当部署から、当社及び子会社における、内部統制の構築・運用状況（リスク管理の実施状況及びコンプライアンス経営の推進状況を含む。）について定期的に報告を受けるなど、内部統制部門との連携を深め、その機能強化を図っています。

社外取締役及び社外監査役

1. 社外取締役及び社外監査役の員数及び当社との利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、各社外取締役及び社外監査役並びにそれらの出身の会社等と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「5 役員の状況」のそれぞれの所有株式数欄に記載のとおりです。

2. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社では、独立した社外役員を選任し、当該社外役員の取締役会、監査役会等における発言その他の活動を通じて当社グループのガバナンスの向上を一層図ることとしており、社外取締役については、グループ経営の監視・監督機能を強化するとともに、大所高所に立った経営上の助言をも期待できる豊富な企業経営の経験を有する人材を、社外監査役については、コンプライアンスや経営学の専門家など高度な専門性を有した人材を、それぞれ確保しています。

なお、当社では、社外役員の独立性を客観的に判断するために、東京証券取引所が定める独立性の要件を踏まえ、以下のとおり独自の独立性の判断基準を定めています。

<独立性の判断基準>

当社の社外取締役又は社外監査役が独立性を有すると判断するためには、以下のいずれの項目にも該当しないことを要件とする。

- 1 当社の主要な株主（総議決権の10%以上の議決権を保有するもの）の業務執行者（注1）
- 2 当社を主要な取引先とする者の業務執行者又は当社の主要な取引先の業務執行者（注2）
- 3 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注3）を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- 4 最近において次の（1）から（4）までのいずれかに該当していた者（注4）
 - （1）1、2又は3に掲げる者
 - （2）当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - （3）当社の親会社の監査役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - （4）当社の兄弟会社の業務執行者
- 5 次の（1）から（8）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者（二親等以内）
 - （1）1から4までに掲げる者
 - （2）当社の会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - （3）当社の子会社の業務執行者
 - （4）当社の子会社の業務執行者でない取締役又は会計参与（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - （5）当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - （6）当社の親会社の監査役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - （7）当社の兄弟会社の業務執行者
 - （8）最近において前（2）～（4）又は当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）に該当していた者
- 6 阪急阪神東宝グループの業務執行者
 - （注1）業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人をいう。
 - （注2）主要な取引先とは、以下のいずれかに該当する者をいう。
 - 1 当社又は中核会社（阪急電鉄株式会社、阪神電気鉄道株式会社、阪急阪神不動産株式会社、株式会社阪急交通社、株式会社阪急阪神エクスプレス、株式会社阪急阪神ホテルズ）から当該取引先の直近事業年度における年間連結総売上上の2%以上の支払を受けていた者
 - 2 当社又は当社の中核会社に対して、当社の直近事業年度における年間連結総売上上の2%以上の支払を行っていた者
 - 3 1・2にかかわらず、当社が借入を行っている金融機関については、当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性のない程度に依存している者
 - （注3）多額の金銭その他の財産とは、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産をいう。
 - （注4）「最近において次の（1）から（4）までのいずれかに該当していた」場合とは、実質的に現在（1）から（4）までに掲げる事由に該当している者と同視できるような場合をいい、例えば、当該独立役員を社外取締役又は社外監査役として選任する株主総会の議案の内容が決定された時点において、（1）から（4）までのいずれかに該当していた場合等が含まれる。

3. 社外取締役及び社外監査役の選任状況

	氏名	選任の理由
社外取締役	井上 礼之	ダイキン工業株式会社の代表取締役を長年務められ、また、公益社団法人関西経済連合会の副会長も務めていることから、豊富な経営経験や財界人の視点からのご意見が期待できるため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。
	森 詳介	当社グループ同様、公益性が期待される事業を営む関西電力株式会社の代表取締役や公益社団法人関西経済連合会の会長を長年務められ、豊富な経営経験や財界人の視点、企業の社会的責任という視点からのご意見が期待できるため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。
社外監査役	阪口 春男	現在、弁護士として活躍されていることから、特にコンプライアンス経営の確保の視点からのご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。
	石井 淳蔵	神戸大学大学院経営学研究科教授や流通科学大学学長等を歴任されたことから、経営学の専門家としての高い見識に基づいたご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。
	小見山 道有	神戸地方検察庁検事正等の要職を歴任された法曹であり、現在は弁護士として活躍されていることから、特にコンプライアンス経営の確保の視点からのご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。

4. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、内部監査、監査役監査、会計監査、内部統制（コンプライアンス及びリスク管理の状況を含む。）の評価の結果等について、取締役会その他の場を通じて報告を受けているほか、社外監査役は、「内部監査、監査役監査及び会計監査の状況」に記載の内容につき、直接又は間接的に情報を得ることとしています。

また、社外取締役及び社外監査役については、それぞれ取締役会及び監査役会の事務局がその補佐を行っており、特に、監査役会事務局には専任のスタッフを配置しています。さらに、取締役会に付議される議案の内容については、取締役会事務局が、原則として会日の7日前を目途に資料を送付するなど、社外役員の監督・監視機能の向上を図っています。

役員報酬

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82	82	-	-	13
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	-	-	2
社外役員	25	25	-	-	6

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針の決定方法及び内容

当社では、取締役会において、以下の方針を決議しています。

取締役の報酬については、企業価値及び業績の向上に対するインセンティブを働かせることができる報酬体系とし、その役位に対して支給される現金報酬と、業績に連動して支給される報酬とから構成します。

但し、社外取締役を含む非常勤取締役の報酬については、その職務の性質に鑑み、役位に対して支給される報酬のみで構成します。

なお、阪急電鉄株式会社又は阪神電気鉄道株式会社の取締役を兼任する者については、同社の報酬の一部として信託を用いた株式報酬を支給しています。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

1. 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

2. 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

株式の保有状況

前事業年度（平成29年3月31日）

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については、次のとおりです。

（当社）

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

46銘柄 23,773百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	979,288	3,961	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,497,930	3,147	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	793,797	3,064	取引関係維持のため
ダイキン工業(株)	163,000	1,823	取引関係維持のため
関西ペイント(株)	677,000	1,599	友好関係維持のため
A N Aホールディングス(株)	4,012,000	1,363	取引関係維持のため
住友不動産(株)	430,000	1,240	友好関係維持のため
セイノーホールディングス(株)	782,200	977	連携強化のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	435,178	786	友好関係維持のため
(株)池田泉州ホールディングス	1,206,937	555	取引関係維持のため
(株)ワコールホールディングス	317,000	435	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,908,099	389	取引関係維持のため
(株)東京會館	100,100	344	友好関係維持のため
山陽電気鉄道(株)	100,655	56	連携強化のため
(株)りそなホールディングス	39,367	23	取引関係維持のため

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が当社の次に大きい会社である阪神電気鉄道㈱については、次のとおりです。

（阪神電気鉄道㈱）

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
43銘柄 16,124百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
山陽電気鉄道㈱	19,400,820	10,980	連携強化のため
神姫バス㈱	2,954,429	2,094	地域社会との関係維持のため
アサヒグループホールディングス㈱	217,360	914	取引関係維持のため
朝日放送㈱	742,500	563	取引関係維持のため
美津濃㈱	849,000	487	取引関係維持のため
三菱電機㈱	304,000	485	取引関係維持のため
中外炉工業㈱	131,250	28	取引関係維持のため

3. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度（平成30年3月31日）

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については、次のとおりです。

（当社）

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
46銘柄 25,883百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	979,288	4,365	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	793,797	3,418	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,497,930	3,135	取引関係維持のため
ダイキン工業(株)	163,000	1,912	取引関係維持のため
住友不動産(株)	430,000	1,692	友好関係維持のため
関西ペイント(株)	677,000	1,677	友好関係維持のため
A N Aホールディングス(株)	401,200	1,652	取引関係維持のため
セイノーホールディングス(株)	782,200	1,531	連携強化のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	435,178	688	友好関係維持のため
(株)ワコールホールディングス	158,500	488	取引関係維持のため
(株)池田泉州ホールディングス	1,206,937	482	取引関係維持のため
(株)東京會館	100,100	393	友好関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,908,099	365	取引関係維持のため
山陽電気鉄道(株)	20,131	53	連携強化のため
(株)りそなホールディングス	39,367	22	取引関係維持のため

3. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が当社の次に大きい会社である阪神電気鉄道(株)については、次のとおりです。

（阪神電気鉄道(株)）

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
43銘柄 16,383百万円
2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
山陽電気鉄道(株)	3,880,164	10,235	連携強化のため
神姫バス(株)	590,885	2,393	地域社会との関係維持のため
アサヒグループホールディングス(株)	217,360	1,231	取引関係維持のため
朝日放送(株)	742,500	653	取引関係維持のため
美津濃(株)	169,800	548	取引関係維持のため
三菱電機(株)	304,000	517	取引関係維持のため
中外炉工業(株)	13,125	38	取引関係維持のため

3. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	31	2	32	-
連結子会社	286	0	290	5
合計	317	3	322	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、前連結会計年度において、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対し、コンフォートレター作成業務を委託しています。

なお、当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査時間等を勘案したうえで決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、関連書籍の定期購読のほか、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組を行っています。また、連結決算に関して、グループ共通の作成要領等を整備するとともに、関係会社の経理担当者を対象とした研修等を実施しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,255	28,836
受取手形及び売掛金	83,492	92,619
販売土地及び建物	107,234	116,177
商品及び製品	2,368	2,609
仕掛品	3,724	3,364
原材料及び貯蔵品	4,524	4,644
繰延税金資産	7,044	6,038
その他	37,606	42,435
貸倒引当金	260	239
流動資産合計	269,992	296,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 563,652	3 565,783
機械装置及び運搬具(純額)	3 57,525	3 64,081
土地	3, 5 935,126	3, 5 940,894
建設仮勘定	158,847	160,931
その他(純額)	3 19,552	3 17,840
有形固定資産合計	1, 2 1,734,702	1, 2 1,749,531
無形固定資産		
のれん	20,822	18,457
その他	2, 3 16,461	2, 3 16,756
無形固定資産合計	37,284	35,214
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 267,979	3, 4 285,953
繰延税金資産	4,146	4,179
退職給付に係る資産	7,194	10,061
その他	3 28,810	3 28,894
貸倒引当金	279	217
投資その他の資産合計	307,852	328,871
固定資産合計	2,079,839	2,113,617
資産合計	2,349,831	2,410,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,086	46,891
未払費用	17,938	21,032
短期借入金	3 178,408	3 142,091
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	1,795	1,493
未払法人税等	9,704	11,811
賞与引当金	4,620	4,405
その他	3 156,737	3 179,185
流動負債合計	419,291	406,911
固定負債		
長期借入金	3 610,523	3 625,340
社債	92,000	92,000
リース債務	6,795	5,832
繰延税金負債	179,530	184,552
再評価に係る繰延税金負債	5 5,152	5 5,152
退職給付に係る負債	61,459	61,654
長期前受工事負担金	60,846	52,586
その他	109,571	109,561
固定負債合計	1,125,879	1,136,681
負債合計	1,545,171	1,543,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	146,053	146,053
利益剰余金	527,884	583,482
自己株式	13,537	24,247
株主資本合計	759,875	804,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,545	27,146
繰延ヘッジ損益	472	494
土地再評価差額金	5 5,546	5 5,575
為替換算調整勘定	100	607
退職給付に係る調整累計額	1,591	125
その他の包括利益累計額合計	27,074	32,961
新株予約権	496	-
非支配株主持分	5 17,213	5 28,786
純資産合計	804,659	866,512
負債純資産合計	2,349,831	2,410,105

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	736,763	760,252
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	603,260	625,407
販売費及び一般管理費	1 29,443	1 29,633
営業費合計	2 632,704	2 655,041
営業利益	104,058	105,211
営業外収益		
受取利息	115	119
受取配当金	976	1,212
持分法による投資利益	8,630	9,232
雑収入	2,066	2,227
営業外収益合計	11,789	12,791
営業外費用		
支払利息	11,166	10,059
固定資産除却損	1,450	1,825
雑支出	2,623	2,342
営業外費用合計	15,240	14,228
経常利益	100,607	103,774
特別利益		
工事負担金等受入額	2,114	32,483
その他	2,140	2,685
特別利益合計	4,255	35,168
特別損失		
固定資産圧縮損	2,180	33,702
その他	1,877	3,831
特別損失合計	4,057	37,533
税金等調整前当期純利益	100,805	101,410
法人税、住民税及び事業税	26,081	28,389
法人税等調整額	1,850	4,972
法人税等合計	27,931	33,362
当期純利益	72,873	68,047
非支配株主に帰属する当期純利益	1,570	1,685
親会社株主に帰属する当期純利益	71,302	66,361

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	72,873	68,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,213	1,766
繰延ヘッジ損益	1,390	984
土地再評価差額金	-	5
為替換算調整勘定	914	519
退職給付に係る調整額	901	1,625
持分法適用会社に対する持分相当額	1,824	3,009
その他の包括利益合計	16,414	15,944
包括利益	79,288	73,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,737	72,225
非支配株主に係る包括利益	1,551	1,766

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,474	145,974	449,535	8,289	686,695
会計方針の変更による 累積的影響額			15,281		15,281
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,474	145,974	464,817	8,289	701,976
当期変動額					
剰余金の配当			8,803		8,803
親会社株主に帰属する 当期純利益			71,302		71,302
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				5,271	5,271
自己株式の処分			9	53	44
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		79			79
連結範囲の変動			577		577
会社分割による増減					-
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				30	30
持分法適用会社の 組織再編による増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	79	63,067	5,247	57,898
当期末残高	99,474	146,053	527,884	13,537	759,875

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	17,684	896	5,598	1,072	2,818	20,639	424	16,478	724,237
会計方針の変更による 累積的影響額						-			15,281
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,684	896	5,598	1,072	2,818	20,639	424	16,478	739,519
当期変動額									
剰余金の配当									8,803
親会社株主に帰属する 当期純利益									71,302
土地再評価差額金の取崩									0
自己株式の取得									5,271
自己株式の処分									44
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									79
連結範囲の変動									577
会社分割による増減									-
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減									30
持分法適用会社の 組織再編による増減									-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,861	1,369	52	971	1,227	6,434	72	735	7,241
当期変動額合計	4,861	1,369	52	971	1,227	6,434	72	735	65,140
当期末残高	22,545	472	5,546	100	1,591	27,074	496	17,213	804,659

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,474	146,053	527,884	13,537	759,875
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,474	146,053	527,884	13,537	759,875
当期変動額					
剰余金の配当			9,360		9,360
親会社株主に帰属する 当期純利益			66,361		66,361
土地再評価差額金の取崩			24		24
自己株式の取得				10,689	10,689
自己株式の処分			10	129	119
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-
連結範囲の変動			165		165
会社分割による増減			1,534		1,534
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				2	2
持分法適用会社の 組織再編による増減				146	146
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	55,598	10,709	44,888
当期末残高	99,474	146,053	583,482	24,247	804,764

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	22,545	472	5,546	100	1,591	27,074	496	17,213	804,659
会計方針の変更による 累積的影響額						-			-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,545	472	5,546	100	1,591	27,074	496	17,213	804,659
当期変動額									
剰余金の配当									9,360
親会社株主に帰属する 当期純利益									66,361
土地再評価差額金の取崩									24
自己株式の取得									10,689
自己株式の処分									119
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									-
連結範囲の変動									165
会社分割による増減									1,534
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減									2
持分法適用会社の 組織再編による増減									146
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,601	966	29	507	1,716	5,887	496	11,572	16,963
当期変動額合計	4,601	966	29	507	1,716	5,887	496	11,572	61,852
当期末残高	27,146	494	5,575	607	125	32,961	-	28,786	866,512

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	100,805	101,410
減価償却費	52,800	53,276
のれん償却額	2,426	2,323
持分法による投資損益(は益)	8,630	9,232
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	179	323
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	52
受取利息及び受取配当金	1,092	1,331
支払利息	11,166	10,059
固定資産圧縮損	2,180	33,702
固定資産除却損	1,450	1,825
工事負担金等受入額	2,114	32,483
売上債権の増減額(は増加)	10,595	8,806
たな卸資産の増減額(は増加)	2,506	9,254
仕入債務の増減額(は減少)	3,083	6,525
その他	2,393	20,186
小計	146,420	167,824
利息及び配当金の受取額	3,208	4,155
利息の支払額	11,282	10,154
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22,714	26,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,633	135,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	92,767	102,863
固定資産の売却による収入	2,186	2,010
投資有価証券の取得による支出	11,527	7,807
工事負担金等受入による収入	13,973	21,222
その他	3,289	914
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,845	88,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	546	33,954
長期借入れによる収入	65,190	56,140
長期借入金の返済による支出	68,576	43,293
社債の発行による収入	19,858	-
社債の償還による支出	30,000	10,000
自己株式の取得による支出	5,271	10,689
配当金の支払額	8,803	9,360
非支配株主への配当金の支払額	406	363
非支配株主からの払込みによる収入	-	10,115
その他	2,038	1,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,595	43,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	673	360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	480	4,588
現金及び現金同等物の期首残高	22,363	22,530
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	648	383
現金及び現金同等物の期末残高	22,530	27,501

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 92社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度より、阪神トラベル・インターナショナル(株)1社については、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めています。

また、当連結会計年度において、阪急阪神レールウェイ・テクノロジー(株)については、合併等に伴い消滅したことにより、(株)阪急コミュニケーションズ他1社については、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 11社

主要な会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HANKYU HANSHIN EXPRESS (USA) INC.、HANKYU HANSHIN EXPRESS (DEUTSCHLAND) GMBH他19社の決算日は12月31日です。なお、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

- a 販売土地及び建物
主として個別法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。
- b その他のたな卸資産
主として移動平均法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除く。）
- a 鉄道事業の取替資産
取替法（主として定率法）によっています。
- b その他の有形固定資産
主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。
ただし、上記a及びbのうち、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
- 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法によっています。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しています。
- リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

なお、特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の適用条件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

- a ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ、通貨オプション
ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- b ヘッジ手段...金利スワップ、金利オプション
ヘッジ対象...借入金及び社債

ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

有効性が明らかに認められる場合を除き、半期毎に比率分析の手法を用いて実施しています。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用しています。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却を行っています。なお、平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんについては、20年間の均等償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上していません。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

1 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものです。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

2 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

2 適用予定日

平成34年(2022年)3月期の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「雑支出」4,073百万円は、「固定資産除却損」1,450百万円、「雑支出」2,623百万円に組み替えています。

(追加情報)

(当社子会社の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、当社の取締役、使用人等に対する信託を活用した株式報酬制度を採用していません。

ただし、当社子会社である阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)の役員報酬制度に関して、阪急電鉄(株)については常勤の取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、また阪神電気鉄道(株)については常勤の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、当社グループの業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の株式を用いた信託を活用した業績連動型の株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を採用しています。

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、業績及び役位に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

なお、本制度の対象期間は、平成30年3月31日で終了する事業年度から平成32年(2020年)3月31日で終了する事業年度までの3年間です。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,430百万円及び357,968株です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1,123,035	1,144,599

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
413,812	443,713

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	208,550	(208,550)	201,129	(201,129)
機械装置及び運搬具	44,980	(44,980)	49,401	(49,401)
土地	255,965	(255,965)	242,231	(242,231)
その他	2,780	(2,780)	2,139	(2,139)
(無形固定資産)				
その他	128	(128)	118	(118)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	1,007	(-)	532	(-)
その他	76	(-)	120	(-)
合計	513,489	(512,406)	495,674	(495,021)

なお、上記のほか、第三者の借入金等に対して、投資有価証券(前連結会計年度800百万円、当連結会計年度800百万円)を担保に供しています。

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
(流動負債)				
短期借入金	9,748	(9,309)	9,354	(9,263)
その他	76	(-)	92	(-)
(固定負債)				
長期借入金	110,691	(110,596)	112,823	(112,823)
合計	120,516	(119,905)	122,270	(122,086)

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	213,951	229,209

5 連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っています。これに伴い、計上された評価差額のうち、連結子会社については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しています。持分法適用関連会社については評価差額（税金相当額控除後）のうち持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,084	6,343

6 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
西大阪高速鉄道(株)	19,781	販売土地建物提携ローン利用者	20,633
販売土地建物提携ローン利用者	10,089	西大阪高速鉄道(株)	18,931
その他(2社)	65	PT IZUMI SENTUL REALTY	848
		NNH MIZUKI JOINT STOCK COMPANY	401
		その他(2社)	54
合計	29,936	合計	40,868

なお、上記のほか、関連会社の資金調達（前連結会計年度1,587百万円、当連結会計年度1,655百万円）に付随して経営指導念書等を差し入れています。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
人件費	14,651	14,334
経費	10,425	11,108
諸税	1,025	1,000
減価償却費	914	866
のれん償却額	2,426	2,323
合計	29,443	29,633

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
退職給付費用	8,457	8,485
賞与引当金繰入額	4,716	4,582

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,295	2,559
組替調整額	672	7
税効果調整前	4,623	2,552
税効果額	1,410	785
その他有価証券評価差額金	3,213	1,766
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,124	1,504
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,124	1,504
税効果額	734	520
繰延ヘッジ損益	1,390	984
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	5
土地再評価差額金	-	5
為替換算調整勘定：		
当期発生額	914	468
組替調整額	-	51
税効果調整前	914	519
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	914	519
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	101	1,462
組替調整額	1,242	948
税効果調整前	1,344	2,411
税効果額	442	785
退職給付に係る調整額	901	1,625
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,762	3,023
組替調整額	61	14
持分法適用会社に対する持分相当額	1,824	3,009
その他の包括利益合計	6,414	5,944

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注)1、2	1,271,406	-	1,017,125	254,281
合計	1,271,406	-	1,017,125	254,281
自己株式				
普通株式 (注)1、3、4	15,466	6,930	17,887	4,508
合計	15,466	6,930	17,887	4,508

(変動事由の概要)

- (注)1 当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しました。
- 2 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,017,125千株は、株式併合による減少です。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加6,930千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加6,837千株(株式併合前6,826千株 株式併合後11千株)、単元未満株式の買取りによる増加73千株(株式併合前46千株 株式併合後26千株)及び持分法適用関連会社に対する持分比率の変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分19千株(株式併合後)です。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の減少17,887千株は、株式併合による減少17,807千株、ストック・オプションの権利行使に伴う減少78千株(株式併合前)及び単元未満株式の売渡しによる減少1千株(株式併合前1千株 株式併合後0千株)です。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	496
	合計	-	-	-	-	-	496

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	4,413	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月15日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	4,389	17.5	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注)当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しました。下段(平成28年10月27日取締役会決議分)については、当該株式併合後の1株当たり配当金を記載しています。また、上段(平成28年6月14日定時株主総会決議分)については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	4,389	利益剰余金	17.5	平成29年3月31日	平成29年6月14日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	254,281	-	-	254,281
合計	254,281	-	-	254,281
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	4,508	2,788	34	7,262
合計	4,508	2,788	34	7,262

（注）1 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式357,968株が含まれています。

（変動事由の概要）

- 普通株式の自己株式の株式数の増加2,788千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,268千株、役員報酬B I P信託の自己株式（当社株式）の取得による増加376千株、持分法適用関連会社の組織再編により増加した自己株式（当社株式）の当社帰属分121千株、単元未満株式の買取りによる増加20千株及び持分法適用関連会社に対する持分比率の変動により増加した自己株式（当社株式）の当社帰属分1千株です。
- 普通株式の自己株式の株式数の減少34千株は、役員報酬B I P信託の自己株式（当社株式）の交付等による減少18千株、ストック・オプションの権利行使に伴う減少15千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株です。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	4,389	17.5	平成29年3月31日	平成29年6月14日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	4,970	20	平成29年9月30日	平成29年12月1日

（注）下段（平成29年11月2日取締役会決議分）については、配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月13日 定時株主総会	普通株式	4,970	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月14日

（注）配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	24,255	28,836
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,725	1,334
現金及び現金同等物	22,530	27,501

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	4,775	3,585
1年超	22,048	20,426
合計	26,823	24,012

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	965	1,494
1年超	10,096	18,481
合計	11,062	19,975

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入、社債やコマーシャル・ペーパーによる方針です。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクの低減を図っています。

投資有価証券は主として株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に確認しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、一部の外貨建金銭債権債務は為替変動リスク(市場リスク)に晒されていますが、為替予約取引により、為替変動リスクを回避しています。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に短期的な運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資計画などに必要な長期的資金に係る資金調達です。一部の変動金利の借入金は、金利変動リスク(市場リスク)に晒されていますが、金利スワップ取引により、金利の固定化を行うことで、金利変動リスクを回避しています。また、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在していますが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことで、流動性リスクを回避しています。加えて、キャッシュマネジメントシステムによるグループ資金一元化により、グループ会社から余剰資金を集約して有効利用するとともに、コミットメントラインなどのバックアップラインの設定により、金融機関からの即座の資金調達を可能にしています。さらに直接金融・間接金融の適切なバランスを維持し、取引先を多数の金融機関に分散することにより、資金調達手段の多様化を進め、流動性を確保しています。

デリバティブ取引の利用に関しては、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しています。デリバティブ取引のうち、為替予約取引は、一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しています。また、金利スワップ取引は、一部の借入金に係る金利変動リスクを回避するために利用しています。これらのデリバティブ取引については、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受容できなくなるといった信用リスクが存在するものの、格付の高い金融機関とのみ取引を行うなどにより、信用リスクの低減を図っています。

デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項」、「(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	24,255	24,255	-
(2) 受取手形及び売掛金	83,492	83,492	-
(3) 投資有価証券	43,947	43,947	0
負債の部			
(4) 支払手形及び買掛金	40,086	40,086	-
(5) 短期借入金（ 1）	134,676	134,676	-
(6) 社債（ 2）	102,000	105,387	3,387
(7) 長期借入金（ 1）	654,255	677,774	23,519
(8) デリバティブ取引	-	10,950	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	28,836	28,836	-
(2) 受取手形及び売掛金	92,619	92,619	-
(3) 投資有価証券	46,609	46,609	0
負債の部			
(4) 支払手形及び買掛金	46,891	46,891	-
(5) 短期借入金（ 1）	100,721	100,721	-
(6) 社債	92,000	94,984	2,984
(7) 長期借入金（ 1）	666,710	690,457	23,747
(8) デリバティブ取引	-	10,775	-

（ 1）1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含めています。

（ 2）1年内償還予定の社債を含めています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(6) 社債

社債の時価については、市場価格によつています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式及び債券	5,810	5,994
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	3,735	4,049
譲渡性預金	534	90

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(注5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	24,255	-	-	-
受取手形及び売掛金	83,492	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債等)	-	9	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債等)	26	281	165	300
合計	107,775	291	165	300

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	28,836	-	-	-
受取手形及び売掛金	92,619	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債等)	-	9	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債等)	-	345	96	300
合計	121,456	355	96	300

(注6) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	10,000	55,000	17,000	20,000
長期借入金	43,732	153,047	292,859	164,616
合計	53,732	208,047	309,859	184,616

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	-	62,000	10,000	20,000
長期借入金	41,369	165,820	298,099	161,420
合計	41,369	227,820	308,099	181,420

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,641	23,291	16,350
	(2) 債券	473	454	18
	小計	40,114	23,746	16,368
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,822	4,634	811
	(2) 債券	-	-	-
	小計	3,822	4,634	811
合計		43,937	28,380	15,556

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,627	24,154	18,472
	(2) 債券	441	428	13
	小計	43,069	24,583	18,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,530	3,979	449
	(2) 債券	-	-	-
	小計	3,530	3,979	449
合計		46,599	28,562	18,036

(注) 非上場株式等(前連結会計年度10,080百万円、当連結会計年度10,135百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建			
	ユーロ	76	-	3
	オーストラリアドル	26	-	1
	カナダドル	8	-	0
	ニュージーランドドル	7	-	0
	通貨スワップ取引 受取日本円・支払米ドル	598	598	50
	受取日本円・支払タイバーツ	495	-	5
合計	1,211	598	58	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建			
	インドルピー	3	-	0
	通貨スワップ取引 受取日本円・支払米ドル	598	598	81
合計	601	598	81	

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 上記通貨スワップ取引は、連結子会社間取引に係る金銭債権債務をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計を適用していますが、連結財務諸表上は当該ヘッジ対象が消去されるためヘッジ会計が適用されません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		15	-	0
	日本円		10	-	0
	買建	買掛金			
	日本円		553	-	18
	米ドル		8	-	0
	シンガポールドル		0	-	0
	タイバーツ		0	-	0
	ユーロ		0	-	0
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		47	-	0
	買建	買掛金			
	ユーロ		8,446	-	231
	米ドル		6,550	294	327
	カナダドル		854	-	66
	スイスフラン		846	-	43
	オーストラリアドル		463	-	37
	シンガポールドル		351	-	20
	英ポンド		302	-	25
	ニュージーランドドル		250	-	14
	香港ドル		94	-	0
タイバーツ		68	-	0	
	合計		18,865	294	748

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		111	-	0
	日本円		18	-	0
	買建	買掛金			
	日本円		746	-	5
	米ドル		13	-	0
シンガポールドル		0	-	0	
タイバーツ		0	-	0	
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		39	-	0
	買建	買掛金			
	ユーロ		11,494	-	140
	米ドル		7,815	-	402
	カナダドル		1,112	-	72
	スイスフラン		1,047	-	28
	オーストラリアドル		586	-	33
	シンガポールドル		394	-	8
	英ポンド		313	-	1
	ニュージーランドドル		161	-	1
インドルピー		142	-	7	
タイバーツ		140	-	0	
香港ドル		62	-	0	
合計			24,200	-	702

（注）時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	188,909	183,909	11,641
合計			188,909	183,909	11,641

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	174,130	172,005	9,991
合計			174,130	172,005	9,991

（注）時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付制度（確定給付企業年金制度及び退職一時金制度）または確定拠出制度を設けています。なお、阪急電鉄㈱においては退職給付信託を設定しています。

このほか、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	133,174	132,471
勤務費用	7,869	7,739
利息費用	293	300
数理計算上の差異の発生額	110	253
退職給付の支払額	8,602	7,466
その他	152	62
退職給付債務の期末残高	132,471	133,360

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	77,281	78,206
期待運用収益	1,072	1,143
数理計算上の差異の発生額	8	1,716
事業主からの拠出額	4,751	4,738
退職給付の支払額	4,841	4,037
その他	48	-
年金資産の期末残高	78,206	81,767

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めています。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	73,063	72,696
年金資産	78,206	81,767
非積立型制度の退職給付債務	5,142	9,071
	59,407	60,664
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,264	51,593
退職給付に係る負債	61,459	61,654
退職給付に係る資産	7,194	10,061
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,264	51,593

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	7,869	7,739
利息費用	293	300
期待運用収益	1,072	1,143
数理計算上の差異の費用処理額	1,500	1,005
過去勤務費用の費用処理額	258	57
その他	65	59
確定給付制度に係る退職給付費用	8,398	7,904

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

2 上記の退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、前連結会計年度75百万円を営業費及び特別損失として、当連結会計年度6百万円を営業費として計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	258	57
数理計算上の差異	1,602	2,468
合計	1,344	2,411

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	360	303
未認識数理計算上の差異	2,708	239
合計	2,348	63

(注) 上記は連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用関連会社の未認識項目(持分相当額)が計上されています。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	35	35
株式	32	32
現金及び預金	2	3
一般勘定	29	28
その他	2	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度9%、当連結会計年度9%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	主として0.0%	主として0.0%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
予想昇給率	主として2.5%	主として2.0%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度60百万円、当連結会計年度39百万円です。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
運輸業等営業費及び売上原価	113	-

(注) 当社は、子会社の阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)(以下「対象子会社」という。)の常勤の取締役に対して、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の発行を行っていましたが、対象子会社において、平成29年5月17日付で当社の株式を用いた新たな業績連動型の株式報酬制度(以下「新制度」という。)を導入したことに伴い、当該ストックオプションとしての新株予約権の発行及び付与を取り止めるとともに、対象子会社の常勤の取締役に付与済みの新株予約権のうち未行使のものについては、平成29年5月31日付で当該取締役等において権利放棄し、新制度に移行しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
分譲土地建物評価損	24,844百万円	23,718百万円
退職給付に係る負債	17,762	16,900
繰越欠損金	14,661	10,298
減損損失	9,268	9,417
資産に係る未実現損益	4,376	4,877
譲渡損益調整損	2,669	2,572
賞与引当金	1,872	1,878
事業税・事業所税未払額	1,279	1,285
投資有価証券評価損	1,147	965
その他	10,747	10,910
繰延税金資産 小計	88,630	82,825
評価性引当額	23,631	24,227
繰延税金負債との相殺	53,807	48,380
繰延税金資産 合計	11,191	10,217
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金取崩相当額	130,694	130,447
資本連結に伴う資産の評価差額	79,481	79,074
その他有価証券評価差額金	15,170	15,954
事業再編に伴う資産評価益	1,826	1,796
その他	6,166	5,662
繰延税金負債 小計	233,340	232,935
繰延税金資産との相殺	53,807	48,380
繰延税金負債 合計	179,532	184,554
繰延税金負債の純額	168,341	174,336

(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急電鉄(株)(同日付で同社は阪急電鉄分割準備(株)より商号変更)に全ての土地を分割承継したことに伴い、土地再評価差額金を取り崩しています。これにより、「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より繰延税金負債として計上されています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
連結子会社等からの受取配当金消去	16.5	15.3
親会社との税率差異	2.2	2.4
のれん償却額	0.7	0.7
評価性引当額	3.9	0.5
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税均等割額	0.4	0.4
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	16.4	15.6
持分法による投資損益	2.6	2.8
その他	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	32.9

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,911百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,563百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額(注)1		
期首残高	623,357	616,481
期中増減額(注)2	6,875	6,982
期末残高	616,481	623,463
期末時価(注)3	811,096	853,278

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(12,017百万円)であり、主な減少額は減価償却費(12,634百万円)及び開発開始物件の除外(6,281百万円)です。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(18,514百万円)であり、主な減少額は減価償却費(12,555百万円)です。

3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額・路線価等の指標に基づく時価です。

4 開発中物件は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含めていません。なお、開発中物件の前連結会計年度及び当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、それぞれ121,942百万円及び137,722百万円です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス、(株)阪急阪神ホテルズの5社を中核会社とし、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行」、「国際輸送」、「ホテル」の6つの事業領域をコア事業と位置づけ、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲・その他事業
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	： スポーツ事業、ステージ事業、 コミュニケーションメディアその他事業
旅行事業	： 旅行事業
国際輸送事業	： 国際輸送事業
ホテル事業	： ホテル事業

なお、翌連結会計年度より、上記の中核会社5社に加え、阪急阪神不動産(株)を当社グループの不動産事業の中核会社としています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への営業収益	232,306	198,663	107,162	29,926	71,631	64,358	704,048	32,284	736,332	430	736,763
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,830	17,046	8,031	12	38	1,281	31,240	10,362	41,603	41,603	-
合計	237,136	215,709	115,193	29,938	71,670	65,640	735,288	42,646	777,935	41,172	736,763
セグメント利益又は損失()	42,237	41,970	15,655	637	1,587	2,795	104,885	1,340	106,225	2,167	104,058
セグメント資産	802,238	1,056,719	147,307	73,938	38,658	82,562	2,201,424	34,144	2,235,569	114,261	2,349,831
その他の項目											
減価償却費	25,919	16,800	6,729	726	680	1,877	52,734	546	53,280	480	52,800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,158	43,144	7,388	528	384	3,182	85,787	618	86,406	193	86,212

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額 2,238百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

セグメント資産の調整額には、のれんの未償却残高20,496百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれん)のほか、当社、阪急電鉄株及び阪神電気鉄道株での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への営業収益	231,048	204,879	112,006	34,008	83,630	65,973	731,547	28,270	759,818	434	760,252
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,919	17,706	9,071	13	76	1,274	33,063	14,540	47,603	47,603	-
合計	235,967	222,586	121,078	34,022	83,707	67,248	764,610	42,811	807,422	47,169	760,252
セグメント利益又は損失（ ）	41,586	40,954	17,750	2,055	2,777	2,216	107,340	1,929	109,269	4,058	105,211
セグメント資産	799,472	1,087,224	150,931	85,570	52,460	83,652	2,259,312	35,364	2,294,676	115,428	2,410,105
その他の項目											
減価償却費	26,661	16,536	6,792	680	662	2,099	53,434	411	53,846	569	53,276
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,001	39,928	7,559	538	732	2,298	86,060	665	86,725	321	86,404

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額 2,238百万円（主に平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額）です。

セグメント資産の調整額には、のれんの未償却残高18,335百万円（主に平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれん）のほか、当社、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報**(1) 営業収益**

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	阪口春男	-	-	当社 監査役	(被所有) 直接 0.0%	不動産の賃貸	不動産の 賃貸	47	敷金	40
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府 池田市	100	不動産業	(被所有) 直接 0.1%	不動産の販売 役員の兼任	不動産の 販売	1,146	前受金	205

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	阪口春男	-	-	当社 監査役	(被所有) 直接 0.0%	不動産の賃貸	不動産の 賃貸	53	敷金	40
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府 池田市	100	不動産業	(被所有) 直接 0.1%	不動産の販売 役員の兼任	不動産の 販売	1,995	預り金	20

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には前受金を除いて消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸及び販売については、近隣の取引事例を参考に決定しています。

3 建石産業(株)については、当社の監査役小林公一及びその近親者が議決権を77%保有しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	3,150.67	3,391.35
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	804,659	866,512
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,710	28,786
(うち新株予約権) (百万円)	(496)	(-)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(17,213)	(28,786)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	786,949	837,726
普通株式の発行済株式数 (千株)	254,281	254,281
普通株式の自己株式数 (千株)	3,471	6,103
連結子会社・持分法適用関連会社 保有の普通株式の数 (千株)	1,036	1,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	249,772	247,018

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	285.11	267.91
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	71,302	66,361
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	71,302	66,361
普通株式の期中平均株式数 (千株)	250,089	247,700
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	284.86	267.81
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	14	17
(うち持分法による投資利益) (百万円)	(14)	(17)
普通株式増加数 (千株)	171	26
(うち新株予約権) (千株)	(171)	(26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 1 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において、357,968株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において、288,051株です。

2 当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 300万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.21%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成30年5月24日～平成30年7月31日 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
阪急阪神ホールディングス(株)	第38回無担保社債	平成21.10.23	10,000	10,000	1.87	なし	平成31.10.23 (2019.10.23)
"	第40回無担保社債	22.9.22	15,000	15,000	1.43	"	32.9.18 (2020.9.18)
"	第41回無担保社債	22.9.22	7,000	7,000	1.72	"	34.9.22 (2022.9.22)
"	第42回無担保社債	23.3.17	10,000	10,000	1.54	"	33.3.17 (2021.3.17)
"	第44回無担保社債	24.10.25	10,000	-	0.406	"	29.10.25 (2017.10.25)
"	第45回無担保社債	25.3.14	10,000	10,000	0.589	"	32.3.13 (2020.3.13)
"	第46回無担保社債	25.10.25	10,000	10,000	0.819	"	35.10.25 (2023.10.25)
"	第47回無担保社債	26.7.18	10,000	10,000	1.202	"	41.7.18 (2029.7.18)
"	第48回無担保社債	28.12.15	10,000	10,000	0.120	"	33.12.15 (2021.12.15)
"	第49回無担保社債	28.12.15	10,000	10,000	0.817	"	48.12.15 (2036.12.15)
合計	-	-	102,000	92,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	20,000	25,000	10,000	7,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	134,676	100,721	0.427	-
1年以内に返済予定の長期借入金	43,732	41,369	0.730	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,795	1,493	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	610,523	625,340	0.912	平成31年～平成50年 (2019年～2038年)
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,795	5,832	-	平成32年～平成39年 (2020年～2027年)
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	797,523	774,758	-	-

(注)1 連結会社相互間の取引を消去した金額を記載しています。

2 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

3 リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載していません。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	34,365	34,456	44,269	52,729
リース債務	1,389	1,193	1,002	847

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	180,214	361,906	541,376	760,252
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	34,326	62,577	85,147	101,410
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	23,231	41,649	57,333	66,361
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	93.22	167.74	231.27	267.91

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	93.22	74.47	63.49	36.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15	67
未収入金	2 16,328	2 17,797
未収収益	2 696	2 579
短期貸付金	2 72,160	2 24,125
預け金	-	2 33,801
前払費用	23	32
繰延税金資産	40	45
その他	48	44
流動資産合計	89,313	76,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	-
工具、器具及び備品	63	35
建設仮勘定	3	171
有形固定資産合計	67	207
無形固定資産		
商標権	2	2
ソフトウェア	934	669
その他	23	17
無形固定資産合計	960	689
投資その他の資産		
投資有価証券	1 24,073	1 26,183
関係会社株式	552,478	552,678
長期貸付金	2 598,247	2 613,771
長期前払費用	57	56
その他	1	91
投資その他の資産合計	1,174,858	1,192,782
固定資産合計	1,175,886	1,193,678
資産合計	1,265,200	1,270,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 149,924	1, 2 129,223
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	2 966	2 824
未払費用	2 915	2 877
未払消費税等	43	33
未払法人税等	4,271	6,275
預り金	57	81
その他	-	0
流動負債合計	166,178	137,316
固定負債		
社債	92,000	92,000
長期借入金	1 532,072	1 541,671
繰延税金負債	16,812	17,467
役員株式給付引当金	-	571
その他	2 50	2 938
固定負債合計	640,935	652,649
負債合計	807,113	789,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金		
資本準備金	149,258	149,258
資本剰余金合計	149,258	149,258
利益剰余金		
利益準備金	280	280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	211,811	243,523
利益剰余金合計	212,091	243,803
自己株式	12,054	22,615
株主資本合計	448,771	469,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,818	10,283
評価・換算差額等合計	8,818	10,283
新株予約権	496	-
純資産合計	458,086	480,206
負債純資産合計	1,265,200	1,270,171

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	43,308	39,522
関係会社受入手数料	3,329	3,294
営業収益合計	2 46,638	2 42,817
営業費		
一般管理費	1 3,954	1 4,214
営業費合計	2 3,954	2 4,214
営業利益	42,683	38,602
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,277	11,141
その他	938	879
営業外収益合計	2 12,215	2 12,021
営業外費用		
支払利息	9,554	8,480
その他	414	715
営業外費用合計	2 9,968	2 9,195
経常利益	44,931	41,427
税引前当期純利益	44,931	41,427
法人税、住民税及び事業税	330	340
法人税等調整額	65	5
法人税等合計	264	345
当期純利益	44,666	41,082

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	99,474	149,258	149,258	280	175,958	176,238	6,836	418,135
当期変動額								
剰余金の配当					8,803	8,803		8,803
当期純利益					44,666	44,666		44,666
自己株式の取得							5,271	5,271
自己株式の処分					9	9	53	44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	35,853	35,853	5,217	30,635
当期末残高	99,474	149,258	149,258	280	211,811	212,091	12,054	448,771

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,922	6,922	424	425,482
当期変動額				
剰余金の配当				8,803
当期純利益				44,666
自己株式の取得				5,271
自己株式の処分				44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,896	1,896	72	1,968
当期変動額合計	1,896	1,896	72	32,604
当期末残高	8,818	8,818	496	458,086

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	99,474	149,258	149,258	280	211,811	212,091	12,054	448,771
当期変動額								
剰余金の配当					9,360	9,360		9,360
当期純利益					41,082	41,082		41,082
自己株式の取得							10,689	10,689
自己株式の処分					10	10	129	119
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	31,711	31,711	10,560	21,151
当期末残高	99,474	149,258	149,258	280	243,523	243,803	22,615	469,922

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,818	8,818	496	458,086
当期変動額				
剰余金の配当				9,360
当期純利益				41,082
自己株式の取得				10,689
自己株式の処分				119
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,464	1,464	496	968
当期変動額合計	1,464	1,464	496	22,119
当期末残高	10,283	10,283	-	480,206

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

(当社子会社の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

「1 連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

第三者の借入金等に対して、投資有価証券（前事業年度800百万円、当事業年度800百万円）を担保に供しています。また、当社の子会社である阪急電鉄㈱から鉄道事業固定資産の一部（鉄道財団）について担保提供を受けています。当該鉄道財団によって担保されている債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(流動負債)		
短期借入金	4,544	4,271
(固定負債)		
長期借入金	45,242	40,970
合計	49,786	45,242

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	89,133	76,304
長期金銭債権	598,247	613,771
短期金銭債務	589	4,816
長期金銭債務	50	937

3 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
阪神電気鉄道㈱	24,634	阪神電気鉄道㈱	23,013
阪急電鉄㈱	18,794	阪急電鉄㈱	17,928
北大阪急行電鉄㈱	5,966	北大阪急行電鉄㈱	5,590
㈱阪急交通社	934	㈱阪急交通社	1,096
合計	50,329	合計	47,628

阪急電鉄㈱と連帯保証を行っています。

阪神電気鉄道㈱と連帯保証を行っています。

阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱と連帯保証を行っています。

(損益計算書関係)

1 一般管理費の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
人件費	1,129	1,197
経費	2,145	2,297
諸税	284	346
減価償却費	395	372
合計	3,954	4,214

2 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	46,638	42,817
営業費	1,431	1,740
営業取引以外の取引による取引高	10,369	9,738

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	37,855	101,270	63,414

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	37,855	115,759	77,904

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	513,962	514,167
関連会社株式	660	655

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	2,962百万円	2,962百万円
繰越欠損金	1,544	1,069
その他	248	276
繰延税金資産 小計	4,754	4,308
評価性引当額	4,552	4,082
繰延税金負債との相殺	161	180
繰延税金資産 合計	40	45
(繰延税金負債)		
税務上の有価証券譲渡損	12,608	12,637
その他有価証券評価差額金	3,884	4,530
譲渡損益調整益	479	479
その他	0	0
繰延税金負債 小計	16,973	17,647
繰延税金資産との相殺	161	180
繰延税金負債 合計	16,812	17,467
繰延税金負債の純額	16,771	17,422

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.1	0.2
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	30.2	30.1
評価性引当額	0.1	0.2
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6	0.8

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 300万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.21%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成30年5月24日～平成30年7月31日 |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	-	-	-	-	-	0	-
工具、器具及び備品	-	-	-	233	197	30	35
建設仮勘定	-	-	-	171	-	-	171
有形固定資産合計	-	-	-	404	197	30	207
無形固定資産							
商標権	-	-	-	6	4	0	2
ソフトウェア	-	-	-	1,781	1,111	335	669
その他	-	-	-	33	16	5	17
無形固定資産合計	-	-	-	1,821	1,132	341	689
長期前払費用	57	18	18	56	-	-	56

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員株式給付引当金	-	631	59	571

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 無料
公告掲載方法	電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 公告掲載URL http://www.hankyu-hanshin.co.jp/ir/

毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対してその所有株式数に応じて次のとおり優待を実施しています。

優待基準	株主優待回数乗車証 (阪急・阪神共通回数カード)	株主優待乗車証 (全線バス)	グループ 優待券
100株～ 199株	2回カード×1枚 (2回乗車分)		1冊
200株～ 479株	4回カード×1枚 (4回乗車分)		
480株～ 999株	4回カード×3枚 (12回乗車分)		
1,000株～ 1,999株	25回カード×1枚 (25回乗車分)		
2,000株～ 6,199株	30回カード×2枚 (60回乗車分)		
6,200株～ 9,799株 のいずれかを選択	30回カード×2枚 (60回乗車分)		
	10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪神電車全線バス1枚	
9,800株～ 15,999株 のいずれかを選択	10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電車全線バス1枚	
	10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪神電車全線バス1枚	
16,000株～ 199,999株	10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電車全線バス1枚 + 阪神電車全線バス1枚	
200,000株以上	10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電車全線バス10枚 + 阪神電車全線バス10枚	

- (1) 阪急電車全線バスの通用区間：阪急電車線全線（神戸高速線を除く。）
(2) 阪神電車全線バスの通用区間：阪神電車線全線（神戸高速線を除く。）
(3) 阪急・阪神共通回数カードの通用区間：阪急電車線及び阪神電車線全線（いずれも神戸高速線を除く。）
(4) グループ優待券：入場券、宿泊・飲食割引券、旅行割引券、その他の特別優待券など

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定款で定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|--|-----------------|--------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第179期) | 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日 | 平成29年 6月14日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成29年 6月14日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第180期 第1四半期 | 自 平成29年 4月 1日
至 平成29年 6月30日 | 平成29年 8月10日 |
| | 第180期 第2四半期 | 自 平成29年 7月 1日
至 平成29年 9月30日 | 平成29年11月10日 |
| | 第180期 第3四半期 | 自 平成29年10月 1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年 2月 9日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。 | | | 平成29年 6月14日
平成30年 6月14日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書(社債) | | | 平成29年 6月14日
平成30年 6月14日
関東財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成29年 7月14日
平成29年 8月15日
平成29年 9月14日
平成30年 6月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】**第1【保証会社情報】****1【保証の対象となっている社債】**

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出日の前 月末現在の 未償還残高 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
阪急阪神ホールディングス株 第38回無担保社債	阪急電鉄株 阪神電気鉄道株	平成21年 10月23日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第40回無担保社債	同上	平成22年 9月22日	15,000	-	15,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第41回無担保社債	同上	平成22年 9月22日	7,000	-	7,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第42回無担保社債	同上	平成23年 3月17日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第44回無担保社債	同上	平成24年 10月25日	10,000	10,000	-	-
阪急阪神ホールディングス株 第45回無担保社債	同上	平成25年 3月14日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第46回無担保社債	同上	平成25年 10月25日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第47回無担保社債	同上	平成26年 7月18日	10,000	-	10,000	-

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

(阪急電鉄株式会社)

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 杉山 健博
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号(本社事務所)

(阪神電気鉄道株式会社)

会社名	阪神電気鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 秦 雅夫
本店の所在の場所	大阪市福島区海老江1丁目1番24号

企業の概況

(阪急電鉄株式会社)

主要な経営指標等の推移(保証会社:阪急電鉄株)

(1) 連結経営指標等(保証会社:阪急電鉄株)

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (百万円)	375,441	350,337	369,374	356,036	364,745
経常利益 (百万円)	51,426	53,419	69,552	62,245	62,363
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	31,393	33,445	48,889	45,157	39,480
包括利益 (百万円)	32,861	48,658	46,343	46,024	47,086
純資産額 (百万円)	254,611	286,689	321,253	349,893	368,590
総資産額 (百万円)	1,379,239	1,385,419	1,410,666	1,440,729	1,486,622
1株当たり純資産額 (千円)	311,499	351,184	393,966	429,872	452,914
1株当たり当期純利益 (千円)	39,241	41,806	61,111	56,446	49,350
自己資本比率 (%)	18.1	20.3	22.3	23.9	24.4
自己資本利益率 (%)	13.1	12.6	16.4	13.4	11.2
従業員数 (人)	8,960	8,536	8,705	8,480	8,480
[平均臨時従業員数]	[2,725]	[1,871]	[2,642]	[2,432]	[2,490]

(注)1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため記載していません。

4 従業員数については、就業人員数を記載しています。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

6 当社の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪急電鉄株）

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (百万円)	192,121	190,827	204,494	190,578	193,595
経常利益 (百万円)	34,475	35,032	52,173	46,165	47,880
当期純利益 (百万円)	21,770	13,004	40,065	35,264	31,502
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	800	800	800	800	800
純資産額 (百万円)	163,177	160,318	190,171	208,656	211,784
総資産額 (百万円)	1,032,015	1,029,745	1,039,497	1,059,628	1,089,016
1株当たり純資産額 (千円)	203,972	200,397	237,714	260,821	264,730
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (千円)	21,770 (-)	13,004 (-)	40,065 (-)	35,264 (-)	31,502 (-)
1株当たり当期純利益 (千円)	27,212	16,255	50,081	44,080	39,377
自己資本比率 (%)	15.8	15.6	18.3	19.7	19.4
自己資本利益率 (%)	13.7	8.0	22.9	17.0	15.0
配当性向 (%)	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	3,119 [356]	3,100 [351]	3,113 [329]	3,121 [333]	3,232 [344]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため記載していません。

4 従業員数については、就業人員数を記載しています。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

6 当社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

沿革（保証会社：阪急電鉄㈱）

年月	摘要
平成元年12月	(株)アクトシステムズを設立（資本金10百万円）
16年 3月	株主割当増資（新資本金100百万円）
3月	阪急電鉄分割準備(株)に商号変更するとともに、本店を大阪府池田市に移転
17年 4月	会社分割により、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄(株)より承継するとともに、商号を阪急電鉄(株)に変更（同時に阪急電鉄(株)は商号を阪急ホールディングス(株)（現 阪急阪神ホールディングス(株)）に変更）

（注）当連結会計年度末日後、有価証券報告書提出日までに、以下の事象が発生しています。

平成30年 4月 会社分割等により、不動産事業を阪急不動産(株)に移管するとともに、阪急不動産(株)の商号を阪急阪神不動産(株)に変更

事業の内容（保証会社：阪急電鉄㈱）

当社グループは、親会社であり純粋持株会社である阪急阪神ホールディングス(株)、当社、子会社42社及び関連会社21社で構成され、その営んでいる主要な事業の内容及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

（当社及び子会社）

(1) 都市交通事業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	当社、能勢電鉄(株)、北大阪急行電鉄(株)、北神急行電鉄(株)
自動車事業	阪急バス(株)、阪急タクシー(株)
流通事業	当社、(株)阪急スタイルレーベルズ
広告事業	当社、(株)阪急アドエージェンシー
都市交通その他事業	アルナ車両(株)、(株)阪急設計コンサルタント

(2) 不動産事業

事業の内容	主要な会社名
賃貸事業	当社、阪急不動産(株)（ 1）
分譲・その他事業	当社、阪急不動産(株)（ 1）、阪急リート投信(株)（ 2）、(株)阪急ハウジングサポート（ 3）

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業

事業の内容	主要な会社名
ステージ事業	当社、(株)宝塚クリエイティブアーツ、(株)梅田芸術劇場

(4) その他

事業の内容	主要な会社名
ホテル事業	(株)有馬ビューホテル

（注）1 「主要な会社名」には、当社及び主要な連結子会社を記載しています。

2 1：阪急不動産(株)は、平成30年4月1日付で阪急阪神不動産(株)に商号変更しました。

3 2：阪急リート投信(株)は、平成30年4月1日付で阪急阪神リート投信(株)に商号変更しました。

4 3：(株)阪急ハウジングサポートは、平成30年4月1日付で(株)阪急阪神ハウジングサポートに商号変更しました。

（関連会社）

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	神戸高速鉄道(株)

（注）「主要な会社名」には、主要な持分法適用関連会社を記載しています。なお、持分法適用関連会社はセグメント情報の「調整額」の区分に含めています。

関係会社の状況（保証会社：阪急電鉄株）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有（又は 被所有） 割合（％）	関係内容		
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引等
（親会社） 阪急阪神ホールディングス株 1	大阪市 北区	99,474	純粋持株会社	（被所有） 100.0	有	無	債務保証等
（連結子会社） 北神急行電鉄株 2, 3, 4	神戸市 北区	3,200	鉄道事業	27.5 [27.5]	有	有	-
阪急バス株 2	大阪府 豊中市	690	自動車事業	100.0	有	無	-
阪急不動産株 2, 5, 6	大阪市 北区	12,426	賃貸事業 分譲・その他 事業	100.0	有	無	建物の賃貸等
株宝塚クリエイティブアーツ 2	兵庫県 宝塚市	70	ステージ事業	100.0	有	無	宝塚歌劇 関連商品の 制作・販売
その他 22社							
（持分法適用関連会社） 神戸高速鉄道株	神戸市 中央区	100	鉄道事業	25.9	有	有	債務保証等
その他 5社							

（注）1 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の下段〔 〕は、外数で緊密な者の所有割合です。

2 1：有価証券報告書を提出している会社です。

3 2：特定子会社に該当しています。

4 3：債務超過会社であり、債務超過額は24,526百万円です。

5 4：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

6 5：当社は、平成30年4月1日付で、子会社である阪急不動産株の全株式を親会社である阪急阪神ホールディングス株へ譲り渡し、阪急不動産株は阪急阪神不動産株に商号変更しました。

7 6：阪急不動産株については、連結営業収益に占める営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く。）の割合が10%を超えています。

（主要な損益情報等）

（単位：百万円）

会社名	営業収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
阪急不動産株	95,571	12,138	8,558	130,028	301,548

従業員の状況（保証会社：阪急電鉄㈱）

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテイン メント・コミュニ ケーション	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	7,104 [1,473]	589 [772]	603 [125]	69 [92]	115 [28]	8,480 [2,490]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 保証会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,232[344]	41.4	20.1	7,748,736

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテイン メント・コミュニ ケーション	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	2,948 [265]	96 [7]	73 [44]	115 [28]	3,232 [344]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

主要な経営指標等の推移(保証会社：阪神電気鉄道株)

(1) 連結経営指標等(保証会社：阪神電気鉄道株)

回次	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (百万円)	186,472	192,257	197,642	207,827	210,591
経常利益 (百万円)	23,780	22,921	23,911	26,435	27,702
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,663	13,200	14,849	16,771	16,825
包括利益 (百万円)	10,099	20,407	12,489	18,076	19,728
純資産額 (百万円)	162,946	176,275	179,275	187,859	194,924
総資産額 (百万円)	416,765	430,383	440,569	452,506	479,139
1株当たり純資産額 (円)	361.34	391.13	398.18	416.31	430.12
1株当たり当期純利益 (円)	30.03	31.31	35.22	39.78	39.90
自己資本比率 (%)	36.6	38.3	38.1	38.8	37.9
自己資本利益率 (%)	8.5	8.3	8.9	9.8	9.4
従業員数 [平均臨時従業員数]	4,250 [1,341]	4,335 [1,343]	4,462 [1,417]	4,620 [1,544]	4,705 [1,592]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため記載していません。

4 従業員数については、就業人員数を記載しています。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

6 当社の第194期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、第194期以降については、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪神電気鉄道株）

回次		第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	(百万円)	79,845	81,074	85,222	89,075	86,469
経常利益	(百万円)	16,160	15,932	17,145	18,329	18,679
当期純利益	(百万円)	9,882	10,615	12,147	13,758	12,689
資本金	(百万円)	29,384	29,384	29,384	29,384	29,384
発行済株式総数	(千株)	421,652	421,652	421,652	421,652	421,652
純資産額	(百万円)	121,984	131,029	131,814	135,495	137,360
総資産額	(百万円)	335,758	347,726	358,324	362,669	384,177
1株当たり純資産額	(円)	289.30	310.75	312.61	321.34	325.77
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	12.81 (-)	20.14 (-)	23.05 (-)	26.10 (-)	24.08 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	23.44	25.17	28.81	32.63	30.09
自己資本比率	(%)	36.3	37.7	36.8	37.4	35.8
自己資本利益率	(%)	8.2	8.4	9.2	10.3	9.3
配当性向	(%)	54.6	80.0	80.0	80.0	80.0
従業員数 [平均臨時従業員数]	(人)	1,339 [88]	1,351 [121]	1,398 [137]	1,408 [169]	1,399 [162]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため記載していません。

4 従業員数については、就業人員数を記載しています。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

6 当社の第194期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、第194期以降については、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

沿革（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

年月	摘要
明治32年 6月	摂津電気鉄道㈱として資本金150万円をもって設立
32年 7月	社名を阪神電気鉄道㈱と変更
32年10月	創立登記
38年 4月	神戸（三宮）～大阪（出入橋）間の鉄道営業開始（昭和14年3月、梅田～元町間に拡大）
42年 9月	土地建物事業を開始
大正13年 1月	伝法線大物～伝法間の鉄道営業開始（昭和39年5月、尼崎～西九条間に拡大、西大阪線と改称。平成21年3月、尼崎～大阪難波間に拡大、阪神なんば線と改称）
13年 8月	甲子園球場（現 阪神甲子園球場）を開設
昭和 4年 7月	甲子園娯楽場を開設（平成9年3月、阪神パーク 甲子園住宅遊園となり、平成15年3月、同住宅遊園を閉園）
8年 5月	六甲高山植物園を開設（昭和12年6月、六甲山カンツリーハウスを開設、昭和39年1月、六甲山人工スキー場（現 六甲山スノーパーク）を開設、平成6年7月、ホール・オブ・ホールズ六甲（現 六甲オルゴールミュージアム）を開設、平成15年4月、阪神総合レジャー㈱＜平成25年10月、六甲摩耶鉄道㈱（現 六甲山観光㈱・現 連結子会社）と合併し解散＞が六甲ガーデンテラスを開設（平成15年9月、会社分割により、同社から承継））
8年 9月	三宮阪神ビルディングが竣工
10年12月	㈱大阪野球倶楽部（現 ㈱阪神タイガース・現 連結子会社）を設立
17年11月	阪神土建工業㈱（現 ㈱ハンシン建設・現 連結子会社）を設立
18年11月	武庫川線武庫川～洲先間の鉄道営業開始（昭和59年4月、武庫川～武庫川団地前間に拡大）
23年11月	航空代理店営業を開始（平成11年10月、国際航空貨物取扱業を阪神エアカーゴ㈱＜平成11年5月設立、平成21年10月、㈱阪急エクスプレスと合併し、商号を㈱阪急阪神エクスプレスに変更＞に営業譲渡）
24年 5月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に当社株式を上場
24年11月	阪神国道自動車㈱＜昭和3年10月設立＞の営業全部を譲り受け、自動車事業を直営で再開
38年 6月	大阪神ビルディングが竣工（同ビルで㈱阪神百貨店＜昭和32年4月設立、同年6月、当社から百貨店部門の営業を譲り受け、昭和42年10月、大阪証券取引所市場第二部に、昭和44年2月、同市場第一部にそれぞれ上場（平成17年9月上場廃止）。平成20年10月、㈱阪急百貨店（現 ㈱阪急阪神百貨店）と合併し解散＞を開業）
41年12月	中央電気工業㈱（現 中央電設㈱・現 連結子会社）に資本参加
43年 4月	神戸高速線の開通に伴い、山陽電気鉄道㈱と相互直通運転（大石～山陽須磨浦公園間）を開始（平成10年2月、梅田～山陽姫路間の直通特急の運転を開始）
62年 4月	鉄道事業法の施行に伴い、本線、西大阪線及び武庫川線において第1種鉄道事業の経営を開始
62年 7月	阪神エンジニアリング㈱の電子計算機事業部門を分離・独立し、アイテック阪神㈱（現 アイテック阪急阪神㈱・現 連結子会社）を設立
63年 4月	神戸高速線（元町～西代間（5.0km））において、第2種鉄道事業の経営を開始
平成元年 9月	㈱阪神ブルーノート＜平成14年4月、㈱阪神エンタテインメントインタナショナル＜平成2年3月設立＞と合併し、商号を㈱阪神コンテンツリンク（現 連結子会社）に変更＞を設立
3年 4月	㈱シティウェーブおおさか＜平成16年10月、阪神シティケーブル㈱＜平成元年12月設立＞と合併し、商号を㈱バイ・コミュニケーションズ（現 連結子会社）に変更＞を当社ほか8社の共同出資により設立
4年10月	阪神不動産㈱＜昭和45年5月、阪神ビルディング㈱＜昭和26年6月設立＞から商号変更、昭和46年8月、大阪証券取引所市場第二部に、昭和47年8月、同市場第一部にそれぞれ上場＞を合併
8年 3月	阪神・淡路大震災（平成7年1月発生）に伴う鉄道震災復旧工事が完了
9年 3月	梅田阪神第1ビルディング（ハービスOSAKA）が竣工・開業（平成9年5月、同ビル内に㈱阪神ホテルシステムズ＜平成4年5月設立＞（現 連結子会社）がホテル「ザ・リッツ・カールトン大阪」を開業）
15年 3月	商業施設「エピスタ西宮」が竣工・開業（同施設内に㈱阪神百貨店が西宮店を開業）
16年11月	梅田阪神第2ビルディング（ハービスENT）が竣工・開業
18年 9月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部において当社株式の上場廃止
18年10月	阪急ホールディングス㈱（現 阪急阪神ホールディングス㈱）と経営統合、株式交換により同社の完全子会社化

年月	摘要
19年10月	(株)阪神百貨店と(株)阪急百貨店(現 エイチ・ツー・オー リテイリング(株))との株式交換により(株)阪神百貨店を非子会社化
20年 4月	旅行業を会社分割により阪神航空(株)＜平成19年10月設立＞(現 (株)阪急阪神ビジネストラベル)に承継 阪急阪神ホールディングスグループにおける旅行・国際輸送事業の再編として、阪神航空(株)及び阪神エアカーゴ(株)の保有全株式を(株)阪急阪神交通社ホールディングス＜平成25年4月、(株)阪急阪神エクスプレスと合併し解散＞に譲渡(非子会社化)し、両事業の経営を移管
21年 3月	阪神なんば線の新線区間(西九条～大阪難波間)が開通、近畿日本鉄道と相互直通運転(三宮(平成26年4月、神戸三宮に改称)～近鉄奈良間)を開始
24年 2月	姫路ケーブルテレビ(株)(現 連結子会社)を株式取得により子会社化

(注)当連結会計年度末日後、有価証券報告書提出日までに、以下の事象が発生しています。

平成30年 4月 阪急阪神ホールディングスグループにおける不動産事業の再編として、不動産(土地建物)事業の一部を会社分割等により阪急不動産(株)(現 阪急阪神不動産(株))に承継

事業の内容（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当社グループは、親会社であり純粋持株会社である阪急阪神ホールディングス㈱、当社、子会社32社及び関連会社11社で構成され、その営んでいる主要な事業の内容及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

（当社及び子会社）

（1）都市交通事業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 自動車事業 都市交通その他事業	当社 阪神バス㈱、阪神タクシー㈱ ㈱阪神ステーションネット

（2）不動産事業

事業の内容	主要な会社名
賃貸事業 分譲事業	当社、阪神不動産㈱（ 1） 当社

（3）エンタテインメント・コミュニケーション事業

事業の内容	主要な会社名
スポーツ事業 コミュニケーション メディア事業 レジャーその他事業	当社、㈱阪神タイガース、㈱阪神コンテンツリンク アイテック阪急阪神㈱、㈱ベイ・コミュニケーションズ 六甲山観光㈱

（4）建設事業

事業の内容	主要な会社名
建設・環境事業	㈱ハンシン建設、中央電設㈱

（5）その他

事業の内容	主要な会社名
ホテル事業	㈱阪神ホテルシステムズ

（注）1 「主要な会社名」には、当社及び主要な連結子会社を記載しています。

2 1：阪神不動産㈱は、平成30年4月1日付で阪急阪神エステート・サービス㈱に商号変更しました。

（関連会社）

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	神戸高速鉄道㈱、西大阪高速鉄道㈱

（注）「主要な会社名」には、主要な持分法適用関連会社を記載しています。なお、持分法適用関連会社はセグメント情報の「調整額」の区分に含めています。

関係会社の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有（又は 被所有） 割合（％）	関係内容		
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引等
（親会社） 阪急阪神ホールディングス ㈱ 1	大阪市 北区	99,474	純粋持株会社	（被所有） 100.0	有	無	債務保証等
（連結子会社） 阪神バス㈱	兵庫県 尼崎市	90	自動車事業	100.0	有	無	土地、建物の 賃貸等
阪神不動産㈱ 4	大阪市 福島区	67	賃貸事業	100.0	有	無	土地、建物の 賃貸等
㈱阪神タイガース	兵庫県 西宮市	48	スポーツ事業	100.0	有	無	野球場の賃貸等
アイテック阪急阪神㈱ 5	大阪市 福島区	200	コミュニケー ションメデ ィア事業	55.7	有	無	列車運行管理 システムの 保守管理等
㈱ベイ・コミュニケーション ズ 2,3	大阪市 福島区	4,000	コミュニケー ションメデ ィア事業	45.0	有	無	土地、建物の 賃貸等
㈱ハンシン建設	大阪市 西淀川区	400	建設・環境 事業	100.0	有	無	軌道施設の建設 補修等
その他 20社							
（持分法適用関連会社） 神戸高速鉄道㈱	神戸市 中央区	100	鉄道事業	25.9	有	無	債務保証等
その他 5社							

- （注）1 1：有価証券報告書を提出している会社です。
2 2：特定子会社に該当しています。
3 3：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。
4 4：当社は、平成30年4月1日付で、子会社である阪神不動産㈱の全株式を阪急阪神不動産㈱へ承継させる吸収分割を実施し、阪神不動産㈱は阪急阪神エステート・サービス㈱に商号変更しました。
5 5：アイテック阪急阪神㈱については、連結営業収益に占める営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く。）の割合が10%を超えています。
（主要な損益情報等）

（単位：百万円）

会社名	営業収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
アイテック阪急阪神㈱	25,994	1,677	1,159	8,313	18,233

従業員の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテイン メント・コミ ュニケーショ ン	建設	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	2,003 [508]	170 [91]	1,564 [486]	521 [223]	342 [269]	105 [15]	4,705 [1,592]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 保証会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,399[162]	39.5	18.9	6,064,998

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテイン メント・コミ ュニケーショ ン	建設	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	1,131 [71]	101 [7]	56 [20]	3 [-]	3 [49]	105 [15]	1,399 [162]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

阪神電気鉄道労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

事業の状況

(阪急電鉄株式会社)

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（保証会社：阪急電鉄株）

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、株阪急交通社、株阪急阪神エクスプレス、株阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、阪急阪神ホールディングスグループの方針に従い、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図るべく、各事業の取組を進めていきます。

なお、平成31年3月期より、上記に加え、阪急阪神不動産株を阪急阪神ホールディングスグループの不動産事業の中核会社としています。

事業等のリスク（保証会社：阪急電鉄株）

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の方針に従い、各事業の取組を進めており、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、阪急阪神ホールディングスグループにおける事業等のリスクに準じています。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

() 経営成績の状況

当期の当社グループの成績は次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	対前連結会計年度比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	3,647億45百万円	87億 8百万円	2.4
営業利益	710億70百万円	18億98百万円	2.6
経常利益	623億63百万円	1億17百万円	0.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	394億80百万円	56億76百万円	12.6

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

鉄道事業については、阪急電鉄において、静かさと省エネルギー性能を追求した車両1000系4編成を導入するなど、お客様の快適性の向上に取り組みました。このほか、スマートフォンを通じた旅客案内サービスの充実を図るため、「TOKKアプリ」により、運行情報に加えて列車走行位置や各駅における列車行先案内等の情報をお知らせするサービスを開始しました。また、北大阪急行電鉄において、より安全に安心してご利用いただくため、千里中央駅、桃山台駅及び緑地公園駅にそれぞれ可動式ホーム柵を設置しました。

自動車事業については、阪急バスにおいて、有馬温泉方面への利便性向上を図るため、他の事業者と共同で「有馬温泉 - 京都線」の運行を開始したほか、バスの運行状況や到着予定時刻等をスマートフォンで確認できるバスロケーションサービスの対象エリアを拡大し、全路線で同サービスの利用が可能になりました。

これらの結果、鉄道事業において阪急線が堅調に推移しましたが、連結子会社が減少したこと等により、営業収益は前期に比べ16億24百万円（ 1.0% ）減少し、1,680億69百万円となりました。また、営業利益は、鉄道事業において減価償却費や動力費が増加したこと等により、前期に比べ8億59百万円（ 2.7% ）減少し、313億49百万円となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸事業については、「阪急三番街」(大阪市北区)の飲食エリアの一部を新たに「UMEDA FOOD HALL」としてリニューアルオープンするなど、商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組みました。また、大規模開発事業「梅田1丁目1番地計画(新ビル名称:大阪梅田ツインタワーズ・サウス)」については、平成34年(2022年)春の全体竣工に向け、I期部分の新築工事を鋭意進めました。このほか、「神戸阪急ビル東館 建替計画」(神戸市中央区)の新築工事に加え、「宝塚ホテル移転計画」(兵庫県宝塚市)の準備工事や、「銀座3丁目計画」(東京都中央区)の解体工事に取り掛かりました。

不動産分譲事業については、マンション分譲では、「ジオ天六 ツインタワーズ」(大阪市北区)、「ジオ茨木東宮町」(大阪府茨木市)、「ジオ四谷荒木町」(東京都新宿区)、「ジオ深川住吉」(東京都江東区)等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「阪急彩都ガーデンフロント」(大阪府箕面市)、「阪急宝塚山手台フォルテ・ガーデン」(兵庫県宝塚市)等を販売しました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ89億55百万円(5.8%)増加し、1,641億88百万円となりましたが、分譲事業において販売経費が、賃貸事業において修繕費がそれぞれ増加したこと等により、営業利益は前期に比べ6億76百万円(2.0%)減少し、327億77百万円となりました。

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

ステージ事業については、歌劇事業において、雪組公演「ひかりふる路(みち)~革命家、マクシミリアン・ロベスピエール~」・「SUPER VOYAGER!」、花組公演「ポーの一族」等の各公演が好評を博しました。また、演劇事業においては、三島由紀夫が戯曲化した江戸川乱歩の「黒蜥蜴」等、話題性のある多彩な公演を催しました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ11億73百万円(3.6%)増加し、341億13百万円となり、営業利益は前期に比べ5億85百万円(10.0%)増加し、64億15百万円となりました。

(その他)

その他の事業については、営業収益は前期に比べ36百万円(2.7%)減少し、13億8百万円となりましたが、営業利益は前期に比べ61百万円(126.3%)増加し、1億9百万円となりました。

() 財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計については、預け金(流動資産の「その他」)や投資有価証券が増加したこと等により1兆4,866億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ458億92百万円増加しました。

負債合計については、預り金(流動負債の「その他」)が増加したこと等により1兆1,180億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ271億94百万円増加しました。

純資産合計については、利益剰余金が増加したこと等により3,685億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ186億97百万円増加し、自己資本比率は24.4%となりました。

() キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

() 生産、受注及び販売の実績

当社グループは都市交通事業、不動産事業及びエンタテインメント・コミュニケーション事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の実績については、「() 経営成績の状況」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の方針に従い、各事業の取組を進めており、阪急阪神ホールディングスグループにおける経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は、「阪急阪神ホールディングス株式会社 第180期 有価証券報告書」の「第一部 企業情報」「第2 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しています。

経営上の重要な契約等（保証会社：阪急電鉄㈱）
該当事項はありません。

研究開発活動（保証会社：阪急電鉄㈱）
特記事項はありません。

（阪神電気鉄道株式会社）

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の下、阪急グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、㈱阪急交通社、㈱阪急阪神エクスプレス、㈱阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、阪急阪神ホールディングスグループの方針に従い、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図るべく、各事業の取組を進めていきます。

なお、平成31年3月期より、上記に加え、阪急阪神不動産㈱を阪急阪神ホールディングスグループの不動産事業の中核会社としてしています。

事業等のリスク（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の方針に従い、各事業の取組を進めており、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、阪急阪神ホールディングスグループにおける事業等のリスクに準じています。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

（ ）経営成績の状況

当期の当社グループの成績は次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	対前連結会計年度比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	2,105億91百万円	27億64百万円	1.3
営業利益	292億37百万円	13億91百万円	5.0
経常利益	277億 2百万円	12億66百万円	4.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	168億25百万円	54百万円	0.3

セグメント別の業績は次のとおりです。

（都市交通事業）

鉄道事業については、普通用車両5500系のリニューアルを実施し、車内のバリアフリー設備を拡充するなど、お客様の快適性向上に取り組みました。このほか、スマートフォンを通じた旅客案内サービスの充実を図るため、「阪神アプリ」により、運行情報に加えて列車走行位置や各駅における列車行先案内等の情報をお知らせするサービスを開始しました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ7億2百万円（1.5%）増加し、475億52百万円となり、営業利益は前期に比べ3億87百万円（4.3%）増加し、95億3百万円となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸事業については、大規模開発事業「梅田1丁目1番地計画（新ビル名称：大阪梅田ツインタワーズ・サウス）」の平成34年（2022年）春の全体竣工に向け、期部分の新築工事を鋭意進めました。このほか、他の事業者と共同で推進する「福島5丁目・7丁目共同開発計画」（大阪市福島区）や「京橋2-6街区再開発計画」（東京都中央区）の新築工事に取り掛かりました。

不動産分譲事業については、「ハピアガーデン狛江和泉多摩川」（東京都狛江市）等を販売しました。

これらの結果、賃貸事業は堅調に推移しましたが、分譲事業で前期に事業用地を売却した影響等により、営業収益は前期に比べ36億3百万円（8.2%）減少し、403億47百万円となり、営業利益は前期に比べ6億37百万円（8.5%）減少し、68億59百万円となりました。

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

スポーツ事業については、阪神タイガースが、多くのファンの方々のご声援を受けてシーズン終盤まで上位争いを演じ、クライマックスシリーズへの進出を果たしました。また、阪神甲子園球場では、飲食・物販店舗において、選手関連商品や限定企画商品が好評を博したほか、店舗のリニューアルや飲食メニューの一層の充実を図るなど、魅力ある施設運営に取り組みました。

コミュニケーションメディア事業については、情報サービス事業において、システム開発の受託やEコマース（電子商取引）サイトの構築・保守等が好調に推移したほか、放送・通信事業においては、ケーブルテレビの加入者数の維持拡大に努めました。

このほか、六甲山地区においては、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた様々なイベントや企画を開催し、一層の集客に努めました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ48億24百万円（5.8%）増加し、873億22百万円となり、営業利益は前期に比べ16億11百万円（16.3%）増加し、114億69百万円となりました。

(建設事業)

建設・環境事業については、営業収益は前期に比べ32億51百万円（9.9%）増加し、360億48百万円となり、営業利益は前期に比べ3億12百万円（21.6%）増加し、17億62百万円となりました。

(その他)

その他の事業については、営業収益は前期に比べ39百万円（0.3%）増加し、128億1百万円となり、営業損益は前期に比べ1億99百万円改善し、80百万円の損失となりました。

() 財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計については、有形固定資産が増加したこと等により4,791億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ266億32百万円増加しました。

負債合計については、有利子負債が増加したこと等により2,842億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ195億68百万円増加しました。

純資産合計については、利益剰余金が増加したこと等により1,949億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億64百万円増加し、自己資本比率は37.9%となりました。

() キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

() 生産、受注及び販売の実績

当社グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及び建設事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の実績については、「() 経営成績の状況」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の方針に従い、各事業の取組を進めており、阪急阪神ホールディングスグループにおける経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は、「阪急阪神ホールディングス株式会社 第180期 有価証券報告書」の「第一部 企業情報」「第2 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しています。

経営上の重要な契約等（保証会社：阪神電気鉄道株）

該当事項はありません。

研究開発活動（保証会社：阪神電気鉄道株）

特記事項はありません。

設備の状況

(阪急電鉄株式会社)

設備投資等の概要 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 設備投資の概要

当社グループでは、安全対策及びサービス向上等を目的とした設備投資を行っています。当連結会計年度の設備投資金額 (無形固定資産を含む。) は、次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)
都市交通	26,468
不動産	22,223
エンタテインメント・コミュニケーション	2,515
その他	483
小計	51,691
調整額又は全社 (共通)	639
合計	52,330

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

主要な設備の状況 (保証会社 : 阪急電鉄株)

当社及び連結子会社の当連結会計年度末現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額及び従業員数は、次のとおりです。

(セグメント総括表)

セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	主要な設備
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計		
都市交通	167,135	49,634	249,058 (3,093)	95,364	7,581	568,773	7,104 [1,473]	線路及び電路施設、車両他
不動産	146,567	484	318,297 (395)	29,076	753	495,179	589 [772]	梅田阪急ビル、阪急グランドビル他
エンタテインメント・コミュニケーション	7,972	2,699	13,818 (55)	99	380	24,970	603 [125]	宝塚大劇場、宝塚バウホール他
その他	0	0	-	929	22	951	69 [92]	
小計	321,675	52,818	581,174 (3,544)	125,470	8,737	1,089,876	8,365 [2,462]	
調整額又は全社 (共通)	712	40	17,085 (266)	5,040	698	23,577	115 [28]	
合計	322,387	52,858	598,260 (3,810)	130,511	9,435	1,113,453	8,480 [2,490]	

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産です。

2 上記のほか、賃借土地141千㎡があります。

3 従業員数の [] 内は、外数で平均臨時従業員数です。

設備の新設、除却等の計画（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	取得・完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通	(当社) ・京都線・千里線淡路駅付近 連続立体交差化	13,814	6,675	自己資金 及び借入金	平成20年9月	平成38年3月 (2026年3月)
	・新造車両32両建造	4,354	778	自己資金 及び借入金	平成29年8月	平成31年3月 (2019年3月)
	(国内子会社) 北大阪急行電鉄株 ・北大阪急行線延伸	11,000	245	借入金	平成29年2月	平成33年3月 (2021年3月)
不動産	(当社) ・梅田1丁目1番地計画 (1)	24,854	7,709	自己資金 及び借入金	平成26年10月	平成34年春頃 (2022年春頃)
	・神戸阪急ビル東館建替・ 西館リニューアル計画	21,271	1,820	自己資金 及び借入金	平成28年12月	平成33年春頃 (2021年春頃)
	・宝塚ホテル移転計画	11,075	230	自己資金 及び借入金	平成30年4月	平成32年春頃 (2020年春頃)
	・銀座3丁目開発計画 (2)	未定 (3)	14,028	自己資金 及び借入金	平成28年8月	平成32年春頃 (2020年春頃)
	・(仮称)彩都もえぎ物流 施設計画 (2)	未定 (3)	-	自己資金 及び借入金	平成31年度 (2019年度)	平成33年度 (2021年度)

(注) 1 阪神電気鉄道株との共同事業です。

2 平成30年4月1日付で、当社が会社分割（吸収分割）により阪急不動産株（同日付で、阪急阪神不動産株に商号変更）に移管しています。

3 投資予定額の総額については、建設工事費が未確定であるため、未定です。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

設備投資等の概要 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 設備投資の概要

当社グループでは、安全対策及びサービス向上等を目的とした設備投資を行っています。当連結会計年度の設備投資金額 (無形固定資産を含む。) は、次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)
都市交通	8,334
不動産	17,079
エンタテインメント・コミュニケーション	5,197
建設	77
その他	734
小計	31,424
調整額又は全社 (共通)	152
合計	31,576

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

主要な設備の状況 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

当社及び連結子会社の当連結会計年度末現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額及び従業員数は、次のとおりです。

(セグメント総括表)

セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	主要な設備
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計		
都市交通	45,696	7,912	50,241 (716)	6,057	515	110,424	2,003 [508]	線路及び電路施設、 車両他
不動産	112,207	178	200,121 (230)	22,596	755	335,859	170 [91]	梅田阪神第1ビルディング、 梅田阪神第2ビルディング他
エンタテインメント・ コミュニケーション	21,471	2,402	42,958 (691)	1,291	3,144	71,269	1,564 [486]	阪神甲子園球場、 六甲山遊園地他
建設	1,464	271	1,140 (15)	4	33	2,914	521 [223]	
その他	818	2	-	1	661	1,484	342 [269]	
小計	181,658	10,767	294,461 (1,652)	29,952	5,112	521,952	4,600 [1,577]	
調整額又は全社 (共通)	40,407	19	203,928 (994)	227	6	244,133	105 [15]	
合計	141,251	10,748	90,532 (2,646)	30,179	5,105	277,818	4,705 [1,592]	

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産です。

2 上記のほか、賃借土地48千㎡があります。

3 従業員数の [] は、外数で平均臨時従業員数です。

設備の新設、除却等の計画（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	取得・完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通	(当社) ・本線住吉～芦屋間高架化	11,331	9,796	自己資金 及び借入金	平成4年4月	平成35年3月 (2023年3月)
	・梅田駅改良	8,300	3,115	自己資金 及び借入金	平成27年3月	平成35年春頃 (2023年春頃)
	・本線鳴尾駅付近高架化	2,770	2,553	自己資金 及び借入金	平成15年9月	平成31年3月 (2019年3月)
不動産	(当社) ・梅田1丁目1番地計画 (1)	64,893	22,354	自己資金 及び借入金	平成26年10月	平成34年春頃 (2022年春頃)
	・京橋2-6街区再開発計画 (2)	9,588	7,289	自己資金 及び借入金	平成27年12月	平成31年春頃 (2019年春頃)

(注) 1 阪急電鉄㈱との共同事業です。

2 平成30年4月1日付で、当社が会社分割（吸収分割）により阪急不動産㈱（同日付で、阪急阪神不動産㈱に商号変更）に移管しています。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

保証会社の状況

(阪急電鉄株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,200
合計	3,200

() 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	-	(注)
合計	800	800	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

() ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

() ライツプランの内容

該当事項はありません。

() その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年6月25日(注)	-	800	-	100	42,839	131,038

(注) 平成20年6月25日開催の定時株主総会において、欠損てん補のため資本準備金を取り崩しました。

(5) 所有者別状況

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1
所有株式数 (株)	-	-	-	800	-	-	-	800
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00

(6) 大株主の状況

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00

(7) 議決権の状況

() 発行済株式

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	-
発行済株式総数	800	-	-
総株主の議決権	-	800	-

() 自己株式等

該当事項はありません。

(8) 役員・従業員株式所有制度の内容

当社は、役員報酬として、阪急阪神ホールディングス(株)の株式を用いた信託を活用した業績連動型の株式報酬制度を採用しています。

当該制度の内容は、「阪急阪神ホールディングス株式会社 第180期 有価証券報告書」の「第一部 企業情報」「第4 提出会社の状況」「1 株式等の状況」「(8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しています。

自己株式の取得等の状況(保証会社：阪急電鉄(株))

該当事項はありません。

配当政策(保証会社：阪急電鉄(株))

当社は、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である阪急阪神ホールディングス(株)の配当政策実現のため、同社が示す配当基準に準拠し、配当を実施することを基本方針としています。

当事業年度の剰余金の配当については、前述の基本方針に従い、1株当たり31,502千円としています。

また、内部留保資金については、「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン2025」の実現に向けた成長投資に重点を置いて配分していく一方で、財務体質の健全性の維持にも活用していきます。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当(年1回)で行いますが、定款には取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月13日定時株主総会決議	25,201	31,502,333.14

株価の推移(保証会社：阪急電鉄(株))

非上場のため、該当事項はありません。

役員の状況（保証会社：阪急電鉄株）

男性15名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	角 和夫 (昭和24年4月19日生)	昭和48年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成12年 6月 同 取締役 平成26年 3月 同 代表取締役会長(現在) 平成29年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役会長グループCEO(現在)	(注)3	-
取締役社長 (代表取締役)	杉山 健博 (昭和33年11月20日生)	昭和57年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成17年 6月 同 取締役 平成29年 4月 同 代表取締役社長(現在) 平成29年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役社長(現在)	(注)3	-
専務取締役 (経営企画部・広報部担当)	能上 尚久 (昭和33年7月30日生)	昭和57年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成19年 4月 同 取締役 平成26年 3月 同 専務取締役(現在) 平成29年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社執行役員(現在)	(注)3	-
専務取締役 (都市交通事業本部長)	野村 欣史 (昭和33年10月13日生)	昭和59年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成22年 4月 同 取締役 平成30年 4月 同 専務取締役(現在)	(注)3	-
常務取締役 (創遊事業本部長 兼 人事部・総務部担当)	大塚 順一 (昭和32年7月8日生)	昭和55年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成21年 4月 同 取締役 平成25年 4月 同 常務取締役(現在) 平成30年 4月 阪急阪神ホールディングス株式会社執行役員(現在)	(注)3	-
常務取締役 (都市交通事業本部副本部長 (交通プロジェクト 推進担当))	上村 正美 (昭和34年10月24日生)	昭和60年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成25年 4月 同 取締役 平成30年 4月 同 常務取締役(現在)	(注)3	-
常務取締役 (創遊事業本部副本部長)	小川 友次 (昭和31年9月12日生)	昭和54年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成27年 4月 宝塚歌劇団理事長(現在) 平成28年 4月 阪急電鉄株式会社取締役 平成30年 4月 同 常務取締役(現在)	(注)3	-
取締役	秦 雅夫 (昭和32年5月22日生)	昭和56年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成28年 4月 阪急電鉄株式会社取締役(現在) 平成29年 4月 阪神電気鉄道株式会社代表取締役社長(現在) 平成29年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役副社長(現在)	(注)3	-
取締役 (不動産部担当)	若林 常夫 (昭和34年4月29日生)	昭和58年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成19年 4月 同 取締役(現在) 平成30年 4月 阪急阪神不動産株式会社代表取締役社長(現在)	(注)3	-
取締役 (不動産部担当)	諸 富 隆一 (昭和32年9月9日生)	昭和57年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成20年 4月 同 取締役(現在) 平成30年 4月 阪急阪神不動産株式会社代表取締役副社長(現在)	(注)3	-
取締役	内 芝 伸一 (昭和34年12月9日生)	昭和60年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成29年 6月 北大阪急行電鉄株式会社代表取締役社長(現在) 平成29年 6月 阪急電鉄株式会社取締役(現在)	(注)3	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常任監査役 (常勤)	野崎 光男 (昭和33年4月8日生)	昭和56年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成17年 6月 同 取締役 平成30年 4月 同 常任監査役(現在)	(注)4	-
常任監査役	小林 公一 (昭和34年12月13日生)	昭和57年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成25年 4月 同 取締役 平成28年 4月 同 常任監査役(現在) 平成28年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社常任監査役 (現在)	(注)5	-
監査役	阪口 春男 (昭和8年3月19日生)	昭和33年 4月 弁護士(現在) 平成18年 6月 阪急電鉄株式会社監査役(現在) 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社監査役(現在)	(注)4	-
監査役	小見山 道有 (昭和19年9月23日生)	昭和46年 4月 検事任官 平成25年 9月 弁護士(現在) 平成29年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社監査役(現在) 平成29年 6月 阪急電鉄株式会社監査役(現在)	(注)6	-
合計				-

- (注)1 阪急電鉄株式会社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄分割準備株式会社(同日付で阪急電鉄株式会社に商号変更)に承継するとともに、商号を阪急ホールディングス株式会社に変更しています。
- 2 阪急ホールディングス株式会社は、阪神電気鉄道株式会社との経営統合に伴い、平成18年10月1日に、商号を阪急阪神ホールディングス株式会社に変更しています。
- 3 平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 平成34年(2022年)3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 平成32年(2020年)3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 平成33年(2021年)3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 阪急電鉄株式会社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の3名です。
中野雅文、嶋田泰夫、高橋清之

コーポレート・ガバナンスの状況等（保証会社：阪急電鉄㈱）

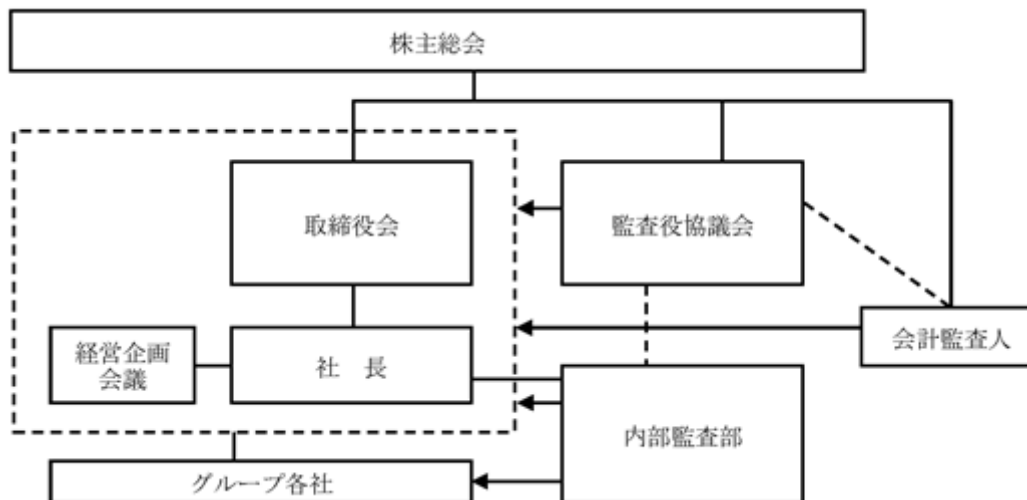
(1) コーポレート・ガバナンスの状況

() 基本的な考え方

当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っています。

() 施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンス体制



< 取締役、取締役会、経営企画会議 >

当社の取締役会は、取締役会長を議長とし、11名の取締役で構成しています。

また、社長、常任監査役、一般管理部門を担当する取締役他を構成員とする「経営企画会議」を設置し、重要な業務執行に際しては、事前に同会議での審議を求めるとし、監視機能を確保しています。なお、当社を含む阪急阪神ホールディングスグループの各社は、一定金額以上の投資を行う場合などグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合には、事前に阪急阪神ホールディングス㈱の承認を得ることとしています。

さらに、当社グループでは、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を一部の鉄道財団抵当借入を除き、阪急阪神ホールディングス㈱に一元化し、当社を含む事業執行会社には、阪急阪神ホールディングス㈱が承認した経営計画の範囲内において必要な資金が配分されるとともに、日常的な金銭取扱いに係る実務はシェアードサービスを担当する㈱阪急阪神ビジネスアソシエイトがチェック・モニタリングを行う仕組みの整備を推進しています。このように資金面でのガバナンスをグループ全体で強化することにより、金銭的な事故を起こさない体制の構築に努めています。

< 監査役、監査役協議会 >

4名の監査役が、当社及び当社子会社の業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務執行を監査しています。

監査役の職務を補助する体制として専任スタッフを配置するとともに、監査役間の審議、決議を行う監査役協議会を原則として毎月1回開催しています。

監査役は、内部監査部門である内部監査部の監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、同部から当社及び当社子会社を対象とした内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む。）について定期的にかつ適時に報告を受けています。また、会計監査人から監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、当社及び当社子会社を対象とした会計監査人の往査に立ち会っています。

< 会計監査 >

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に準ずる会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 池田芳則、浅野禎彦、鈴木重久

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他8名

< 内部統制体制 >

当社では、企業活動を行う上で、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、当社子会社も含め内部統制システムを整備し、適宜見直しを行うことが重要であると考えています。

そのうち、特に、コンプライアンス経営に関する体制としては、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や、コンプライアンスに関する研修の実施により、コンプライアンスに関する意識の高揚を図っています。

また、内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を設置して、コンプライアンス経営の確保を脅かす事象を速やかに認識するよう努めるとともに、重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置することとしています。

なお、監査専任スタッフ(24名)からなる社長直轄の内部監査部を設置して、規程を整備した上で、内部監査を実施しています。

2. 責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第30条の規定に基づき、監査役(常勤の監査役及び常任監査役を除く。)との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しています。

() 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の額は、それぞれ496百万円及び65百万円です。

() 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めています。

() 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

() 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 監査報酬の内容等

() 監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
保証会社	57	-	57	-
連結子会社	49	-	49	0
合計	106	-	106	0

() その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

() 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

() 監査報酬の決定方針

監査時間等を勘案したうえで決定しています。

(阪神電気鉄道株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000,000
合計	1,200,000,000

() 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成30年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	421,652,422	421,652,422	-	(注)
合計	421,652,422	421,652,422	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

() ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

() ライププランの内容

該当事項はありません。

() その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年3月28日 (注)	-	421,652	11,249	29,384	22,750	19,495

(注) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。

(5) 所有者別状況

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1
所有株式数 (株)	-	-	-	421,652,422	-	-	-	421,652,422
所有株式数 の割合 (%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00

(6) 大株主の状況

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	421,652	100.00

(7) 議決権の状況

() 発行済株式

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,652,422	421,652,422	-
発行済株式総数	421,652,422	-	-
総株主の議決権	-	421,652,422	-

() 自己株式等

該当事項はありません。

(8) 役員・従業員株式所有制度の内容

当社は、役員報酬として、阪急阪神ホールディングス(株)の株式を用いた信託を活用した業績連動型の株式報酬制度を採用しています。

当該制度の内容は、「阪急阪神ホールディングス株式会社 第180期 有価証券報告書」の「第一部 企業情報」「第4 提出会社の状況」「1 株式等の状況」「(8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しています。

自己株式の取得等の状況(保証会社：阪神電気鉄道(株))

該当事項はありません。

配当政策(保証会社：阪神電気鉄道(株))

当社は、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である阪急阪神ホールディングス(株)の配当政策実現のため、同社が示す配当基準に準拠し、配当を実施することを基本方針としています。

当事業年度の剰余金の配当については、前述の基本方針に従い、1株当たり24.08円としています。

また、内部留保資金の用途については、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていきます。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当(年1回)で行いますが、定款には取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月13日定時株主総会決議	10,151	24.08

株価の推移(保証会社：阪神電気鉄道(株))

非上場のため、該当事項はありません。

役員の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

男性19名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	藤原 崇起 (昭和27年2月23日生)	昭和50年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成17年 6月 同 取締役 平成29年 4月 同 代表取締役・取締役会長（現在） 平成29年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役（現在）	(注)4	-
社長 (代表取締役)	秦 雅夫 (昭和32年5月22日生)	昭和56年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成18年 6月 同 取締役 平成29年 4月 同 代表取締役・社長（現在） 平成29年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役・副社長（現在）	(注)4	-
副社長 (代表取締役)	中島 亨 (昭和32年6月6日生)	昭和55年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成18年 6月 同 取締役 平成29年 4月 同 代表取締役・副社長（現在）	(注)4	-
常務取締役 (不動産事業本部長)	久須 勇介 (昭和36年6月17日生)	昭和59年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成25年 4月 同 取締役 平成29年12月 同 常務取締役（現在） 平成30年 4月 阪急阪神不動産株式会社代表取締役・副社長（現在）	(注)4	-
常務取締役	西野 暁 (昭和36年7月20日生)	昭和59年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成23年 4月 同 取締役 平成29年12月 同 常務取締役（現在）	(注)4	-
常務取締役 (都市交通事業本部長)	佐々木 浩 (昭和36年8月3日生)	昭和62年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成25年 4月 同 取締役 神戸高速鉄道株式会社代表取締役・社長（現在） 平成25年 6月 西大阪高速鉄道株式会社代表取締役・社長（現在） 平成29年12月 阪神電気鉄道株式会社常務取締役（現在）	(注)4	-
取締役相談役	坂井 信也 (昭和23年2月9日生)	昭和45年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成14年 6月 同 取締役 平成20年 6月 株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長（現在） 平成23年 4月 阪神電気鉄道株式会社代表取締役・取締役会長 平成29年 4月 同 取締役相談役（現在）	(注)4	-
取締役 (スポーツ・エンタ テインメント事業 本部長)	百北 幸司 (昭和35年12月25日生)	昭和58年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成28年 4月 同 取締役（現在）	(注)4	-
取締役	溝淵 貴 (昭和34年6月13日生)	昭和57年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成28年 4月 同 取締役（現在） 平成29年 6月 姫路ケーブルテレビ株式会社代表取締役・会長（現在）	(注)4	-
取締役	小川 浩昭 (昭和36年2月7日生)	昭和59年 4月 日本開発銀行入行 平成29年 4月 阪神電気鉄道株式会社取締役（現在）	(注)4	-
取締役	揚塩 健治 (昭和35年1月31日生)	昭和58年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成28年 4月 同 取締役（現在） 平成29年12月 株式会社阪神タイガース代表取締役・社長（現在）	(注)4	-
取締役	上門 一裕 (昭和33年3月22日生)	昭和55年 4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成21年 6月 同 代表取締役・社長（現在） 平成25年 6月 阪神電気鉄道株式会社取締役（現在） 神姫バス株式会社取締役（現在）	(注)4	-
取締役	杉山 健博 (昭和33年11月20日生)	昭和57年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成28年 6月 阪神電気鉄道株式会社取締役（現在） 平成29年 4月 阪急電鉄株式会社代表取締役・社長（現在） 平成29年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役・社長（現在）	(注)4	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	川村 嘉則 (昭和27年4月15日生)	昭和50年 4月 株式会社住友銀行入行 平成21年 4月 株式会社三井住友銀行取締役兼副頭取執行役員 平成23年 6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社代表取締役・社長 平成29年 6月 阪神電気鉄道株式会社取締役(現在) 三井住友ファイナンス&リース株式会社特別顧問(現在)	(注)4	-
常任監査役	石橋 正好 (昭和31年2月13日生)	昭和54年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成25年 6月 同 常任監査役(現在) 阪急阪神ホールディングス株式会社常任監査役(現在)	(注)6	-
常任監査役 (常勤)	黒木 敏郎 (昭和35年11月6日生)	昭和59年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成23年 6月 同 監査役(常勤) 平成30年 6月 同 常任監査役(常勤)(現在)	(注)4	-
監査役	瀧岡 峰也 (昭和30年11月6日生)	昭和62年 4月 弁護士登録 平成 6年 8月 阪神電気鉄道株式会社顧問弁護士 平成20年 6月 同 監査役(現在) 平成27年 6月 アルメタックス株式会社取締役(現在)	(注)5	-
監査役	石井 淳蔵 (昭和22年9月28日生)	昭和61年 4月 同志社大学商学部教授 平成元年 4月 神戸大学経営学部教授 平成11年 4月 同 大学院経営学研究科教授 平成20年 4月 流通科学大学学長 平成22年 6月 阪神電気鉄道株式会社監査役(現在) 阪急阪神ホールディングス株式会社監査役(現在) 平成28年 4月 学校法人中内学園流通科学研究所所長	(注)7	-
監査役	本山 孝 (昭和28年11月11日生)	昭和52年 4月 日本生命保険相互会社入社 平成25年 3月 同 取締役専務執行役員 平成27年 6月 阪神電気鉄道株式会社監査役(現在) 平成30年 4月 ニッセイ保険エージェンシー株式会社代表取締役・社長(現在)	(注)4	-
合計				-

- (注)1 取締役 上門一裕及び川村嘉則は、会社法に定める社外取締役です。
- 2 監査役 瀧岡峰也及び本山孝は、会社法に定める社外監査役です。
- 3 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日に、商号を株式会社三井住友銀行に変更しています。
- 4 平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 平成32年(2020年)3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 平成33年(2021年)3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 平成34年(2022年)3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 8 当社では、執行役員制度を導入しています。執行役員は、次の5名です。
栗井一夫、上田晋也、谷昭人、福浦秀哉、谷本修

コーポレート・ガバナンスの状況等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

() 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりです。

- a 会社法その他の法令の趣旨にのっとり会社運営を行います。
- b 経営機構は、複数の社外役員を含め、透明性その他十分な監督機能を備えるとともに、慎重かつ妥当な経営判断に加え、子会社の活用など、迅速かつ柔軟な意思決定を発揮できる体制とします。
- c 業務組織は、自律的な活力、業務効率及び内部けん制・内部統制の各要素を重視し、バランスよく運営します。
- d 多くのステークホルダーの中で事業活動を営んでいることを考慮し、適切な利益配分に努めます。
- e 親会社である阪急阪神ホールディングス㈱と経営理念・価値観を共有し、同社と連携しつつ会社運営に当たります。

() 施策の実施状況

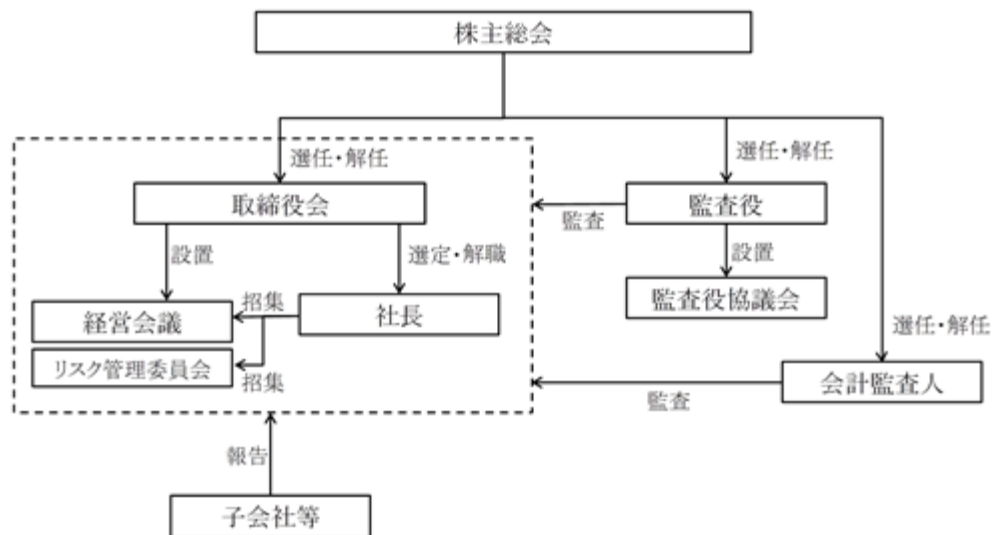
a 会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社、監査役設置会社かつ会計監査人設置会社であり、現在、指名委員会等設置会社又は監査等委員会設置会社への移行の予定はありませんが、社外取締役2名、社外監査役2名（うち1名は法曹出身）及び親会社の社外監査役を兼任する監査役1名をもって、経営の透明性と監督機能の確保に努めています。社外役員には、専従スタッフを配置していませんが、必要に応じて、社内役員・業務組織から情報の提供等を行っています。

なお、非法定の各種委員会等については、常勤の取締役及び執行役員から成る経営会議を設置しているほか、重要事項の諮問等のため、必要に応じて組成することとしている一方、監査役については、監査役協議会を設置し、監査役間の情報共有、意思疎通等を図ることとしています。

また、取締役は8名以上20名以内とし、監査役は3名以上5名以内とする旨を定款で定めるとともに、取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を、それぞれ定款で定めています。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は、次のとおりです。



b 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

当社の内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の基本方針は、以下のとおりであり、当社の経営理念及び企業行動指針を実践し、企業の社会的責任を果たすため、この方針に基づいた体制の整備と運用に努めています。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程及びコンプライアンスに関する役職員の行動基準を定め、これらに従い、コンプライアンス経営を推進します。

コンプライアンス担当部署を置き、同部署は、グループ全体のコンプライアンスに関する意識の高揚を図るため、コンプライアンス啓発マニュアルを作成し、コンプライアンスに関する研修を実施します。

法令、定款、規程若しくは企業倫理に反する行為又はそのおそれのある事実を速やかに認識し、コンプライアンス経営を確保することを目的として、グループ全体を対象とした内部通報制度を設けます。

当社及び子会社等においてコンプライアンス経営の確保を脅かす重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討するコンプライアンス委員会を速やかに開催するとともに、監査役に報告します。

以上のほか、財務報告に係る内部統制については、社内の責任体制や方針を定め、財務報告の信頼性を確保します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、情報取扱規程、文書取扱規程等に従い、適切に保存・管理を行うものとし、監査役による閲覧を常時可能とします。

情報取扱規程には、情報の取扱いに関する基本原則を、文書取扱規程には、重要な文書の保管方法、保存年限などをそれぞれ定めるものとし、

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社等が鉄道等の公共輸送に携わることから、当該子会社等を含め、安全性の確保を最重要の視点として整備します。

リスク管理規程に従い、リスクの現実化の未然の防止及びリスクが現実化したときの損失の最小化を図るため、グループ全体を対象として、定期的にはリスク調査を実施します。

当社及び子会社等のリスクに関する情報の共有やリスク現実化時における対応策等の協議を行うため、定期的にはリスク管理委員会を開催し、現実化したリスクを含め、取締役会に重大なものについて報告します。

子会社等については、各社において同様の体制が整備されるよう指導するとともに、不測の事態が発生した場合に適切な情報の当社への伝達が可能となる体制を整備します。

また、鉄道の安全管理規程を定め、安全確保の万全を図ります。

大地震及び火災への対策として、防火防災管理規則により、管理体制、平時の対応及び発生時の初動対応を定め、発生時において、迅速に復旧業務に移行できる体制を構築します。

災害・事故の発生時においては、非常事態対策規則に基づき、社長を本部長とする非常事態対策本部を設置し、対応策を講じ、また、その他の重大なリスクの顕在化時においては、必要に応じて、リスク管理委員会を開催し、その対応策、再発防止策等について協議します。

これらのほか、総務、経理、人事等の全社管理部門が、コンプライアンス、財務・会計、人事・労務等の事項について、横断的にけん制する体制を敷くとともに、阪急阪神ホールディングス(株)への情報伝達も含め、適切な情報伝達が可能となる体制を整備します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会に加えて常勤の取締役及び執行役員から成る経営会議を設置し、重要な業務執行については、経営会議の審議を経て、取締役会において決定するとともに、その進捗状況及び成果については適時取締役会等に報告します。

業務執行については、取締役会決議により各業務担当取締役の業務分担を定めるとともに、職制規程、業務分掌規程、稟議規程等においてそれぞれ取締役及び使用人の権限と責任の所在及び執行手続の詳細を定めるものとし、重要な業務執行の進捗状況については、適時取締役会に報告します。

業務の効率性と適正性を確保するため、当社及び子会社等においてIT化を推進します。

グループ内の資金調達を阪急阪神ホールディングス(株)に一元化することにより、業務の効率性及び資金の流れの透明性を確保します。

5. 子会社等の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ運営規程を定め、子会社等が営む事業を含め各コア事業単位で計画の策定・進捗管理などを行います。

グループ運営規程に従い、コア事業管理担当部門は、その属する子会社等から報告を受けるとともに、重要なものについては、総務、経理その他関係部門に報告します。

中期・年度経営計画の策定や、一定金額以上の投資を行う場合など（子会社等が実施するものを含む。）、グループ経営の観点から重要な事項の実施に際しては、グループ経営会議における承認を経て、必要に応じて親会社阪急阪神ホールディングス(株)取締役会の承認を受けるとともに、適時その進捗状況に関する報告を行います。また、阪急阪神ホールディングス(株)及び当社ほか傘下の中核会社間でグループ経営の推進に関する契約を締結し、グループ経営の円滑な推進を図るとともに、阪急阪神ホールディングス(株)が定めるグループ会社業務運営基準に基づき、子会社等が親会社に対して必要な事項を報告する体制を整備します。

子会社に業務監査権を有する常勤監査役又は準常勤監査役を置き、子会社における監査役監査の実効性を確保します。

コンプライアンス推進体制、リスク管理体制などについては、阪急阪神ホールディングス(株)と連携し、グループ全体の体制の整備を推進します。

阪急阪神ホールディングス(株)から不当な要求がなされた場合においては、同社の監査役に報告するとともに、社外の専門家などと充分協議したうえで対処します。

c 内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

他部門からの独立性を確保した社長直轄の業務組織として、内部監査部門を設置し、内部監査規程を定め、所属員17名（うち7名が子会社の準常勤監査役）の体制で、年度ごとに策定する計画の下、内部けん制の状況等の調査及び評価並びにグループ会社に対する監査（準常勤監査役による監査役監査を含む。）を行っています。また、同部門は、監査役に対し、監査計画・監査結果を適宜閲覧に供し、また、内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む。）に関する報告を適宜行うほか、会計監査人とも、適宜、情報の共有に努め、連携して監査活動を行っています。更に、グループ会社のうち重要な子会社等及び親会社である阪急阪神ホールディングス(株)の内部監査部門並びに子会社の監査役とは、相互に連携しつつ内部統制の強化を図ります。

取締役は、監査役に対し、監査役が出席する取締役会や経営会議等において重要事項の報告を行い、また、当社及び子会社等の取締役、使用人等が業務執行の状況につき監査役が必要と認める事項を適宜報告する体制を整備します。特に、リスク管理規程、コンプライアンス規程等において、子会社等を含め、重大なコンプライアンスに関する事項その他リスクの現実化等の事態の発生について、監査役に報告する体制を整備します。更に、監査役が子会社の常勤監査役及び準常勤監査役と適時かつ適切に意思疎通・情報交換が行えるよう、子会社の常勤監査役及び準常勤監査役から監査役への報告に関する制度を整備します。なお、監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いをしません。

また、監査役は、常任監査役（常勤）1名が常時、常任監査役1名が随時、それぞれ監査に当たり、監査役協議会その他適宜の機会に、その他の非常勤監査役3名（うち2名が社外監査役）と意見交換を行います。なお、監査役は職務遂行の補助を行うため、取締役会の決議により独立した補助組織（監査役スタッフ）を設置するとともに、専任のスタッフを配置しており、この専任のスタッフの異動・評価等に関しては、事前に監査役と協議を行います。また、会計監査人の監査については、監査に立ち会うなど、その業務遂行状況を確認するほか、監査の進捗状況について報告を求めるとともに、定期的な会合等により情報共有・意見交換等を行うなど連携を図りつつ、効率的な監査に努めます。更に、監査役がその職務の執行のために費用の前払等を必要とする場合は、これを支出します。

なお、上記に加え、社長が監査役と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、当社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、意思疎通を図ります。また、監査役監査の実効性を確保するうえで重要な規程を制定・改廃する際は、監査役と事前に協議を行います。

当期に係る財務諸表等について会計監査業務を執行した公認会計士は、池田芳則、浅野禎彦及び鈴木重久の3名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しており、これらの公認会計士の継続監査年数は、いずれも3年以内です。また、当期の監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他14名です。

d 役員報酬

当期、取締役及び監査役に支払った報酬の額は、それぞれ527百万円及び69百万円です。このうち、社外取締役及び社外監査役に支払った報酬の額は、いずれも15百万円です。

() 会社と社外役員との利害関係の状況

社外役員との利害関係について、当社は、取締役上門一裕氏が代表取締役・社長を務める山陽電気鉄道株式会社の主要株主であること等の関係があるほか、特記すべき事項はありません。

() 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第23条及び第32条の規定に基づき、全ての社外取締役及び社外監査役並びに親会社の社外監査役を兼任する監査役との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しています。

() 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 監査報酬の内容等

() 監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
保証会社	45	-	47	4
連結子会社	45	0	47	0
合計	90	0	94	4

() その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

() 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

当社は、当連結会計年度において、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対し、他社株式取得に向けた財務調査業務を委託しています。

なお、前連結会計年度において、該当事項はありません。

() 監査報酬の決定方針

監査時間等を勘案したうえで決定しています。

経理の状況

(阪急電鉄株式会社)

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号) に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号) に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号) により作成しています。

監査証明について (保証会社 : 阪急電鉄株)

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

ただし、連結会計年度 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) の連結財務諸表及び事業年度 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について (保証会社 : 阪急電鉄株)

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、関連書籍の定期購読のほか、監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組を行っています。また、連結決算に関して、グループ共通の作成要領等を整備するとともに、関係会社の経理担当者を対象とした研修等を実施しています。

連結財務諸表等（保証会社：阪急電鉄㈱）

(1) 連結財務諸表（保証会社：阪急電鉄㈱）

() 連結貸借対照表（保証会社：阪急電鉄㈱）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		6,229		9,292
受取手形及び売掛金		26,959		30,544
販売土地及び建物		95,657		98,815
商品及び製品		1,189		1,250
仕掛品		1,988		1,838
原材料及び貯蔵品		2,575		2,571
繰延税金資産		4,313		3,004
その他		59,819		76,548
貸倒引当金		23		22
流動資産合計		198,710		223,843
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	3	324,055	3	322,387
機械装置及び運搬具（純額）	3	46,866	3	52,858
土地	3, 5	592,476	3, 5	598,260
建設仮勘定		135,810		130,511
その他（純額）	3	10,704	3	9,435
有形固定資産合計	1, 2	1,109,913	1, 2	1,113,453
無形固定資産	2, 3	9,829	2, 3	11,465
投資その他の資産				
投資有価証券	3, 4	85,448	3, 4	98,807
長期貸付金		17,688		17,312
繰延税金資産		2,876		2,772
退職給付に係る資産		7,046		9,717
その他	3	9,347	3	9,361
貸倒引当金		130		111
投資その他の資産合計		122,277		137,860
固定資産合計		1,242,019		1,262,779
資産合計		1,440,729		1,486,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,286	3,004
未払費用	12,846	15,134
短期借入金	3 116,026	3 142,159
リース債務	1,050	846
未払法人税等	2,671	2,212
賞与引当金	755	722
その他	90,184	138,070
流動負債合計	226,820	302,149
固定負債		
長期借入金	3 570,501	3 523,537
リース債務	5,228	4,399
繰延税金負債	114,809	122,561
再評価に係る繰延税金負債	5 4,479	5 4,479
退職給付に係る負債	25,237	25,551
長期前受工事負担金	60,378	52,586
長期預り敷金保証金	82,597	82,365
その他	783	400
固定負債合計	864,015	815,881
負債合計	1,090,836	1,118,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	130,943	130,943
利益剰余金	189,970	201,188
株主資本合計	321,014	332,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,540	25,499
繰延ヘッジ損益	-	-
土地再評価差額金	5 4,311	5 4,311
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	968	289
その他の包括利益累計額合計	22,883	30,100
非支配株主持分	5 5,995	5 6,258
純資産合計	349,893	368,590
負債純資産合計	1,440,729	1,486,622

() 連結損益計算書及び連結包括利益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

連結損益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	356,036	364,745
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	270,899	281,303
販売費及び一般管理費	1 12,169	1 12,371
営業費合計	2 283,068	2 293,674
営業利益	72,968	71,070
営業外収益		
受取利息	280	225
受取配当金	632	888
持分法による投資利益	627	578
雑収入	991	1,257
営業外収益合計	2,530	2,949
営業外費用		
支払利息	10,977	9,610
固定資産除却損	1,022	1,339
雑支出	1,253	706
営業外費用合計	13,253	11,656
経常利益	62,245	62,363
特別利益		
工事負担金等受入額	1,532	22,947
その他	1,755	2,277
特別利益合計	3,287	25,225
特別損失		
固定資産圧縮損	1,506	24,174
その他	161	1,618
特別損失合計	1,668	25,793
税金等調整前当期純利益	63,864	61,795
法人税、住民税及び事業税	15,738	16,018
法人税等調整額	2,560	5,908
法人税等合計	18,298	21,926
当期純利益	45,565	39,869
非支配株主に帰属する当期純利益	408	389
親会社株主に帰属する当期純利益	45,157	39,480

連結包括利益計算書（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	45,565	39,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	5,952
繰延ヘッジ損益	50	-
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	553	1,246
持分法適用会社に対する持分相当額	7	18
その他の包括利益合計	1 458	1 7,217
包括利益	46,024	47,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,609	46,697
非支配株主に係る包括利益	415	389

() 連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	131,062	161,579	292,741
会計方針の変更による累積的影響額			15,281	15,281
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	131,062	176,860	308,023
当期変動額				
剰余金の配当			32,052	32,052
親会社株主に帰属する当期純利益			45,157	45,157
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		119		119
連結範囲の変動			5	5
会社分割による増減				-
持分法適用会社の組織再編による増減				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	119	13,110	12,990
当期末残高	100	130,943	189,970	321,014

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,691	50	4,316	0	1,526	22,431	6,079	321,253
会計方針の変更による累積的影響額						-		15,281
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,691	50	4,316	0	1,526	22,431	6,079	336,535
当期変動額								
剰余金の配当								32,052
親会社株主に帰属する当期純利益								45,157
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								119
連結範囲の変動								5
会社分割による増減								-
持分法適用会社の組織再編による増減								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	50	4	0	558	452	84	367
当期変動額合計	151	50	4	0	558	452	84	13,357
当期末残高	19,540	-	4,311	0	968	22,883	5,995	349,893

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	130,943	189,970	321,014
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	130,943	189,970	321,014
当期変動額				
剰余金の配当			28,211	28,211
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,480	39,480
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				-
連結範囲の変動				-
会社分割による増減			25	25
持分法適用会社の 組織再編による増減			26	26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	11,217	11,217
当期末残高	100	130,943	201,188	332,231

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	19,540	-	4,311	0	968	22,883	5,995	349,893
会計方針の変更による 累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,540	-	4,311	0	968	22,883	5,995	349,893
当期変動額								
剰余金の配当								28,211
親会社株主に帰属する 当期純利益								39,480
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								-
連結範囲の変動								-
会社分割による増減								25
持分法適用会社の 組織再編による増減								26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,959	-	-	0	1,257	7,216	263	7,480
当期変動額合計	5,959	-	-	0	1,257	7,216	263	18,697
当期末残高	25,499	-	4,311	0	289	30,100	6,258	368,590

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪急電鉄株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称は、「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度において、阪急阪神レールウェイ・テクノロジー(株)については、合併等に伴い消滅したことにより、(株)阪急コミュニケーションズについては、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社の名称は、「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

a 販売土地及び建物

主として個別法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

b その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

a 鉄道事業の取替資産

取替法（主として定率法）によっています。

b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、上記a及びbのうち、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段... 為替予約

ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(未適用の会計基準等) (保証会社: 阪急電鉄株)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

1 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものです。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

2 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

2 適用予定日

平成34年(2022年)3月期の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

(追加情報)(保証会社:阪急電鉄株)

(当社の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、常勤の取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、阪急阪神ホールディングスグループの業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、阪急阪神ホールディングス株の株式を用いた信託を活用した業績連動型の株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を採用しています。

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、業績及び役位に応じて、阪急阪神ホールディングス株の株式及び阪急阪神ホールディングス株の株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

なお、本制度の対象期間は、平成30年3月31日で終了する事業年度から平成32年(2020年)3月31日で終了する事業年度までの3年間です。

(連結貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
730,277	742,652

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
176,746	197,751

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	153,296	(153,296)	144,331	(144,331)
機械装置及び運搬具	38,739	(38,739)	42,935	(42,935)
土地	220,877	(220,877)	207,145	(207,145)
その他	2,544	(2,544)	1,862	(1,862)
(無形固定資産)				
無形固定資産	71	(71)	61	(61)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	920	(-)	473	(-)
その他	42	(-)	60	(-)
合計	416,491	(415,528)	396,869	(396,336)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
(流動負債)				
短期借入金	6,408	(5,969)	6,069	(5,978)
(固定負債)				
長期借入金	77,411	(77,316)	80,237	(80,237)
合計	83,819	(83,285)	86,307	(86,216)

(注)上記債務には、下記の阪急阪神ホールディングス株の鉄道財団抵当長期借入金(1年内返済予定額を含む。)を含めています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
阪急阪神ホールディングス株の 鉄道財団抵当長期借入金 (1年内返済予定額を含む。)	49,786	45,242

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	33,025	38,241

5 連結子会社1社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っています。これに伴い、計上された評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,877	6,343

6 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	600,309	阪急阪神ホールディングス(株)	553,722
阪神電気鉄道(株)	24,634	阪神電気鉄道(株)	23,013
神戸高速鉄道(株)	12,272	販売土地建物提携ローン利用者	20,633
販売土地建物提携ローン利用者	10,089	神戸高速鉄道(株)	11,888
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	3,602	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	1,148
		PT IZUMI SENTUL REALTY	848
		NNH MIZUKI JOINT STOCK COMPANY	401
合計	650,909	合計	611,654

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

なお、上記のほか、関連会社の資金調達（前連結会計年度1,587百万円、当連結会計年度1,655百万円）に付随して経営指導念書等を差し入れています。

(連結損益計算書関係)(保証会社: 阪急電鉄株)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
人件費	4,189	3,794
経費	7,032	7,670

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
退職給付費用	4,568	4,364
賞与引当金繰入額	847	764

(連結包括利益計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	339	8,562
組替調整額	574	0
税効果調整前	234	8,562
税効果額	82	2,609
その他有価証券評価差額金	151	5,952
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	76	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	76	-
税効果額	26	-
繰延ヘッジ損益	50	-
為替換算調整勘定:		
当期発生額	0	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	0
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	314	728
組替調整額	1,159	1,161
税効果調整前	845	1,890
税効果額	292	643
退職給付に係る調整額	553	1,246
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	0	10
組替調整額	6	7
持分法適用会社に対する持分相当額	7	18
その他の包括利益合計	458	7,217

(連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	32,052	40,065,570.43	平成28年3月31日	平成28年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	28,211	利益剰余金	35,264,240.35	平成29年3月31日	平成29年6月14日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	28,211	35,264,240.35	平成29年3月31日	平成29年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月13日 定時株主総会	普通株式	25,201	利益剰余金	31,502,333.14	平成30年3月31日	平成30年6月14日

(リース取引関係)(保証会社: 阪急電鉄株)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	2,693	1,334
1年超	4,751	3,424
合計	7,444	4,759

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	81	81
1年超	408	326
合計	489	408

(金融商品関係) (保証会社: 阪急電鉄株)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に(株)阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクの低減を図っています。

投資有価証券は主として株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に確認しています。

長期貸付金は主としてグループ会社への貸付であり、グループ会社の状況を定期的に確認し、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握することで、信用リスクの低減を図っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金には主に短期的な運転資金に係る資金調達であり、長期借入金には主に設備投資計画などに必要な長期的資金に係る資金調達です。支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在していますが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことで、流動性リスクを回避しています。加えて、キャッシュマネジメントシステムにより(株)阪急阪神フィナンシャルサポートからの即座の資金調達が可能にしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	6,229	6,229	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,959	26,959	-
(3) 投資有価証券	49,714	49,714	-
(4) 長期貸付金	17,688	17,688	-
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	3,286	3,286	-
(6) 短期借入金 ()	41,000	41,000	-
(7) 長期借入金 ()	645,527	666,005	20,478

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	9,292	9,292	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,544	30,544	-
(3) 投資有価証券	58,456	58,456	-
(4) 長期貸付金	17,312	17,312	-
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	3,004	3,004	-
(6) 短期借入金 ()	18,000	18,000	-
(7) 長期借入金 ()	647,697	663,244	15,547

() 1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	603	596
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	1,570	1,422
譲渡性預金	534	90

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(注5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,229	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,959	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	-	239	146	-
長期貸付金	-	15,588	2,100	-
合計	33,188	15,828	2,246	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,292	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,544	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	-	293	88	-
長期貸付金	-	17,312	-	-
合計	39,836	17,605	88	-

(注6) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	75,026	430,545	39,017	100,938

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	124,159	343,511	40,017	140,008

(有価証券関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,328	7,375	41,952
	(2) 債券	386	371	15
	小計	49,714	7,746	41,967
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		49,714	7,746	41,967

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,074	7,555	50,518
	(2) 債券	382	370	11
	小計	58,456	7,926	50,530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		58,456	7,926	50,530

(注) 非上場株式等(前連結会計年度2,708百万円、当連結会計年度2,109百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(退職給付関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度(確定給付企業年金制度及び退職一時金制度)を設けています。なお、当社においては退職給付信託を設定しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	73,962	72,689
勤務費用	4,276	4,135
利息費用	46	50
数理計算上の差異の発生額	172	250
退職給付の支払額	5,245	4,395
その他	178	-
退職給付債務の期末残高	72,689	72,729

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	54,259	54,498
期待運用収益	949	1,011
数理計算上の差異の発生額	486	978
事業主からの拠出額	3,336	3,311
退職給付の支払額	3,560	2,904
年金資産の期末残高	54,498	56,895

(注)簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めています。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	47,978	47,624
年金資産	54,498	56,895
	6,520	9,270
非積立型制度の退職給付債務	24,710	25,104
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,190	15,833
退職給付に係る負債	25,237	25,551
退職給付に係る資産	7,046	9,717
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,190	15,833

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	4,276	4,135
利息費用	46	50
期待運用収益	949	1,011
数理計算上の差異の費用処理額	1,150	1,152
過去勤務費用の費用処理額	9	9
その他	35	29
確定給付制度に係る退職給付費用	4,568	4,364

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	9	9
数理計算上の差異	836	1,880
合計	845	1,890

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	27	18
未認識数理計算上の差異	1,451	429
合計	1,479	410

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	37	37
株式	35	34
現金及び預金	3	4
一般勘定	23	23
その他	2	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度14%、当連結会計年度13%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	主として0.0%	主として0.0%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

(注) 退職給付債務の計算は、主に給付算定式基準により将来のポイント累計を織り込まない方法を採用しているため、予想昇給率は記載していません。

(税効果会計関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
分譲土地建物評価損	24,702百万円	23,576百万円
減損損失	6,860	6,832
繰越欠損金	10,099	6,812
退職給付に係る負債	6,202	5,395
譲渡損益調整損	2,645	2,549
資産に係る未実現損益	1,253	1,204
その他	7,685	7,420
繰延税金資産 小計	59,450	53,790
評価性引当額	15,802	17,033
繰延税金負債との相殺	36,457	30,979
繰延税金資産 合計	7,190	5,777
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金相当額	130,694	130,447
その他有価証券評価差額金	13,148	15,758
資本連結に伴う資産の評価差額	3,556	3,554
その他	3,872	3,783
繰延税金負債 小計	151,272	153,543
繰延税金資産との相殺	36,457	30,979
繰延税金負債 合計	114,815	122,564
繰延税金負債の純額	107,624	116,786

(注)当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス株(同日付で同社は阪急電鉄株より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス株)より全ての土地を分割承継しました。これにより、同社において計上されていた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より当社の繰延税金負債として計上されています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34.8%	-
(調整)		
連結子会社等からの受取配当金消去	3.0	-
交際費等永久に	0.3	-
損金に算入されない項目	0.2	-
住民税均等割額	4.6	-
評価性引当額	3.1	-
受取配当金等永久に	1.9	-
益金に算入されない項目	-	-
その他	-	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	-

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)(保証会社:阪急電鉄株)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)(保証会社:阪急電鉄株)

当社及び一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,049百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,780百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額(注)1		
期首残高	424,605	419,667
期中増減額(注)2	4,937	5,949
期末残高	419,667	425,617
期末時価(注)3	635,582	667,869

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(4,696百万円)であり、主な減少額は減価償却費(8,541百万円)及び開発開始物件の除外(1,860百万円)です。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(14,143百万円)であり、主な減少額は減価償却費(8,236百万円)です。

3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額等の指標に基づく時価です。

4 開発中物件は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含めていません。なお、開発中物件の前連結会計年度及び当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、それぞれ20,893百万円及び27,422百万円です。

(セグメント情報等) (保証会社：阪急電鉄株)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」の3つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲・その他事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	： ステージ事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイメン ト・コミ ュニケー ション	小計				
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	167,544	153,671	32,834	354,051	1,344	355,396	640	356,036
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,149	1,561	105	3,815	0	3,815	3,815	-
合計	169,694	155,232	32,939	357,867	1,344	359,211	3,175	356,036
セグメント利益 又は損失()	32,209	33,454	5,830	71,493	48	71,542	1,426	72,968
セグメント資産	632,102	694,173	34,280	1,360,556	1,429	1,361,985	78,743	1,440,729
その他の項目								
減価償却費	19,644	10,176	1,245	31,066	9	31,075	96	30,978
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	23,211	25,376	2,377	50,965	85	51,050	592	51,642

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント・コ ミュニ ケー ション	小計				
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	166,153	162,645	33,993	362,792	1,308	364,101	644	364,745
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,916	1,543	119	3,579	0	3,579	3,579	-
合計	168,069	164,188	34,113	366,372	1,308	367,680	2,935	364,745
セグメント利益 又は損失（ ）	31,349	32,777	6,415	70,541	109	70,651	419	71,070
セグメント資産	625,797	714,118	36,658	1,376,574	1,885	1,378,460	108,162	1,486,622
その他の項目								
減価償却費	20,438	9,902	1,413	31,753	9	31,762	94	31,668
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	26,468	22,223	2,515	51,208	483	51,691	639	52,330

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(関連当事者情報) (保証会社 : 阪急電鉄株)

1 関連当事者との取引

(1) 保証会社と関連当事者との取引

保証会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス株	大阪市北区	99,474	純粹持株会社	(被所有) 直接100.0%	債務保証 担保提供 債務被保証 役員の兼任	債務保証	600,309	-	-
							担保提供	49,786	-	-
							債務被保証	18,794	-	-

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス株	大阪市北区	99,474	純粹持株会社	(被所有) 直接100.0%	債務保証 担保提供 債務被保証 役員の兼任	債務保証	553,722	-	-
							担保提供	45,242	-	-
							債務被保証	17,928	-	-
							資金の預り	33,801	預り金	33,801

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金、社債に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。

担保提供については、財団抵当借入金に対して、当社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供しています。

債務被保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものです。なお、保証料の支払は行っていません。

資金の預りについては、当社の子会社である阪急不動産株株式の売却代金の預託を受けています。

保証会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	神戸高速鉄道株	神戸市中央区	100	鉄道事業	直接25.9%	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	17,138
							債務保証	12,272	-	-

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	神戸高速鉄道株	神戸市中央区	100	鉄道事業	直接25.9%	資金の貸付 債務保証	資金の貸付	-	長期貸付金	16,762
							債務保証	11,888	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、協議によりその条件を定めていますが、利息の免除及び軽減を行っています。

債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	阪神電気鉄道(株)	大阪市福島区	29,384	鉄道事業 他	なし	債務保証 債務被保証 役員の兼任	債務保証	24,634	-	-
							債務被保証	18,794	-	-
	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ 金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	資金の借入	168,256	短期借入金	56,794
									長期借入金	457,112
							寄託金の預入	85,867	預け金	5,692
							利息の支払	9,786	未払費用	40

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	阪神電気鉄道(株)	大阪市福島区	29,384	鉄道事業 他	なし	債務保証 債務被保証 役員の兼任	債務保証	23,013	-	-
							債務被保証	17,928	-	-
	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ 金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	資金の借入	109,645	短期借入金	109,641
									長期借入金	386,270
							寄託金の預入	108,756	預け金	30,296
							利息の支払	8,375	未払費用	33

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。

債務被保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものです。なお、保証料の支払は行っていません。

資金の借入及び寄託金の預入については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。

保証会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	阪口春男	-	-	当社監査役	なし	不動産の賃貸	不動産の賃貸	47	敷金	40

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	阪口春男	-	-	当社監査役	なし	不動産の賃貸	不動産の賃貸	53	敷金	40

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しています。

(2) 保証会社の連結子会社と関連当事者との取引

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	資金の借入	54,047	短期借入金	56,625
									長期借入金	81,150
							寄託金の預入	161,610	預け金	45,259
							利息の支払	612	-	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	資金の借入	67,841	短期借入金	30,650
									長期借入金	98,000
							寄託金の預入	153,639	預け金	34,493
							利息の支払	594	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び寄託金の預入については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。

保証会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	不動産業	なし	不動産の販売 役員の兼任	不動産の販売	1,146	前受金	205

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	不動産業	なし	不動産の販売 役員の兼任	不動産の販売	1,995	預り金	20

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には前受金を除いて消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の販売については、近隣の取引事例を参考に決定しています。

3 建石産業(株)については、当社の監査役小林公一及びその近親者が議決権を77%保有しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス(株)（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)(保証会社:阪急電鉄株)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	429,872,304.60	452,914,938.54
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	349,893	368,590
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,995	6,258
(うち非支配株主持分) (百万円)	(5,995)	(6,258)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	343,897	362,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	800	800

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	56,446,572.67	49,350,519.28
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	45,157	39,480
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	45,157	39,480
普通株式の期中平均株式数 (株)	800	800

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)(保証会社:阪急電鉄株)

阪急阪神ホールディングス株では、平成29年5月に「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン 2025」を発表し、その実現に向けて必要な体制整備を進めてまいりました。当社は、平成29年11月2日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で不動産事業の再編を行いました。

1 再編の目的

長期ビジョンに掲げる「梅田・沿線と首都圏・海外の双方における不動産賃貸事業の強化・拡大」「不動産分譲事業等における差別化戦略の徹底的な追求」等の実現に向けて、阪急阪神ホールディングスグループの不動産事業に係る資源・ノウハウを集約し、総合力を最大限に発揮できる体制を構築するとともに、同事業の成長に向けた取組を一層進捗・加速させるため、再編を行ったものです。

2 再編の概要

(1) 対象となる事業

不動産事業(賃貸事業・開発事業・分譲事業・ファンド事業等及び不動産事業を営む子会社及び関連会社の株式等)

(2) 再編の実施日

平成30年4月1日

(3) 再編の内容

当社は、当社の子会社である阪急不動産株の全株式を当社の親会社である阪急阪神ホールディングス株に譲渡しました。その上で、当社及び阪神電気鉄道株の不動産事業を会社分割(吸収分割)等により阪急不動産株に移管したとともに、阪急不動産株は阪急阪神不動産株に商号変更し、阪急阪神ホールディングスグループの不動産事業における中核会社となりました。

なお、梅田・沿線エリアでは、引き続き当社及び阪神電気鉄道株が賃貸・開発用不動産を保有しながら、阪急阪神不動産株と協働して交通ネットワークや地元自治体等と連携したまちづくりを推進していきます。

3 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)等に基づき、会計処理を行う予定です。なお、この再編による財政状態及び業績への影響は、現在精査中です。

また、阪急阪神ホールディングス株の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

() 連結附属明細表 (保証会社：阪急電鉄株)

(社債明細表) (保証会社：阪急電鉄株)

該当事項はありません。

(借入金等明細表) (保証会社：阪急電鉄株)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,000	18,000	0.423	-
1年以内に返済予定の長期借入金	75,026	124,159	1.646	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,050	846	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	570,501	523,537	1.219	平成31年～平成50年 (2019年～2038年)
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,228	4,399	-	平成33年～平成38年 (2021年～2026年)
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	692,806	670,943	-	-

(注) 1 連結会社相互間の取引を消去した金額を記載しています。

2 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

3 リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を採用しているため、「平均利率」を記載していません。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	143,474	123,452	41,152	35,431
リース債務	810	782	768	741

(資産除去債務明細表) (保証会社：阪急電鉄株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2) その他(保証会社：阪急電鉄株)

該当事項はありません。

財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

() 貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569	2,636
未収運賃	6,041	6,279
未収金	6,909	8,937
未収収益	1,357	1,537
短期貸付金	5,692	30,296
販売土地及び建物	13,281	11,206
商品及び製品	49	55
貯蔵品	1,529	1,572
前払費用	1,307	1,296
繰延税金資産	1,889	987
その他	2,807	3,424
貸倒引当金	8	-
流動資産合計	41,427	68,230
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	797,143	803,194
減価償却累計額	407,982	411,805
有形固定資産（純額）	389,161	391,388
無形固定資産	2,218	2,439
鉄道事業固定資産合計	1, 2 391,379	1, 2 393,827
その他事業固定資産		
有形固定資産	529,320	541,290
減価償却累計額	158,105	164,676
有形固定資産（純額）	371,214	376,613
無形固定資産	3,372	3,847
その他事業固定資産合計	374,587	380,461
各事業関連固定資産		
有形固定資産	9,305	9,449
減価償却累計額	3,412	3,440
有形固定資産（純額）	5,893	6,009
無形固定資産	135	945
各事業関連固定資産合計	6,029	6,955
建設仮勘定		
鉄道事業	110,429	97,089
その他事業	22,551	30,095
各事業関連	676	214
建設仮勘定合計	133,656	127,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,475	6,317
関係会社株式	46,988	46,646
その他の関係会社有価証券	11,383	11,375
関係会社長期貸付金	58,609	58,033
従業員に対する長期貸付金	216	152
長期前払費用	23	15
前払年金費用	5,696	6,288
その他	8,673	8,825
貸倒引当金	25,519	25,512
投資その他の資産合計	112,547	112,142
固定資産合計	1,018,201	1,020,786
資産合計	1,059,628	1,089,016
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2 57,660	2 110,791
リース債務	897	754
未払金	3 24,547	3 29,378
未払費用	3 10,217	3 12,335
未払消費税等	865	1,859
未払法人税等	1,156	1,116
預り連絡運賃	3 1,483	3 1,377
預り金	3 3,510	3 38,136
前受運賃	4,842	4,400
前受金	3,053	3,075
前受収益	3 2,027	3 2,120
従業員預り金	13,970	14,337
その他	3 639	3 524
流動負債合計	124,872	220,209
固定負債		
長期借入金	2 481,740	2 417,549
リース債務	4,994	4,245
繰延税金負債	99,146	103,540
投資損失引当金	507	233
退職給付引当金	17,383	17,686
長期預り保証金	3 4,372	3 4,651
長期前受工事負担金	60,102	51,266
長期預り敷金	3 57,850	3 57,849
固定負債合計	726,098	657,023
負債合計	850,971	877,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	131,038	131,038
資本剰余金合計	131,038	131,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,904	5,816
繰越利益剰余金	69,745	73,099
利益剰余金合計	75,650	78,915
株主資本合計	206,788	210,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,868	1,730
繰延ヘッジ損益	-	-
評価・換算差額等合計	1,868	1,730
純資産合計	208,656	211,784
負債純資産合計	1,059,628	1,089,016

() 損益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	95,348	96,335
運輸雑収	5,945	6,323
営業収益合計	101,294	102,659
営業費		
運送営業費	52,925	54,434
一般管理費	5,406	5,384
諸税	3,611	3,659
減価償却費	14,695	15,075
営業費合計	3 76,639	3 78,555
鉄道事業営業利益	24,654	24,103
その他事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	4,333	6,077
賃貸収入	59,820	59,251
流通広告事業収入	2,347	2,481
その他の収入	22,783	23,125
営業収益合計	89,284	90,936
営業費		
売上原価	45,367	45,411
販売費及び一般管理費	4,934	4,781
諸税	4,391	4,405
減価償却費	8,599	8,424
営業費合計	3 63,292	3 63,023
その他事業営業利益	25,991	27,913
全事業営業利益	50,646	52,017
営業外収益		
受取利息	234	209
受取配当金	3 5,424	3 5,462
保険配当金	262	297
雑収入	1,602	589
営業外収益合計	7,524	6,558
営業外費用		
支払利息	10,231	8,883
固定資産除却損	951	1,268
雑支出	822	542
営業外費用合計	12,004	10,695
経常利益	46,165	47,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	1	262	1	608
工事負担金等受入額		917		21,271
抱合せ株式消滅差益		-		703
投資損失引当金戻入額		-		274
株式報酬受入益		69		-
特別利益合計		1,249		22,857
特別損失				
固定資産売却損	2	16	2	6
固定資産圧縮損		896		21,716
固定資産除却損		-		1,528
減損損失		18		-
特別損失合計		930		23,251
税引前当期純利益		46,484		47,486
法人税、住民税及び事業税		8,831		10,606
法人税等調整額		2,388		5,377
法人税等合計		11,219		15,984
当期純利益		35,264		31,502

(付) 営業費明細表 (保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	
		金額		金額	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		28,286		29,451	
経費		24,638		24,983	
小計			52,925		54,434
2 一般管理費					
人件費		2,166		2,185	
経費		3,239		3,199	
小計			5,406		5,384
3 諸税			3,611		3,659
4 減価償却費		14,695		15,075	
鉄道事業営業費合計			76,639		78,555
その他事業営業費	2				
1 売上原価					
分譲等商品原価		4,881		3,209	
賃貸等営業原価		40,485		42,201	
小計			45,367		45,411
2 販売費及び一般管理費					
人件費		1,761		1,790	
経費		3,172		2,990	
小計			4,934		4,781
3 諸税			4,391		4,405
4 減価償却費		8,599		8,424	
その他事業営業費合計			63,292		63,023
全事業営業費合計			139,932		141,578

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	
1 鉄道事業営業費	運送営業費	1 鉄道事業営業費	運送営業費
	給与		給与
	22,753		23,650
	動力費		動力費
	6,032		6,157
	修繕費		修繕費
	7,917		7,369
2 その他事業営業費	売上原価	2 その他事業営業費	売上原価
	電灯電力料		電灯電力料
	4,250		4,141
	公演費		公演費
	3,713		3,503
	賃借料		賃借料
	6,060		6,068
	管理業務委託費		管理業務委託費
	12,171		12,540
3 営業費(全事業)	退職給付費用	3 営業費(全事業)	退職給付費用
	3,210		3,229
に含まれている 引当金繰入額		に含まれている 引当金繰入額	

() 株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	6,005	51,151	57,156	188,294
会計方針の変更による 累積的影響額			-		15,281	15,281	15,281
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,038	131,038	6,005	66,432	72,438	203,576
当期変動額							
剰余金の配当					32,052	32,052	32,052
固定資産圧縮積立金の取崩				100	100	-	-
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額				0	0	-	-
当期純利益					35,264	35,264	35,264
会社分割による増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	100	3,312	3,211	3,211
当期末残高	100	131,038	131,038	5,904	69,745	75,650	206,788

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,926	50	1,876	190,171
会計方針の変更による 累積的影響額			-	15,281
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,926	50	1,876	205,453
当期変動額				
剰余金の配当				32,052
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額				-
当期純利益				35,264
会社分割による増減				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	57	50	7	7
当期変動額合計	57	50	7	3,203
当期末残高	1,868	-	1,868	208,656

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	5,904	69,745	75,650	206,788
会計方針の変更による 累積的影響額			-			-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,038	131,038	5,904	69,745	75,650	206,788
当期変動額							
剰余金の配当					28,211	28,211	28,211
固定資産圧縮積立金の取崩				88	88	-	-
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額							-
当期純利益					31,502	31,502	31,502
会社分割による増減					25	25	25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	88	3,353	3,265	3,265
当期末残高	100	131,038	131,038	5,816	73,099	78,915	210,053

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,868	-	1,868	208,656
会計方針の変更による 累積的影響額			-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,868	-	1,868	208,656
当期変動額				
剰余金の配当				28,211
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額				-
当期純利益				31,502
会社分割による増減				25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	137	-	137	137
当期変動額合計	137	-	137	3,127
当期末残高	1,730	-	1,730	211,784

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪急電鉄株)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法によっています。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

商品及び製品

個別法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、上記及びのうち、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(表示方法の変更) (保証会社：阪急電鉄(株))

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「雑支出」1,773百万円は、「固定資産除却損」951百万円、「雑支出」822百万円に組み替えています。

(追加情報) (保証会社：阪急電鉄(株))

(当社の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

「連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
158,134	177,721

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	378,869	381,823

なお、当社は平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス株(同日付で阪急電鉄株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス株)の保有する鉄道事業固定資産を承継しています。それに伴い、上記資産は同社の財団抵当借入金の担保にも供しています。

担保付債務は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(流動負債) 1年内返済予定の長期借入金	865	1,149
(固定負債) 長期借入金	24,628	31,279
合計	25,494	32,428

3 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

(単位:百万円)

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(流動負債)	(流動負債)
未払金 9,541	未払金 11,038
未払費用 3,291	未払費用 2,988
預り連絡運賃 302	預り連絡運賃 285
預り金 18	預り金 33,821
前受収益 86	前受収益 107
その他 9	その他 9
(固定負債)	(固定負債)
長期預り保証金 87	長期預り保証金 7
長期預り敷金 1,424	長期預り敷金 1,426

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	600,309	阪急阪神ホールディングス(株)	553,722
阪神電気鉄道(株)	24,634	阪神電気鉄道(株)	23,013
神戸高速鉄道(株)	12,272	神戸高速鉄道(株)	11,888
北大阪急行電鉄(株)	7,266	北大阪急行電鉄(株)	7,990
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	3,602	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	1,148
(株)宝塚クリエイティブアーツ	9	(株)宝塚クリエイティブアーツ	10
合計	648,095	合計	597,772

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

保証債務7,266百万円のうち、5,966百万円については、阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

保証債務7,990百万円のうち、5,590百万円については、阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

(損益計算書関係) (保証会社：阪急電鉄(株))

- 1 固定資産売却益は、社有地等の譲渡によるものです。
- 2 固定資産売却損は、社有地等の譲渡によるものです。
- 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

（単位：百万円）

前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	
営業費	27,171	営業費	25,642
営業外収益		営業外収益	
受取配当金	5,375	受取配当金	5,401

(有価証券関係) (保証会社：阪急電鉄(株))

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式41,811百万円、関連会社株式5,176百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式41,470百万円、関連会社株式5,176百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
分譲土地建物評価損	23,814百万円	22,906百万円
貸倒引当金	8,832	8,827
減損損失	6,470	6,459
繰越欠損金	8,379	5,300
退職給付引当金	4,050	3,942
関係会社株式評価損	3,583	3,563
譲渡損益調整損	2,645	2,549
国際文化公園都市		
モノレール整備負担金	2,073	2,073
その他	3,832	3,870
繰延税金資産 小計	63,683	59,493
評価性引当額	26,354	27,828
繰延税金負債との相殺	35,438	30,676
繰延税金資産 合計	1,889	987
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金相当額	130,694	130,447
固定資産圧縮積立金	3,124	3,077
その他有価証券評価差額金	530	457
その他	236	236
繰延税金負債 小計	134,585	134,217
繰延税金資産との相殺	35,438	30,676
繰延税金負債 合計	99,146	103,540
繰延税金負債の純額	97,257	102,553

(注)当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス株(同日付で同社は阪急電鉄株より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス株)より全ての土地を分割承継しました。これにより、同社において計上されていた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より当社の繰延税金負債として計上されています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34.8%	-
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.2	-
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	4.0	-
評価性引当額	6.0	-
税率変更による期末繰延税金資産 (負債)の増減修正	1.5	-
その他	0.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1	-

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)(保証会社:阪急電鉄株)

「連結財務諸表等」の「(1)連結財務諸表」「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

() 附属明細表 (保証会社: 阪急電鉄株)
 有価証券明細表 (保証会社: 阪急電鉄株)
 (株式)

銘柄		株式数(株)又は 投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	阪急リート投資法人	22,400	2,999
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	200,000	891
		神戸電鉄(株)	77,680	298
		A N Aホールディングス(株)	50,000	205
		(株)K M O	3,400	170
		ソリオ宝塚都市開発(株)	1,350	67
		東宝(株)	18,630	65
		下津井電鉄(株)	480,000	44
		(株)新都市ライフホールディングス	26,438	22
		大阪ターミナルビル(株)	2,000	20
		その他30銘柄	894,608	145
		合計	1,776,506	4,931

(その他)

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合等への出資)	
		I P R F 6 (合)	922
		その他3銘柄	464
合計			1,386

有形固定資産等明細表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
土地	464,591	6,714	932	470,374	-	-	470,374
建物	376,207	11,119	3,841	383,485	235,258	9,050	148,227
構築物	273,520	22,919	19,937	276,502	168,859	4,596	107,642
車両	144,042	6,897	3,843	147,096	118,539	4,819	28,556
機械装置	48,993	5,113	6,685	47,420	36,050	1,926	11,370
工具器具備品	19,240	1,066	420	19,886	16,793	1,305	3,092
リース資産	9,174	21	28	9,167	4,420	724	4,746
建設仮勘定	133,656	52,399	58,656	127,399	-	-	127,399
有形固定資産合計	1,469,426	106,252	94,345	1,481,333	579,922	22,422	901,410
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2,506	-	-	2,506
公共施設負担金	-	-	-	1,543	988	81	554
共同施設負担金	-	-	-	1,572	819	124	753
連絡通行権	-	-	-	-	-	-	-
電気供給施設利用権	-	-	-	282	119	18	162
電話施設利用権	-	-	-	29	-	-	29
その他	-	-	-	6,411	3,184	852	3,226
無形固定資産合計	-	-	-	12,345	5,111	1,077	7,233
長期前払費用	23	-	8	15	-	-	15

（注）1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	洛西口駅付近連続立体交差化	1,981百万円
構築物	洛西口駅付近連続立体交差化	19,285
建設仮勘定	京都線・千里線淡路駅付近連続立体交差化	9,002
	梅田1丁目1番地計画	2,968

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

構築物	固定資産圧縮額	18,593百万円
-----	---------	-----------

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

引当金明細表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 （目的使用）	当期減少額 （その他）	当期末残高
貸倒引当金	25,527	0	-	15	25,512
投資損失引当金	507	-	-	274	233

（注）1 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

2 投資損失引当金の当期減少額（その他）は、引当対象会社における財政状態改善に伴う取崩額です。

(2) 主な資産及び負債の内容（保証会社：阪急電鉄株）

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) その他（保証会社：阪急電鉄株）

該当事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

監査証明について (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

ただし、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、関連書籍の定期購読のほか、監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組を行っています。また、連結決算に関して、グループ共通の作成要領等を整備するとともに、関係会社の経理担当者を対象とした研修等を実施しています。

連結財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 連結財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

() 連結貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,971		4,888
預け金		35,567		34,022
受取手形及び売掛金		30,736		36,027
販売土地及び建物		11,557		17,327
商品及び製品		654		784
仕掛品		1,717		1,312
原材料及び貯蔵品		1,415		1,573
繰延税金資産		2,243		1,874
その他		6,690		7,457
貸倒引当金		180		186
流動資産合計		95,373		105,080
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	3	135,889	3	141,251
機械装置及び運搬具（純額）	3	10,149	3	10,748
土地	3	89,716	3	90,532
建設仮勘定		21,533		30,179
その他（純額）	3	5,402	3	5,105
有形固定資産合計	1, 2	262,691	1, 2	277,818
無形固定資産	2, 3	3,670	2, 3	2,973
投資その他の資産				
投資有価証券	3, 4	63,547	3, 4	67,051
繰延税金資産		3,799		3,653
退職給付に係る資産		3		136
その他	3	23,452	3	22,446
貸倒引当金		30		21
投資その他の資産合計		90,771		93,267
固定資産合計		357,133		374,059
資産合計		452,506		479,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		12,941		15,195
短期借入金	3	8,623	3	28,351
未払金		17,638		20,103
未払法人税等		2,182		2,343
繰延税金負債		5		5
賞与引当金		2,298		2,156
その他	3	23,416	3	24,157
流動負債合計		67,106		92,313
固定負債				
長期借入金	3	146,124	3	140,571
繰延税金負債		4,462		5,173
固定資産撤去損失引当金		3,204		2,833
退職給付に係る負債		16,777		14,144
長期預り敷金		18,567		18,510
その他		8,402		10,668
固定負債合計		197,540		191,901
負債合計		264,647		284,215
純資産の部				
株主資本				
資本金		29,384		29,384
資本剰余金		20,793		20,793
利益剰余金		112,655		116,972
株主資本合計		162,833		167,150
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		11,940		13,703
繰延ヘッジ損益		48		35
退職給付に係る調整累計額		717		543
その他の包括利益累計額合計		12,705		14,210
非支配株主持分		12,319		13,563
純資産合計		187,859		194,924
負債純資産合計		452,506		479,139

() 連結損益計算書及び連結包括利益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)
 連結損益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	
営業収益		207,827		210,591
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価		170,859		172,089
販売費及び一般管理費	1	9,121	1	9,264
営業費合計	2	179,981	2	181,353
営業利益		27,845		29,237
営業外収益				
受取利息		212		169
受取配当金		791		847
持分法による投資利益		595		290
雑収入		271		370
営業外収益合計		1,871		1,678
営業外費用				
支払利息		2,483		2,461
固定資産除却損		456		477
雑支出		340		275
営業外費用合計		3,281		3,214
経常利益		26,435		27,702
特別利益				
工事負担金等受入額		582		8,908
関係会社株式売却益		156		-
その他		344		775
特別利益合計		1,082		9,684
特別損失				
固定資産圧縮損		673		8,901
固定資産撤去損失引当金繰入額		273		-
その他		748		1,431
特別損失合計		1,694		10,332
税金等調整前当期純利益		25,823		27,053
法人税、住民税及び事業税		8,095		8,271
法人税等調整額		368		566
法人税等合計		7,727		8,838
当期純利益		18,096		18,215
非支配株主に帰属する当期純利益		1,324		1,389
親会社株主に帰属する当期純利益		16,771		16,825

連結包括利益計算書（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	18,096	18,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	1,773
繰延ヘッジ損益	179	83
退職給付に係る調整額	43	187
持分法適用会社に対する持分相当額	4	11
その他の包括利益合計	1 20	1 1,513
包括利益	18,076	19,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,732	18,330
非支配株主に係る包括利益	1,343	1,397

() 連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,713	105,050	155,149
当期変動額				
剰余金の配当			9,717	9,717
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,771	16,771
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		79		79
連結範囲の変動			551	551
会社分割による増減				-
持分法適用会社の 組織再編による増減				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	79	7,605	7,684
当期末残高	29,384	20,793	112,655	162,833

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,216	130	659	12,745	11,381	179,275
当期変動額						
剰余金の配当						9,717
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,771
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						79
連結範囲の変動						551
会社分割による増減						-
持分法適用会社の 組織再編による増減						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	276	179	58	39	938	899
当期変動額合計	276	179	58	39	938	8,583
当期末残高	11,940	48	717	12,705	12,319	187,859

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,793	112,655	162,833
当期変動額				
剰余金の配当			11,007	11,007
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,825	16,825
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				-
連結範囲の変動			32	32
会社分割による増減			1,508	1,508
持分法適用会社の 組織再編による増減			26	26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	4,316	4,316
当期末残高	29,384	20,793	116,972	167,150

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,940	48	717	12,705	12,319	187,859
当期変動額						
剰余金の配当						11,007
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,825
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						-
連結範囲の変動						32
会社分割による増減						1,508
持分法適用会社の 組織再編による増減						26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,762	83	174	1,504	1,243	2,748
当期変動額合計	1,762	83	174	1,504	1,243	7,064
当期末残高	13,703	35	543	14,210	13,563	194,924

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社：阪神電気鉄道株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称は、「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度より、(株)キョクトウについては、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アイテックソフトウェア(株)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社の名称は、「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(アイテックソフトウェア(株)他)及び関連会社(株)鳴尾ウォーターワールド他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)システム技研及びユミルリンク(株)の決算日は12月31日です。なお、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっています。

b その他有価証券

ア 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

b その他のたな卸資産

主として個別法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

a 鉄道事業の取替資産

取替法（定率法）によっています。

b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、上記a及びbのうち、当社における梅田阪神第1ビルディング建物（建物附属設備を除く。）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。

固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段... 為替予約

ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却を行っています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(未適用の会計基準等) (保証会社: 阪神電気鉄道株)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

1 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものです。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

2 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

2 適用予定日

平成34年(2022年)3月期の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

(追加情報)(保証会社:阪神電気鉄道株)

(当社の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、常勤の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、阪急阪神ホールディングスグループの業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、阪急阪神ホールディングス株の株式を用いた信託を活用した業績連動型の株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を採用しています。

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しており、業績及び役位に応じて、阪急阪神ホールディングス株の株式及び阪急阪神ホールディングス株の株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

なお、本制度の対象期間は、平成30年3月31日で終了する事業年度から平成32年(2020年)3月31日で終了する事業年度までの3年間です。

(連結貸借対照表関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
299,532	303,935

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
210,222	218,495

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	44,912	(44,912)	46,824	(46,824)
機械装置及び運搬具	6,144	(6,144)	6,399	(6,399)
土地	7,526	(7,526)	7,527	(7,527)
その他	229	(229)	272	(272)
(無形固定資産)				
無形固定資産	24	(24)	24	(24)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	86	(-)	59	(-)
その他	34	(-)	60	(-)
合計	58,957	(58,836)	61,168	(61,048)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
(流動負債)				
短期借入金	3,105	(3,105)	3,056	(3,056)
その他	76	(-)	92	(-)
(固定負債)				
長期借入金	31,602	(31,602)	31,135	(31,135)
合計	34,783	(34,707)	34,284	(34,192)

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,128	17,498

5 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前連結会計年度 （平成29年3月31日）		当連結会計年度 （平成30年3月31日）	
阪急阪神ホールディングス(株)	600,309	阪急阪神ホールディングス(株)	553,722
西大阪高速鉄道(株)	19,781	西大阪高速鉄道(株)	18,931
阪急電鉄(株)	18,794	阪急電鉄(株)	17,928
神戸高速鉄道(株)	12,272	神戸高速鉄道(株)	11,888
北大阪急行電鉄(株)	5,966	北大阪急行電鉄(株)	5,590
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	3,602	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	1,148
合計	660,727	合計	609,208

阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

（連結損益計算書関係）（保証会社：阪神電気鉄道(株)）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）
人件費	5,409	5,582
経費	2,905	2,990

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）
退職給付費用	1,861	1,827
賞与引当金繰入額	2,300	2,179

(連結包括利益計算書関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	297	2,566
組替調整額	56	7
税効果調整前	354	2,559
税効果額	106	785
その他有価証券評価差額金	247	1,773
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	267	127
組替調整額	-	-
税効果調整前	267	127
税効果額	88	43
繰延ヘッジ損益	179	83
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	58	224
組替調整額	4	496
税効果調整前	63	271
税効果額	20	84
退職給付に係る調整額	43	187
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	2	3
組替調整額	7	7
持分法適用会社に対する持分相当額	4	11
その他の包括利益合計	20	1,513

(連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	9,717	23.05	平成28年3月31日	平成28年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	11,007	利益剰余金	26.10	平成29年3月31日	平成29年6月14日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	11,007	26.10	平成29年3月31日	平成29年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月13日 定時株主総会	普通株式	10,151	利益剰余金	24.08	平成30年3月31日	平成30年6月14日

(リース取引関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	28	27
1年超	66	39
合計	95	66

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	884	1,187
1年超	9,688	15,198
合計	10,573	16,385

(金融商品関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に㈱阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入による方針です。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預け金は、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金の一元化に伴い、㈱阪急阪神フィナンシャルサポートに対して一時的に寄託している資金です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクの低減を図っています。

投資有価証券は主として株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に確認しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、一部の外貨建金銭債権債務は為替変動リスク(市場リスク)に晒されていますが、為替予約取引により、為替変動リスクを回避しています。

短期借入金は主に短期的な運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資計画などに必要な長期的資金に係る資金調達です。支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在していますが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことで、流動性リスクを回避しています。加えて、キャッシュマネジメントシステムにより㈱阪急阪神フィナンシャルサポートからの即座の資金調達を可能にしています。

デリバティブ取引の利用に関しては、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、為替予約取引は、一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しています。デリバティブ取引については、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるといった信用リスクが存在するものの、格付の高い金融機関とのみ取引を行うなどにより、信用リスクの低減を図っています。

デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項」「(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	4,971	4,971	-
(2) 預け金	35,567	35,567	-
(3) 受取手形及び売掛金	30,736	30,736	-
(4) 投資有価証券	43,584	43,584	0
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	12,941	12,941	-
(6) 短期借入金（ ）	2,159	2,159	-
(7) 長期借入金（ ）	152,589	159,244	6,654
(8) デリバティブ取引	-	73	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	4,888	4,888	-
(2) 預け金	34,022	34,022	-
(3) 受取手形及び売掛金	36,027	36,027	-
(4) 投資有価証券	46,062	46,062	0
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	15,195	15,195	-
(6) 短期借入金（ ）	2,159	2,159	-
(7) 長期借入金（ ）	166,764	172,134	5,369
(8) デリバティブ取引	-	53	-

（ ）1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含めています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	668	863
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	2,165	2,627

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(注5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,971	-	-	-
預け金	35,567	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,736	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	9	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	26	41	18	-
合計	71,301	51	18	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,888	-	-	-
預け金	34,022	-	-	-
受取手形及び売掛金	36,027	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	9	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	-	51	8	-
合計	74,937	61	8	-

(注6) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	6,464	69,777	57,667	18,679

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	26,192	72,497	32,712	35,361

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,407	26,112	17,295
	(2) 債券	86	83	2
	小計	43,493	26,195	17,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	80	98	17
	(2) 債券	-	-	-
	小計	80	98	17
合計		43,574	26,294	17,280

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,941	26,157	19,783
	(2) 債券	59	57	2
	小計	46,001	26,215	19,785
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50	69	18
	(2) 債券	-	-	-
	小計	50	69	18
合計		46,052	26,285	19,767

(注)非上場株式等(前連結会計年度2,833百万円、当連結会計年度3,490百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(デリバティブ取引関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	1,349	294	73
合計			1,349	294	73

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	1,384	-	53
合計			1,384	-	53

(注)時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(退職給付関係) (保証会社: 阪神電気鉄道株)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度(確定給付企業年金制度及び退職一時金制度)を設けています。

このほか、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	29,225	29,576
勤務費用	1,718	1,653
利息費用	176	177
数理計算上の差異の発生額	65	12
退職給付の支払額	1,635	1,468
転籍による減少	-	7,013
その他	25	6
退職給付債務の期末残高	29,576	22,946

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

2 「転籍による減少」は、転籍に伴う退職給付債務の減少額であり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)に基づき会計処理を行っています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	12,640	12,801
期待運用収益	96	100
数理計算上の差異の発生額	124	237
事業主からの拠出額	652	665
退職給付の支払額	663	556
転籍による減少	-	4,310
その他	48	-
年金資産の期末残高	12,801	8,938

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めています。

2 「転籍による減少」は、転籍に伴う年金資産の移管による減少額です。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,888	9,084
年金資産	12,801	8,938
	86	146
非積立型制度の退職給付債務	16,688	13,861
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,774	14,008
退職給付に係る負債	16,777	14,144
退職給付に係る資産	3	136
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,774	14,008

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	1,718	1,653
利息費用	176	177
期待運用収益	96	100
数理計算上の差異の費用処理額	58	437
過去勤務費用の費用処理額	54	59
その他	19	20
確定給付制度に係る退職給付費用	1,822	1,255

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

2 上記の退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、前連結会計年度1百万円、当連結会計年度5百万円を営業費として計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	54	59
数理計算上の差異	117	212
合計	63	271

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	367	307
未認識数理計算上の差異	654	442
合計	1,021	749

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	32	31
株式	22	22
現金及び預金	1	1
一般勘定	45	45
その他	0	1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として0.7%	主として0.7%
予想昇給率	主として2.5%	主として2.0%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度20百万円です。

(税効果会計関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	5,186百万円	4,340百万円
資産に係る未実現損益	1,810	1,915
減損損失	818	972
固定資産撤去損失引当金	1,249	866
賞与引当金	752	705
減価償却費損金算入限度超過額	599	695
会社分割に伴う関係会社株式差額	48	448
事業税・事業所税未払額	367	383
投資有価証券評価損	360	341
固定資産臨時償却費	319	310
繰越欠損金	204	164
その他	1,749	2,530
繰延税金資産 小計	13,466	13,673
評価性引当額	1,404	2,149
繰延税金負債との相殺	6,018	5,996
繰延税金資産 合計	6,042	5,528
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5,317	6,102
投資有価証券交換益	2,521	2,521
事業再編に伴う資産評価益	1,826	1,796
その他	822	754
繰延税金負債 小計	10,486	11,175
繰延税金資産との相殺	6,018	5,996
繰延税金負債 合計	4,468	5,179
繰延税金資産(負債)の純額	1,574	348

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	-	30.8%
(調整)		
連結子会社等からの受取配当金消去	-	1.7
評価性引当額	-	1.2
交際費等永久に 損金に算入されない項目	-	0.3
住民税均等割額	-	0.3
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	-	2.1
持分法による投資損益	-	0.3
その他	-	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.7

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

当社及び一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,862百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,782百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額(注)1		
期首残高	87,843	87,701
期中増減額(注)2	142	1,957
期末残高	87,701	89,658
期末時価(注)3	171,193	181,211

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(7,320百万円)であり、主な減少額は開発開始物件の除外(3,601百万円)及び減価償却費(3,054百万円)です。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(4,371百万円)であり、主な減少額は減価償却費(3,281百万円)です。

3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については路線価等の指標に基づく時価です。

4 開発中物件は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含めていません。なお、開発中物件の前連結会計年度及び当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、それぞれ46,366百万円及び55,393百万円です。

(セグメント情報等) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「建設」の4つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、都市交通その他事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	： スポーツ事業、コミュニケーションメディア事業、レジャーその他事業
建設事業	： 建設・環境事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。また、資産については、平成18年度に阪急ホールディングス㈱(現 阪急阪神ホールディングス㈱)が当社を完全子会社化した際の評価額を管理会計上の帳簿価額としており、当該帳簿価額に基づく売上原価、減価償却費を計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メン ト・コ ミ ニ ケ ー シ ョ ン	建設	小計				
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	45,880	40,508	80,403	28,333	195,126	12,700	207,827	-	207,827
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	969	3,442	2,094	4,463	10,970	61	11,031	11,031	-
合計	46,849	43,950	82,498	32,797	206,096	12,762	218,858	11,031	207,827
セグメント利益 又は損失()	9,115	7,497	9,858	1,450	27,921	279	27,642	203	27,845
セグメント資産	131,873	354,599	113,121	26,716	626,312	6,734	633,046	180,540	452,506
その他の項目									
減価償却費	4,714	6,163	5,485	300	16,662	410	17,073	1,680	15,392
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,598	17,510	5,045	146	30,301	919	31,221	397	30,824

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	建設	小計				
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	46,585	36,742	85,426	29,087	197,842	12,749	210,591	-	210,591
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	967	3,605	1,896	6,960	13,429	52	13,482	13,482	-
合計	47,552	40,347	87,322	36,048	211,272	12,801	224,073	13,482	210,591
セグメント利益 又は損失（ ）	9,503	6,859	11,469	1,762	29,595	80	29,515	277	29,237
セグメント資産	135,648	371,641	114,501	29,931	651,722	4,555	656,277	177,137	479,139
その他の項目									
減価償却費	4,718	6,179	5,398	262	16,560	405	16,965	1,689	15,276
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,334	17,079	5,197	77	30,689	734	31,424	152	31,576

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費（前連結会計年度1,295百万円、当連結会計年度1,298百万円）のほか、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額（前連結会計年度245,544百万円、当連結会計年度 244,482百万円）のほか、当社での余資運用資金（現金及び預金、預け金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(関連当事者情報) (保証会社 : 阪神電気鉄道(株))

1 関連当事者との取引

(1) 保証会社と関連当事者との取引

保証会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有)直接100.0%	債務保証 債務被保証 役員の兼任	債務保証	600,309	-	-
							債務被保証	24,634	-	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有)直接100.0%	債務保証 債務被保証 役員の兼任	債務保証	553,722	-	-
							債務被保証	23,013	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金、社債に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。

債務被保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものです。なお、保証料の支払は行っていません。

保証会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	西大阪高速鉄道(株)	大阪市福島区	17,799	鉄道事業	直接35.0%	鉄道施設の賃借 債務保証 役員の兼任	債務保証	19,781	-	-
							工事預託金の預託	204	その他の投資等	10,520
	神戸高速鉄道(株)	神戸市中央区	100	鉄道事業	直接25.9%	鉄道施設の賃借 債務保証 役員の兼任	債務保証	12,272	-	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	西大阪高速鉄道(株)	大阪市福島区	17,799	鉄道事業	直接35.0%	鉄道施設の賃借 債務保証 役員の兼任	債務保証	18,931	-	-
							工事預託金の預託	64	その他の投資等	10,035
	神戸高速鉄道(株)	神戸市中央区	100	鉄道事業	直接25.9%	鉄道施設の賃借 債務保証 役員の兼任	債務保証	11,888	-	-

(注)1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。

工事預託金については、神戸高速鉄道(株)を事業主体とする鉄道施設の改良工事に伴うものであり、預託額については、一般の取引条件と同様に決定しています。

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	阪急電鉄(株)	大阪市北区	100	鉄道事業 他	なし	債務保証 債務被保証 土地の賃貸	債務保証	18,794	-	-
							債務被保証	24,634	-	-
	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ 金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 債務保証	資金の借入	10,000	長期借入金	105,470
							寄託金の預入	66,225	預け金	5,987
北大阪急行電鉄(株)	大阪府豊中市	1,500	鉄道事業	なし	債務保証	債務保証	5,966	-	-	

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	阪急電鉄(株)	大阪市北区	100	鉄道事業 他	なし	債務保証 債務被保証 土地の賃貸	債務保証	17,928	-	-
							債務被保証	23,013	-	-
	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ 金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 債務保証	資金の借入	17,407	長期借入金	122,470
							寄託金の預入	65,803	預け金	4,727
北大阪急行電鉄(株)	大阪府豊中市	1,500	鉄道事業	なし	債務保証	債務保証	5,590	-	-	

(注)1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。

債務被保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものです。なお、保証料の支払は行っていません。

資金の借入及び寄託金の預入については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。

(2) 保証会社の連結子会社と関連当事者との取引

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	寄託金の預入	93,560	預け金	29,580

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	寄託金の預入	89,823	預け金	29,294

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び寄託金の預入については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報) (保証会社: 阪神電気鉄道株)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	416.31	430.12
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	187,859	194,924
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,319	13,563
(うち非支配株主持分) (百万円)	(12,319)	(13,563)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	175,539	181,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	421,652	421,652

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	39.78	39.90
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,771	16,825
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	16,771	16,825
普通株式の期中平均株式数 (千株)	421,652	421,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)(保証会社:阪神電気鉄道株)

阪急阪神ホールディングス株では、平成29年5月に「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン 2025」を発表し、その実現に向けて必要な体制整備を進めてまいりました。当社は、平成29年10月31日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で不動産事業の再編を行いました。

1 再編の目的

長期ビジョンに掲げる「梅田・沿線と首都圏・海外の双方における不動産賃貸事業の強化・拡大」「不動産分譲事業等における差別化戦略の徹底的な追求」等の実現に向けて、阪急阪神ホールディングスグループの不動産事業に係る資源・ノウハウを集約し、総合力を最大限に発揮できる体制を構築するとともに、同事業の成長に向けた取組を一層進捗・加速させるため、再編を行ったものです。

2 再編の概要

(1) 対象となる事業

不動産事業(賃貸事業・開発事業・分譲事業・ファンド事業等及び不動産事業を営む子会社及び関連会社の株式等)

(2) 再編の実施日

平成30年4月1日

(3) 再編の内容

阪急電鉄株は、その子会社である阪急不動産株の全株式を阪急電鉄株の親会社である阪急阪神ホールディングス株に譲渡しました。その上で、当社及び阪急電鉄株の不動産事業を会社分割(吸収分割)等により阪急不動産株に移管したとともに、阪急不動産株は阪急阪神不動産株に商号変更し、阪急阪神ホールディングスグループの不動産事業における中核会社となりました。

なお、梅田・沿線エリアでは、引き続き当社及び阪急電鉄株が賃貸・開発用不動産を保有しながら、阪急阪神不動産株と協働して交通ネットワークや地元自治体等と連携したまちづくりを推進していきます。

3 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)等に基づき、会計処理を行う予定です。なお、この再編による財政状態及び業績への影響は、現在精査中です。

また、阪急阪神ホールディングス株の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

() 連結附属明細表 (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

(社債明細表) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

該当事項はありません。

(借入金等明細表) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,159	2,159	0.393	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,464	26,192	1.994	-
1年以内に返済予定のリース債務	550	516	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	146,124	140,571	1.350	平成31年～平成50年 (2019年～2038年)
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,216	1,115	-	平成31年～平成39年 (2019年～2027年)
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	156,515	170,556	-	-

(注) 1 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を採用しているため、「平均利率」を記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	28,960	6,791	8,151	28,593
リース債務	463	328	177	69

(資産除去債務明細表) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

該当事項はありません。

財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

() 貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813	860
預け金	5,987	4,727
未収運賃	2,248	2,372
未収金	4,261	4,423
販売土地及び建物	11,557	17,341
貯蔵品	1,107	1,081
前払費用	284	251
繰延税金資産	1,076	620
その他	3,508	3,939
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	30,841	35,617
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	184,557	190,119
減価償却累計額	119,530	121,206
有形固定資産（純額）	65,027	68,913
無形固定資産	801	1,012
鉄道事業固定資産合計	1, 2 65,828	1, 2 69,926
兼業固定資産		
有形固定資産	287,146	291,273
減価償却累計額	131,490	134,267
有形固定資産（純額）	155,655	157,006
無形固定資産	901	202
兼業固定資産合計	156,556	157,209
各事業関連固定資産		
有形固定資産	6,218	5,883
減価償却累計額	4,241	3,961
有形固定資産（純額）	1,977	1,921
無形固定資産	60	46
各事業関連固定資産合計	2,037	1,968
建設仮勘定		
鉄道事業	9,161	9,875
兼業	10,601	18,995
建設仮勘定合計	19,763	28,871
投資その他の資産		
投資有価証券	44,690	47,712
関係会社株式	28,782	28,882
従業員に対する長期貸付金	126	22
破産更生債権等	5	5
長期前払費用	216	215
その他	13,825	13,752
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	87,640	90,583
固定資産合計	331,827	348,559
資産合計	362,669	384,177

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,059	2,059
1年内返済予定の長期借入金	2 4,304	2 26,192
未払金	3 14,843	3 18,027
未払費用	3 701	3 829
未払消費税等	1,256	61
未払法人税等	886	827
預り連絡運賃	3 1,784	3 1,834
預り金	3 14,559	3 15,898
前受運賃	1,714	1,612
前受金	3 1,663	3 1,985
賞与引当金	916	760
その他	3 199	645
流動負債合計	44,889	70,733
固定負債		
長期借入金	2 142,974	2 136,371
繰延税金負債	4,047	5,101
固定資産撤去損失引当金	3,204	2,833
P C B 処理引当金	366	294
退職給付引当金	9,936	6,846
長期預り敷金	3 16,055	3 16,505
その他	3 5,699	3 8,128
固定負債合計	182,284	176,082
負債合計	227,174	246,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金		
資本準備金	19,495	19,495
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	19,497	19,497
利益剰余金		
利益準備金	4,640	4,640
その他利益剰余金		
別途積立金	4,635	4,635
繰越利益剰余金	65,900	66,073
利益剰余金合計	75,176	75,350
株主資本合計	124,058	124,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,437	13,128
評価・換算差額等合計	11,437	13,128
純資産合計	135,495	137,360
負債純資産合計	362,669	384,177

() 損益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	
鉄道事業営業利益				
営業収益				
旅客運輸収入		32,699		33,436
運輸雑収		2,621		2,615
営業収益合計		35,321		36,051
営業費				
運送営業費		20,283		20,449
一般管理費		2,307		2,398
諸税		1,575		1,684
減価償却費		4,183		4,175
営業費合計	1	28,350	1	28,708
鉄道事業営業利益		6,971		7,342
兼業営業利益				
営業収益				
土地建物事業収入				
賃貸収入		26,238		27,449
分譲収入		13,538		8,331
土地建物事業収入合計		39,776		35,781
スポーツ・レジャーその他事業収入		13,977		14,637
営業収益合計		53,753		50,418
営業費				
売上原価		14,993		10,748
販売費及び一般管理費		17,475		18,635
諸税		3,495		3,576
減価償却費		5,661		5,517
営業費合計	1	41,626	1	38,478
兼業営業利益		12,127		11,940
全事業営業利益		19,098		19,283
営業外収益				
受取利息		98		79
受取配当金	1	2,168	1	2,226
雑収入		188		288
営業外収益合計		2,456		2,594
営業外費用				
支払利息		2,477		2,465
固定資産除却損		495		471
雑支出		252		260
営業外費用合計		3,225		3,198
経常利益		18,329		18,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	98	8,652
関係会社株式売却益	156	-
投資損失引当金戻入額	238	-
その他	304	732
特別利益合計	797	9,384
特別損失		
固定資産圧縮損	202	8,654
固定資産撤去損失引当金繰入額	273	-
その他	113	1,265
特別損失合計	589	9,920
税引前当期純利益	18,537	18,144
法人税、住民税及び事業税	5,098	4,690
法人税等調整額	319	764
法人税等合計	4,778	5,454
当期純利益	13,758	12,689

(付) 営業費明細表 (保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	
		金額		金額	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		8,898		8,839	
経費		11,385		11,609	
小計			20,283		20,449
2 一般管理費					
人件費		1,043		1,134	
経費		1,264		1,263	
小計			2,307		2,398
3 諸税			1,575		1,684
4 減価償却費			4,183		4,175
鉄道事業営業費合計			28,350		28,708
兼業営業費					
1 売上原価					
土地建物事業売上原価		11,525		6,999	
スポーツ・レジャー その他事業売上原価		3,467		3,749	
小計			14,993		10,748
2 販売費及び一般管理費	2				
人件費		2,983		2,933	
経費		14,492		15,702	
小計			17,475		18,635
3 諸税	2		3,495		3,576
4 減価償却費			5,661		5,517
兼業営業費合計			41,626		38,478
全事業営業費合計			69,976		67,186

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)		
1 鉄道事業営業費	運送営業費		1 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	6,949		給与	6,897
	修繕費	3,226		修繕費	3,410
	電力費	1,990		電力費	2,046
	鉄道線路使用料	2,053		鉄道線路使用料	2,053
2 兼業営業費	販売費及び一般管理費		2 兼業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与	2,220		給与	2,126
	水道光熱費	2,546		水道光熱費	2,649
	諸手数料	2,990		諸手数料	3,190
	業務委託料	3,323		業務委託料	3,512
	諸税			諸税	
	固定資産税	2,515		固定資産税	2,504
3 営業費(全事業)	賞与引当金繰入額	916	3 営業費(全事業)	賞与引当金繰入額	761
に含まれている	退職給付費用	1,079	に含まれている	退職給付費用	1,098
引当金繰入額			引当金繰入額		

() 株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	61,859	71,135	120,017
当期変動額									
剰余金の配当							9,717	9,717	9,717
当期純利益							13,758	13,758	13,758
会社分割による増減									-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,041	4,041	4,041
当期末残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	65,900	75,176	124,058

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,855	57	11,797	131,814
当期変動額				
剰余金の配当				9,717
当期純利益				13,758
会社分割による増減				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	418	57	360	360
当期変動額合計	418	57	360	3,680
当期末残高	11,437	-	11,437	135,495

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	65,900	75,176	124,058
当期変動額									
剰余金の配当							11,007	11,007	11,007
当期純利益							12,689	12,689	12,689
会社分割による増減							1,508	1,508	1,508
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	173	173	173
当期末残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	66,073	75,350	124,232

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,437	-	11,437	135,495
当期変動額				
剰余金の配当				11,007
当期純利益				12,689
会社分割による増減				1,508
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,691		1,691	1,691
当期変動額合計	1,691	-	1,691	1,865
当期末残高	13,128	-	13,128	137,360

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法によっています。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、上記及びのうち、梅田阪神第1ビルディング建物(建物附属設備を除く。)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上していません。

(3) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

- (4) PCB処理引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を処理するにあたり、その処理費用見込額を計上しています。
- (5) 投資損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。
- (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
- 6 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を行っています。
ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
当社は通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理
鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。
なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。
- (2) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。
- (3) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(追加情報) (保証会社：阪神電気鉄道(株))

(当社の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

「連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(貸借対照表関係) (保証会社：阪神電気鉄道(株))

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
210,222	218,495

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	58,836	61,048

担保付債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(流動負債) 1年内返済予定の長期借入金	3,105	3,056
(固定負債) 長期借入金	31,602	31,135
合計	34,707	34,192

3 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(流動負債)	(流動負債)
未払金 9,366	未払金 10,822
未払費用 343	未払費用 329
預り連絡運賃 14	預り連絡運賃 13
預り金 9,876	預り金 11,116
前受金 117	前受金 119
その他 29	その他 -
(固定負債)	(固定負債)
長期預り敷金 3,295	長期預り敷金 3,313
その他 12	その他 29

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	600,309	阪急阪神ホールディングス(株)	553,722
西大阪高速鉄道(株)	19,781	西大阪高速鉄道(株)	18,931
阪急電鉄(株)	18,794	阪急電鉄(株)	17,928
神戸高速鉄道(株)	12,272	神戸高速鉄道(株)	11,888
北大阪急行電鉄(株)	5,966	北大阪急行電鉄(株)	5,590
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	3,602	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	1,148
合計	660,727	合計	609,208

阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

上記のほか、当社は、大阪ダイヤモンド地下街(株)を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費（前事業年度の現行月額127百万円、当事業年度の現行月額127百万円）の支払等一切の債務について、当該建物等の賃借人に対して連帯保証を行っています。

（損益計算書関係）（保証会社：阪神電気鉄道(株)）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

（単位：百万円）

前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	
営業費	14,171	営業費	14,649
営業外収益		営業外収益	
受取配当金	1,438	受取配当金	1,444

（有価証券関係）（保証会社：阪神電気鉄道(株)）

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,876百万円、関連会社株式10,905百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,976百万円、関連会社株式10,905百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	3,040百万円	2,093百万円
固定資産撤去損失引当金	1,249	866
減損損失	616	773
減価償却費損金算入限度超過額	516	636
会社分割に伴う関係会社株式差額	48	448
固定資産臨時償却費	319	310
投資有価証券評価損	277	238
賞与引当金	282	232
事業税・事業所税未払額	192	188
その他	887	1,591
繰延税金資産 小計	7,430	7,379
評価性引当額	611	1,357
繰延税金負債との相殺	5,743	5,401
繰延税金資産 合計	1,076	620
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5,038	5,783
投資有価証券交換益	2,521	2,521
吸収分割に伴う受入資産評価益	1,826	1,796
その他	405	402
繰延税金負債 小計	9,791	10,503
繰延税金資産との相殺	5,743	5,401
繰延税金負債 合計	4,047	5,101
繰延税金負債の純額	2,971	4,481

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	-
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.1	-
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	2.8	-
住民税均等割額	0.1	-
評価性引当額	2.2	-
その他	0.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)(保証会社:阪神電気鉄道株)

「連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表」「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

() 附属明細表(保証会社: 阪神電気鉄道株)
 有価証券明細表(保証会社: 阪神電気鉄道株)
 (株式)

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	エイチ・ツー・オー リテイリング株	14,749,238	28,702
		山陽電気鉄道株	3,880,164	10,235
		神姫バス株	590,885	2,393
		アサヒグループホールディングス株	217,360	1,231
		朝日放送株	742,500	653
		美津濃株	169,800	548
		三菱電機株	304,000	517
		関西国際空港土地保有株	4,400	220
		四季株	3,000	195
		株)MBSメディアホールディングス	100,000	100
		その他34銘柄	568,722	288
合計		21,330,069	45,085	

(その他)

種類及び銘柄		株式数(株)又は 投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合等への出資)		
		タンゲラン都市開発株	840,642,741	913
		特定目的会社阪神御影インベストメント	22,710	786
		ジャフコSV4-B号投資事業有限責任組合	8	633
		その他1銘柄	-	292
合計		840,665,459	2,627	

有形固定資産等明細表（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
土地	86,925	1,491	431	87,985	-	-	87,985
建物	222,030	9,732	3,825	227,938	139,470	5,431	88,467
構築物	106,593	10,841	8,449	108,986	66,054	2,028	42,931
車両	41,241	1,383	969	41,656	36,462	1,093	5,193
機械装置	12,851	746	231	13,367	11,447	362	1,919
工具器具備品	8,278	639	1,575	7,343	5,999	407	1,343
建設仮勘定	19,763	34,594	25,486	28,871	-	-	28,871
有形固定資産合計	497,685	59,429	40,967	516,148	259,435	9,324	256,712
無形固定資産							
借地権	-	-	-	50	-	-	50
ソフトウェア	-	-	-	1,606	660	344	946
その他	-	-	-	442	177	23	265
無形固定資産合計	-	-	-	2,099	837	368	1,262
長期前払費用	328	59	39	349	133	42	215

（注）1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	尼崎神田北通阪神ビル新築	1,546 百万円
構築物	本線鳴尾駅付近高架化	8,514
建設仮勘定	梅田1丁目1番地計画	7,793

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

構築物	工事負担金等受入に伴う圧縮	7,675 百万円
-----	---------------	-----------

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

引当金明細表（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 （目的使用）	当期減少額 （その他）	当期末残高
貸倒引当金	8	0	0	1	7
賞与引当金	916	761	916	0	760
固定資産撤去損失引当金	3,204	-	371	-	2,833
P C B 処理引当金	366	-	71	-	294

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、個別債権の回収等によるものです。

(2) 主な資産及び負債の内容（保証会社：阪神電気鉄道株）

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) その他（保証会社：阪神電気鉄道株）

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月14日

阪急阪神ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 重久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、阪急阪神ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、阪急阪神ホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月14日

阪急阪神ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 重久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第180期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。